

令和4年度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼田市監査委員

沼監委第 34 号
令和 5 年 8 月 18 日

沼田市長 星 野 稔 様

沼田市監査委員 荒 井 静 雄
同 戸 部 博

令和 4 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度沼田市水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	各会計決算の総括	-----	2
2	一般会計決算の状況	-----	3
(1)	決算分析	-----	3
(2)	歳入決算	-----	9
(3)	歳出決算	-----	20
3	特別会計決算の状況	-----	26
(1)	国民健康保険特別会計	-----	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	28
(3)	介護保険特別会計	-----	29
(4)	電気事業特別会計	-----	30
4	財産に関する調書	-----	32
5	定額基金の運用状況	-----	32
(1)	土地開発基金	-----	32
(2)	奨学資金貸付基金	-----	32
第6	むすび	-----	33
<付表>			
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	-----	34
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	-----	36
3	一般会計節別決算額の推移	-----	38
4	特別会計節別決算額の状況	-----	39
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	-----	40
6	一般会計性質別決算額の推移	-----	41

◆水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	42
第2	審査の期間	42
第3	審査の方法	42
第4	審査の結果	42
第5	審査の概要	42
1	業務実績（事業報告書）について	42
2	予算の執行状況について	43
3	経営成績（損益計算書）について	44
4	財政状態（貸借対照表）について	45
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	46
6	経営分析	47
7	キャッシュ・フローの状況	47
第6	むすび	48

<付表>

別表 1	業務実績表	49
2	予算措置及び予算執行状況	50
3	事業費用使途別年度比較	52
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	53
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	54
6	未収金・未払金の内訳	55
7	貸借対照表の構成	57
8	損益計算書の構成	58
9	営業費用性質別内訳	59
10	経営分析表	60

◆簡易水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	審査の概要	61
1	業務実績（事業報告書）について	61
2	予算の執行状況について	62
3	経営成績（損益計算書）について	63
4	財政状態（貸借対照表）について	64
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	65
6	経営分析	65
7	キャッシュ・フローの状況	66
第6	むすび	67

<付表>

別表 1	業務実績表	68
2	予算措置及び予算執行状況	69
3	事業費用使途別年度比較	71
4	現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	72
5	未収金・未払金の内訳	73
6	貸借対照表の構成	75
7	損益計算書の構成	76
8	営業費用性質別内訳	77
9	経営分析表	78

◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
第5	審査の概要	79
1	業務実績（事業報告書）について	79
2	予算の執行状況について	80
3	経営成績（損益計算書）について	81
4	財政状態（貸借対照表）について	82
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	83
6	経営分析	83
7	キャッシュ・フローの状況	84
第6	むすび	85

<付表>

別表 1	業務実績表	86
2	予算措置及び予算執行状況	87
3	事業費用用途別年度比較	89
4	未収金・未払金の内訳	90
5	貸借対照表の構成	92
6	損益計算書の構成	93
7	営業費用性質別内訳	94
8	経営分析表	95

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。

令和4年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 " 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 " 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 " 電気事業特別会計歳入歳出決算
- 6 " 各会計実質収支に関する調書
- 7 " 財産に関する調書
- 8 " 土地開発基金運用状況を示す書類
- 9 " 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

自 令和5年7月1日 至 令和5年8月16日

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過並びに予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。
なお、主な留意事項は、以下のとおりである。
 - (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階
での迅速な取組を強化し、引き続き税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
 - (2) 一部には事業を再開する動きも見られたが、引き続き長引くコロナ禍において事業中止等
により歳出は縮減傾向にある。行財政改革等により依存財源比率は改善傾向にあるものの、市財
政は依然厳しい状態にあるため、今後も歳出全般について精査の上削減を図るとともに、効率
的な行政運営と組織の確立に向けて行財政改革の推進を図られたい。
 - (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し
推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利並びに基金の数値は、証券、
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

令和4年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金等は増、国庫支出金、諸収入、市債等が減、総額では前年度比8.93%の減であった。歳出では衛生費、労働費、農林水産業費等が増、総務費、民生費、商工費、土木費、教育費等が減、総体的には9.20%の減となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が37,404,962千円、歳出が35,928,660千円で、収支差引額は1,476,302千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入5.92%、歳出6.03%の減となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R4年度 (A)	R3年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	24,742,748	27,168,678	△ 2,425,930	△ 8.93
	特別会計	12,662,214	12,588,033	74,181	0.59
	合計	37,404,962	39,756,711	△ 2,351,749	△ 5.92
歳出	一般会計	23,540,240	25,926,036	△ 2,385,796	△ 9.20
	特別会計	12,388,420	12,310,112	78,308	0.64
	合計	35,928,660	38,236,148	△ 2,307,488	△ 6.03
収支差引	一般会計	1,202,508	1,242,642	△ 40,134	△ 3.23
	特別会計	273,794	277,921	△ 4,127	△ 1.48
	合計	1,476,302	1,520,563	△ 44,261	△ 2.91

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は35,821,373千円、歳出総額は34,345,071千円で、前年度と比較して、歳入では6.06%、歳出では6.19%の減となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R4年度 (A)	R3年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	24,701,115	27,101,596	△ 2,400,481	△ 8.86
	特別会計	11,120,258	11,029,890	90,368	0.82
	合計	35,821,373	38,131,486	△ 2,310,113	△ 6.06
歳出	一般会計	21,998,284	24,367,892	△ 2,369,608	△ 9.72
	特別会計	12,346,787	12,243,030	103,757	0.85
	合計	34,345,071	36,610,922	△ 2,265,851	△ 6.19
収支差引	一般会計	2,702,831	2,733,704	△ 30,873	△ 1.13
	特別会計	△ 1,226,529	△ 1,213,140	△ 13,389	1.10
	合計	1,476,302	1,520,564	△ 44,262	△ 2.91

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は24,742,747,786円、歳出総額は23,540,239,551円で、歳入歳出差引額は1,202,508,235円となり、これから翌年度へ繰り越した新型コロナウイルス感染症対策事業、橋りょう補修事業、中心市街地土地地区画整理事業等の繰越一般財源額346,039千円を差し引いた実質収支額は、856,469千円の黒字となった。なお、このうち450,000千円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は121,056千円の赤字で、この額に財政調整基金積立金の1,518千円を加え、取崩し額529,825千円を差し引いた実質単年度収支は649,363千円の赤字であった。

財政収支の推移は、表3のとおりである。

表 3

(単位：千円)

区 分		R4	R3	R2	H31(R1)	H30
歳入総額	A	24,742,748	27,168,678	29,767,633	24,869,699	27,572,312
歳出総額	B	23,540,240	25,926,036	28,633,515	23,846,166	26,444,463
歳入歳出差引額	A-B C	1,202,508	1,242,642	1,134,118	1,023,533	1,127,849
翌年度へ繰越すべき財源	D	346,039	265,117	332,074	363,326	554,741
実質収支	C - D	(a) 856,469	(b) 977,525	(c) 802,044	(d) 660,207	(e) 573,108
単年度収支	E	a-b △ 121,056	b-c 175,481	c-d 141,837	d-e 87,099	△ 57,326
積立金	F	1,518	192,632	969	1,064	1,096
繰上償還金	G	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	H	529,825	0	62,257	428,873	205,612
実質単年度収支	E+F+G-H	△ 649,363	368,113	80,549	△ 340,710	△ 261,842

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から12回の補正を行い、補正率は13.8%（当初予算額21,952,137千円、補正予算総額3,033,971千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は96.2%で、前年度に比較して2.8ポイント低下、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率であった。収入未済額は85,687,461円で、前年度に比べて13,598,326円、13.7%の減となった。また、不納欠損処分の総額は19,709,386円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は91.5%で、前年度と比較して2.9ポイント低下した。

一般会計予算の執行状況は、表4のとおりである。

表 4

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R4年度	21,952,137	3,033,971	733,174	25,719,282
R3年度	22,583,178	2,957,274	1,914,013	27,454,465
増減率	△ 2.79	2.59	△ 61.69	△ 6.32

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R4年度	24,848,145	24,742,748	19,709	85,688	23,540,240	1,278,074	900,968
R3年度	27,278,448	27,168,678	10,484	99,286	25,926,036	733,174	795,255
増減率	△ 8.91	△ 8.93	87.99	△ 13.70	△ 9.20	74.32	13.29

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」（決算統計）に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

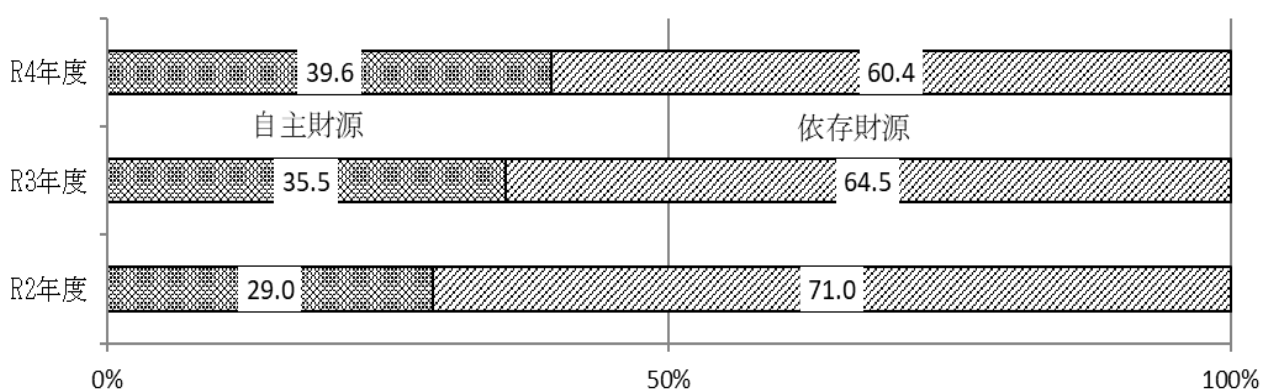
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表 5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
自主財源	9,786,840	9,629,578	8,633,246	39.6	35.5	29.0	1.6	11.5	△6.2
依存財源	14,934,971	17,519,230	21,114,844	60.4	64.5	71.0	△14.8	△17.0	35.0
計	24,721,811	27,148,808	29,748,090	100	100	100	△8.9	△8.7	19.7



歳入決算総額は、前年度より8.9%減の24,721,811千円であり、うち自主財源は9,786,840千円で、前年度に比べ157,262千円、1.6%の増、依存財源は14,934,971千円で、2,584,259千円、14.8%の減となった。自主財源では地方税、使用料等が増、依存財源では国庫支出金、地方債等の減により歳入総体に占める自主財源の構成比率は39.6%となり、前年度より4.1ポイント上昇した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
経常的収入	18,294,699	18,610,531	17,651,232	74.00	68.55	59.34	△1.70	5.43	△0.48
臨時的収入	6,427,112	8,538,277	12,096,858	26.00	31.45	40.66	△24.73	△29.42	70.09
計	24,721,811	27,148,808	29,748,090	100	100	100	△8.94	△8.74	19.72
経常一般財源	14,026,859	14,229,556	13,392,888				△1.42	6.25	0.47

経常的収入は、前年度に比較して315,832千円、1.70%の減、構成比率では5.45ポイントの上昇となった。臨時的収入は2,111,165千円、24.73%の減となった。

経常的収入で増額が大きかったものは法人事業税交付金、市税、諸収入であり、減額が大きいいものは地方交付税、国庫支出金であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは繰入金、財産収入、地方交付税で、減額が大きいいものは地方債、国庫支出金、諸収入であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位：千円、%)

区 分	R4 年度		R3 年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,655,501	54,645	3,755,124	62,862	△ 2.65	△ 13.07
物 件 費	3,649,638	693,816	3,016,258	742,545	21.00	△ 6.56
維 持 補 修 費	511,362	13,337	621,943	0	△ 17.78	皆増
扶 助 費	4,155,502	306,981	4,323,722	661,345	△ 3.89	△ 53.58
補 助 費 等	2,696,964	1,004,904	2,848,165	2,255,988	△ 5.31	△ 55.46
公 債 費	1,988,492	0	1,971,437	0	0.87	—
積 立 金	0	587,162	0	756,889	—	△ 22.42
投資出資貸付金	157,164	0	157,066	0	0.06	—
繰 出 金	2,239,464	27,797	2,237,977	47,388	0.07	△ 41.34
普通建設事業費	0	1,631,852	0	2,406,613	—	△ 32.19
災害復旧事業費	0	144,722	0	40,844	—	254.33
計	19,054,087	4,465,216	18,931,692	6,974,474	0.65	△ 35.98
構 成 比	81.01	18.99	73.08	26.92	7.93	△ 7.93
経常経費充当一般財源	13,667,985		13,953,675		△ 2.05	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は122,395千円、0.65%の増、臨時的経費は2,509,258千円、35.98%の減となった。また、構成比率では81.01対18.99となり、経常的経費の割合は前年度より7.93ポイント上昇した。

経常的経費は、前年度に比較して物件費、公債費、操出金等が増、維持補修費、補助費等が減となり、臨時的経費は維持補修費、災害復旧事業費が増、補助費、扶助費、操出金等が減となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表8のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R4	R3	R2	R4	R3	R2	R4	R3	R2
義務的経費	10,161,121	10,774,490	10,391,317	43.20	41.59	36.31	△ 5.69	3.69	1.14
投資的経費	1,776,574	2,447,457	3,261,522	7.56	9.45	11.40	△ 27.41	△ 24.96	△ 25.41
その他経費	11,581,608	12,684,219	14,961,133	49.24	48.96	52.29	△ 8.69	△ 15.22	63.01
計	23,519,303	25,906,166	28,613,972	100	100	100	△ 9.21	△ 9.46	20.10

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は613,369千円、5.69%の減、投資的経費は670,883千円、27.41%の減となった。

義務的経費が減少した要因は、扶助費が減少したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は95.91%で、前年度に比較して3.18ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち扶助費、補助費等の減により分子となる経常経費充当一般財源が2.05%の減となったが、分母となる経常一般財源収入額も5.30%の減となったものであり、総体的に比率が増となったものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は97.44%であった。

経常収支比率等の推移は表9のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常一般財源 A	13,944,923	13,936,570	14,010,672	15,048,118	14,250,648
経常経費充当一般財源 B	13,269,173	13,540,843	13,672,059	13,953,675	13,667,985
経常収支比率 B/A×100	95.15	97.16	97.58	92.73	95.91

参考：類似団体経常収支比率 88.5% (R3年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、“1”に近いほど、あるいは“1”を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.502で、前年度より0.006ポイント低下しており、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表 10

(単位：千円)

区 分	H30 年度	H31(R1)年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
基準財政収入額	5,942,292	5,868,042	6,130,851	5,907,244	6,127,215
基準財政需要額	11,272,219	11,376,148	11,736,447	12,191,922	12,247,172
財政力指数	0.521	0.522	0.522	0.508	0.502

参考：類似団体財政力指数 0.38 (R3年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は4.0%、公債費負担比率は11.7%であり、前年度に比較して公債費比率は0.2ポイント上昇、公債費負担比率は0.1ポイント上昇した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	類似団体(R3年度)
公債費比率	5.5	5.2	4.5	3.8	4.0	-
公債費負担比率	13.8	13.7	12.4	11.6	11.7	15.6
実質公債費比率	9.2	8.5	7.6	6.6	6.5	8.9

*公債費比率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は1,988,492千円で、前年度に比較して17,055千円、0.87%の増となった。また、令和5年度から14年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は19,532,499千円となり、前年度に比較して1,091,884千円、5.92%の増となった。

表 12

(単位：千円、%)

区 分	R4 年度		R3 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市債元利償還額	1,988,492	17,731,547	1,971,437	17,830,366	0.87	△ 0.55
債務負担行為による支出額	202,533	1,800,952	345,578	610,249	△ 41.39	195.12
計	2,191,025	19,532,499	2,317,015	18,440,615	△ 5.44	5.92

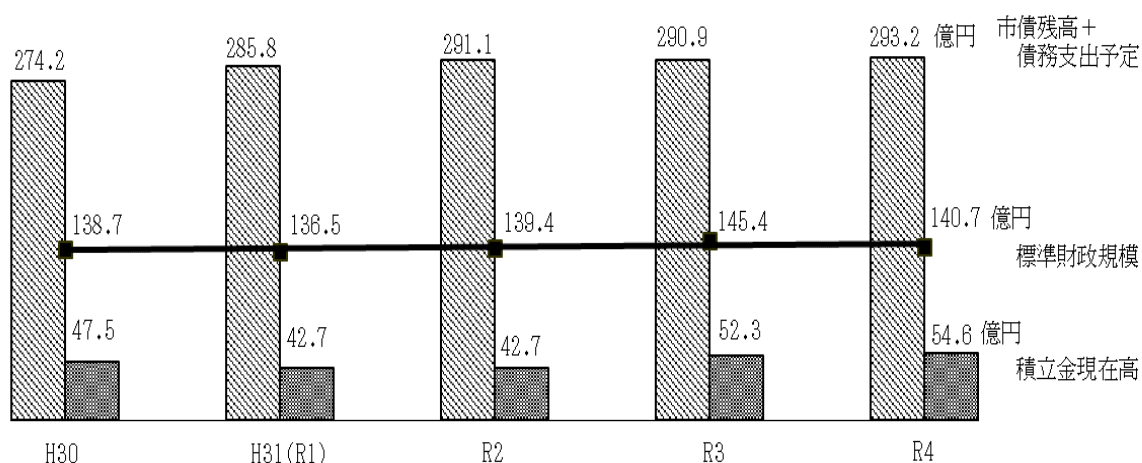
ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は 27,516,658 千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は 29,317,610 千円となり、前年度に比較して 0.79%の増となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は 23,854,272 千円となり、前年度に比較して 0.04%の減となった。この額は標準財政規模の約 1.70 倍となる。

表 13

(単位：千円)

区 分		H30 年度	H31(R1) 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
市債現在高	A	25,646,511	27,336,226	28,140,328	28,478,363	27,516,658
債務負担支出予定額	B	1,775,701	1,246,220	967,558	610,249	1,800,952
積立金現在高	C	4,751,181	4,272,818	4,274,675	5,225,258	5,463,338
債務総額	A + B	27,422,212	28,582,446	29,107,886	29,088,612	29,317,610
将来財政負担	D - C	22,671,031	24,309,628	24,833,211	23,863,354	23,854,272
標準財政規模	F	13,866,308	13,652,331	13,942,113	14,537,675	14,070,679
E / F		1.63	1.78	1.78	1.64	1.70



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

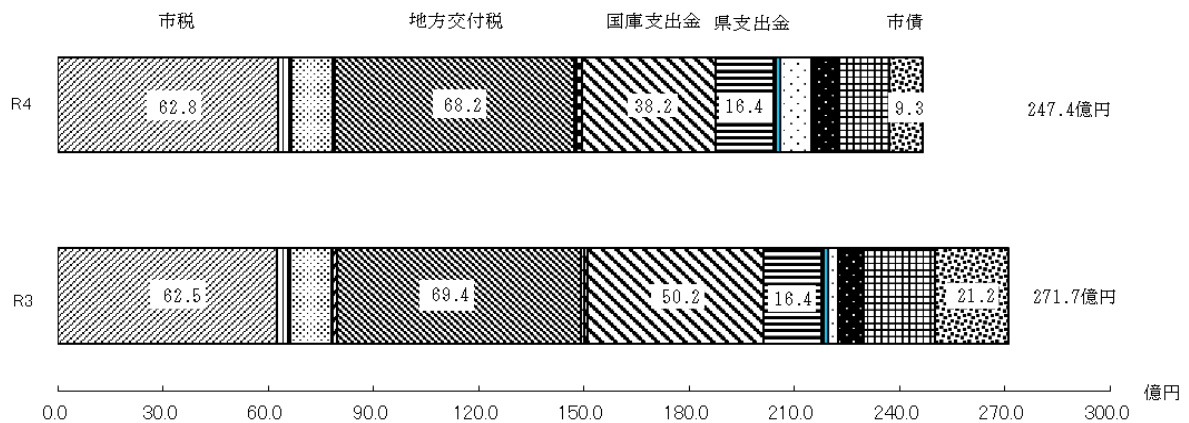
- ① 予算現額 25,719,282,087 円に対する収入済額は 24,742,747,786 円で、予算額に対する収入率は 96.20%、調定額に対する収入率は 99.58%であった。また、収入未済額は、85,687,461 円で、前年度に比較して 13,598,326 円、13.7%の減となった。

表 14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	25,719,282,087	24,848,144,633	24,742,747,786	19,709,386	85,687,461	96.20	99.58
R3	27,454,465,181	27,278,447,849	27,168,678,481	10,483,581	99,285,787	98.96	99.60
増減額	△1,735,183,094	△2,430,303,216	△2,425,930,695	9,225,805	△13,598,326		
増減率	△ 6.3	△ 8.9	△ 8.9	88.0	△ 13.7	△ 2.76	△ 0.02

- ② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第 1 及び 2 に示したとおりであり、前年度に比較して市税、法人事業税交付金、使用料及び手数料等が増額となり、国庫支出金、諸収入、市債等が減額となったことから、歳入総額では 2,425,930,695 円、8.9%の減となった。



2) 款別決算の状況

第 1 款 市税

表 15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R4	5,953,078,000	6,366,952,725	6,283,203,953	16,617,663	67,131,109	330,125,953	105.55	98.68	25.4
R3	5,799,547,000	6,339,706,115	6,251,337,621	9,657,147	78,711,347	451,790,621	107.79	98.61	23.0
比較	153,531,000	27,246,610	31,866,332	6,960,516	△ 11,580,238	△121,664,668	△2.24	0.07	2.4

ア 市税は、当初予算においては 5,953,078,000 円を見込み、その後、補正を行わず、予算現額を 5,953,078,000 円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,366,952,725 円に対して収入済額は 6,283,203,953 円であり、予算現額に対して調定額は 413,874,725 円、6.95%の増、収入済額は 330,125,953 円、5.55%の増であった。前年度と比較すると、調定額では 27,246,610 円、0.43%の増、収入

済額では 31,866,332 円、0.51%の増となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で 99.6%、滞納繰越分で 23.1%、全体では 98.7%であり、前年度と比較すると現年課税分は 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分は 24.1 ポイント低下、全体では 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳入決算における構成比率は 25.4%で、前年度より 2.4 ポイント上昇した。

ウ 収入未済額は 67,131,109 円であり、前年度と比較して 11,580,238 円、14.71%の減となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は 8.2%の減、法人市民税は 22.2%の減、固定資産税及び都市計画税は 11.0%の減、軽自動車税は 30.2%の増となった。

エ 不納欠損額は 16,617,663 円であり、前年度と比較して金額では 6,960,516 円、72.08%の増、件数では、135 件、23.94%の減となった。なお、処分理由では、地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

税 目	R4 年度収入済額	R3 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市民税	2,463,363,474	2,525,583,996	△ 62,220,522	△ 2.46	39.2
個人	2,114,321,741	2,118,451,429	△ 4,129,688	△ 0.19	33.6
法人	349,041,733	407,132,567	△ 58,090,834	△ 14.27	5.6
2 固定資産税	2,959,488,960	2,907,139,316	52,349,644	1.80	47.1
3 軽自動車税	210,324,144	200,773,548	9,550,596	4.76	3.3
4 市たばこ税	451,140,679	426,091,871	25,048,808	5.88	7.2
5 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0
6 入湯税	27,904,450	22,689,000	5,215,450	22.99	0.5
7 都市計画税	170,982,246	169,059,890	1,922,356	1.14	2.7
合 計	6,283,203,953	6,251,337,621	31,866,332	0.51	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成 17 年以降 6 年間連続して上昇傾向に推移し、23～25 年度は 93%台を保ち、その後再び上昇し、28 年度からは 98.0%台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税 99.6%、法人市民税 99.9%、固定資産税 99.6%、軽自動車税 99.4%、都市計画税 99.4% の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第 2 款 地方譲与税

表 17

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R4	308,437,000	308,437,000	308,437,000	0	0	0	100.00	100.00	1.2
R3	294,382,000	294,382,000	294,382,000	0	0	0	100.00	100.00	1.1
比較	14,055,000	14,055,000	14,055,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は 308,437,000 円で、前年度と比較すると 14,055,000 円、4.8%の増となった。歳入決算の構成比率は 1.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第3款 利子割交付金

表 18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	2,130,000	2,130,000	2,130,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R3	4,061,000	4,061,000	4,061,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△1,931,000	△1,931,000	△1,931,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は2,130,000円で、前年度と比較すると1,931,000円、47.5%の減となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

第4款 配当割交付金

表 19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	27,491,000	27,491,000	27,491,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R3	32,864,000	32,864,000	32,864,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	△5,373,000	△5,373,000	△5,373,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 上場株式等の配当等に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。収入済額は27,491,000円で、前年度と比較すると5,373,000円、16.3%の減となった。歳入決算の構成率は0.1%で、前年度と同率であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	20,850,000	20,850,000	20,850,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R3	36,380,000	36,380,000	36,380,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	△15,530,000	△15,530,000	△15,530,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 特定口座での株式等譲渡所得に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。

収入済額は20,850,000円で、前年度と比較すると15,530,000円、42.7%の減となった。歳入決算の構成率は0.1%で、前年度と同率であった。

第6款 法人事業税交付金

表 21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	96,343,000	96,343,000	96,343,000	0	0	0	100.00	100.00	0.4
R3	63,923,000	63,923,000	63,923,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	32,420,000	32,420,000	32,420,000	0	0	0	0.00	0.00	0.2

ア 法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて交付されるもので、令和2年度より新設された。

収入済額は96,343,000円で、前年度と比較すると32,420,000円、50.7%の増となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

第7款 地方消費税交付金

表 22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	1,181,567,000	1,181,567,000	1,181,567,000	0	0	0	100.00	100.00	4.8
R3	1,172,279,000	1,172,279,000	1,172,279,000	0	0	0	100.00	100.00	4.3
比較	9,288,000	9,288,000	9,288,000	0	0	0	0.00	0.00	0.5

ア 収入済額は1,181,567,000円で、前年度と比較すると9,288,000円、0.8%の増となった。歳入決算の構成比率は4.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表 23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	12,135,000	12,135,060	12,135,060	0	0	60	100.00	100.00	0.0
R3	10,630,000	10,630,620	10,630,620	0	0	620	100.01	100.00	0.1
比較	1,505,000	1,504,440	1,504,440	0	0	△560	△0.01	0.00	△0.1

ア 収入済額は12,135,060円で、前年度と比較すると1,504,440円、14.2%の増となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

第9款 環境性能割交付金

表 24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収 入済額との 比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	31,266,000	31,266,000	31,266,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R3	29,131,000	29,131,000	29,131,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	2,135,000	2,135,000	2,135,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 令和元年度税制改正により令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。収入済額は31,266,000円で、前年度と比較すると2,135,000円、7.3%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第10款 地方特例交付金

表 25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	39,275,000	39,275,000	39,275,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R3	141,660,000	141,660,000	141,660,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
比較	△102,385,000	△102,385,000	△102,385,000	0	0	0	0.00	0.00	△0.3

ア 収入済額は39,275,000円で、前年度と比較すると102,385,000円、72.3%の減となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と比較して0.3ポイント低下した。

第11款 地方交付税

表 26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	6,815,002,000	6,815,002,000	6,815,002,000	0	0	0	100.00	100.00	27.5
R3	6,939,869,000	6,939,869,000	6,939,869,000	0	0	0	100.00	100.00	25.5
比較	△124,867,000	△124,867,000	△124,867,000	0	0	0	0.00	0.00	2.0

ア 収入済額は6,815,002,000円で、前年度と比較すると124,867,000円、1.8%の減となった。歳入決算の構成比率は27.5%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇した。

イ 普通交付税は2.5%減少、特別交付税は4.5%増加したため、地方交付税総額としては1.8%減少となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税減少の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である社会福祉費や道路橋りょう費、地域振興費等が減少した一方、市町村民税や法人事業税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加したことにより、基準財政需要額と基準財政収入額の差が縮小したため、減額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表 27

(単位：千円、%)

区分		H30 年度	H31(R1)年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
普通交付税		5,559,573	5,595,205	5,589,659	6,284,678	6,130,357
特別交付税		607,695	577,501	561,616	655,191	684,645
地方交付税総額		6,167,268	6,172,706	6,151,275	6,939,869	6,815,002
伸び率	普通交付税	△ 2.3	0.6	△ 0.1	12.4	△ 2.5
	特別交付税	4.8	△ 5.0	△ 2.8	16.7	4.5
	計	△ 1.7	0.1	△ 0.3	12.8	△ 1.8
基準財政需要額		11,272,219	11,376,148	11,736,447	12,191,922	12,247,172
基準財政収入額		5,942,292	5,868,042	6,130,851	5,907,244	6,127,215
伸び率	基準財政需要額	0.7	0.9	3.2	3.9	0.5
	基準財政収入額	1.7	△ 1.2	4.5	△ 3.6	3.7

※H30 年度特別交付税は、震災復興特別交付税含む。

(H30 年度：4 千円)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

表 28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	8,931,000	8,931,000	8,931,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R3	8,694,000	8,694,000	8,694,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	237,000	237,000	237,000	0	0	0	0.00	0.00	△0.1

ア 収入済額は 8,931,000 円で、前年度に比較して 237,000 円、2.7%の増となった。歳入決算の構成比率は 0.0%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下した。

第 13 款 分担金及び負担金

表 29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	68,338,000	65,052,383	64,333,077	9,245	710,061	△ 4,004,923	94.14	98.89	0.3
R3	79,155,000	73,283,599	72,147,236	7,690	1,128,673	△ 7,007,764	91.15	98.45	0.3
比較	△10,817,000	△ 8,231,216	△ 7,814,159	1,555	△418,612	3,002,841	2.99	0.44	0.0

ア 収入済額は 64,333,077 円で、前年度に比較して 7,814,159 円、10.8%の減となった。歳入決算の構成比率は 0.3%で、前年度と同率であった。

イ 分担金は 5 項目、13,702,455 円で、前年度より 6,194,357 円、31.1%の減、また、負担金は 19 項目、50,630,622 円で、前年度より 1,619,802 円、3.1%の減であった。

分担金で減となった主なものは、道路橋りょう費分担金であり、負担金で減となった主なものは、児童福祉費負担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて 418,612 円、37.1%減少した。収入未済の内訳は、社会福祉費負担金 62,000 円、同滞納繰越分 12,258 円、児童福祉費負担金 12,370 円、同滞納繰越分

457,498 円、電線共同溝建設負担金 165,935 円であった。なお、滞納繰越分社会福祉費負担金 9,245 円が不納欠損処分された。

エ 民生費負担金の収入未済額は、保育料が中心であり、全体的には減少しているが、負担の公平性からも引き続き関係機関と連携し収納対策に取り組まれない。

第 14 款 使用料及び手数料

表 30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R4	133,271,000	143,899,958	138,595,839	431,171	4,872,948	5,324,839	104.00	96.31	0.6
R3	124,616,000	122,592,363	117,752,605	70,104	4,769,654	△6,863,395	94.49	96.05	0.4
比較	8,655,000	21,307,595	20,843,234	361,067	103,294	12,188,234	9.51	0.26	0.2

ア 収入済額は 138,595,839 円で、前年度に比較すると 20,843,234 円、17.7%の増となった。歳入決算の構成比率は 0.6%で、前年度に比較して 0.2 ポイント上昇した。

イ 収入未済額は 4,872,948 円で、前年度に比較して 2.2%増加した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が 34,247 円、公共物関係が 172,124 円、住宅関係が 4,666,577 円である。

なお、滞納繰越分道路使用料 3,741 円及び、滞納繰越分公共物使用料 126,330 円、滞納繰越分住宅使用料 301,100 円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は微増となっているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やささないよう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第 15 款 国庫支出金

表 31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R4	4,233,313,384	3,822,999,411	3,822,999,411	0	0	△410,313,973	90.31	100.00	15.5
R3	5,392,210,436	5,014,619,999	5,014,619,999	0	0	△377,590,437	93.00	100.00	18.5
比較	△1,158,897,052	△1,191,620,588	△1,191,620,588	0	0	△32,723,536	△2.69	0.00	△3.0

ア 収入済額は 3,822,999,411 円で、前年度に比較すると 1,191,620,588 円、23.8%の減となった。歳入決算の構成比率は 15.5%で、前年度に比較して 3.0 ポイント低下した。また、予算現額に対して収入済額が下回った要因は、土木費における中心市街地土地区画整理事業、橋りょう補修事業、教育費における中学校校舎等改修事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表 32 のとおりである。

国庫負担金では、保育士等処遇改善臨時特例交付金や低所得者保険料軽減負担金が増加したほか、未就学児均等割保険料負担金の新たな算入があったものの、生活保護費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等の減少により、総額では減少となっている。国庫補助金は、総務費における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したほか、民生費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や、衛生費における出産・子育て応援給付金の新たな算入があったものの、民生費における子育て世代等臨時特別支援事業補助金が皆減となったことなどから、総額では大幅な減少となっている。

表 32

(単位：円、%)

項 目	R4 年度		R3 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民生費国庫負担金	1,986,108,997	△ 4.8	2,086,166,095	0.3	△ 100,057,098
衛生費国庫負担金	259,841,433	△ 2.0	265,036,946	383.7	△ 5,195,513
総務費国庫補助金	618,995,000	20.4	514,019,000	△ 90.7	104,976,000
民生費国庫補助金	537,322,793	△ 56.8	1,242,945,715	402.3	△ 705,622,922
衛生費国庫補助金	93,909,632	△ 30.1	134,435,103	515.9	△ 40,525,471
農林水産業費国庫補助金	459,000	△ 19.0	567,000	0.0	△ 108,000
商工費補助金	10,400,000	126.5	4,590,800	皆増	5,809,200
土木費国庫補助金	281,025,000	△ 58.5	676,476,093	72.6	△ 395,451,093
教育費国庫補助金	24,644,000	△ 68.9	79,277,000	△ 89.6	△ 54,633,000
総務費委託金	413,000	△ 9.0	454,019	3.5	△ 41,019
民生費委託金	9,880,556	△ 7.2	10,652,228	△ 14.2	△ 771,672
計	3,822,999,411	△ 23.8	5,014,619,999	△ 45.0	△ 1,191,620,588

第 16 款 県支出金

表 33

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R4	1,717,111,000	1,639,271,421	1,639,271,421	0	0	△77,839,579	95.47	100.00	6.6
R3	1,704,128,000	1,642,549,216	1,642,549,216	0	0	△61,578,784	96.39	100.00	6.0
比較	12,983,000	△3,277,795	△ 3,277,795	0	0	△16,260,795	△0.92	0.00	0.6

ア 収入済額は1,639,271,421円で、前年度に比較して3,277,795円、0.2%の減であり、歳入決算の構成比率は6.6%で、前年度に比較して0.6ポイント上昇した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表 34 のとおりである。

県負担金では、民生費における後期高齢者保険基盤安定制度負担金、生活保護費負担金等が増加したものの、保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）、児童手当負担金、土木費の土地区画整理事業国道120号負担金等の減少により、総額では減少となっている。県補助金では、総務費における電源立地地域対策交付金、民生費における第3子以降保育料免除事業費補助金、農林水産業費における小規模農村整備事業費補助金等が減少したものの、衛生費における出産・子育て応援交付金、農林水産業費における畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金、災害復旧費における農林水産施設災害復旧事業費補助金等の新たな算入等により、総額では増加となっている。

表 34

(単位：円、%)

項 目		R4 年度		R3 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民 生 費	621,635,620	△ 2.4	636,972,592	2.7	△ 15,336,972
	衛 生 費	310,621,191	0.8	308,076,476	7.4	2,544,715
	土 木 費	33,642,000	△ 50.4	67,795,000	92.9	△ 34,153,000
補助金	総 務 費	42,501,500	△ 27.2	58,358,669	1,621.2	△ 15,857,169
	民 生 費	301,107,172	4.5	288,276,739	△ 3.0	12,830,433
	衛 生 費	9,261,104	79.9	5,149,085	9.1	4,112,019
	農林水産業費	185,431,797	19.7	154,893,960	△ 26.8	30,537,837
	商 工 費	1,650,000	60.8	1,026,000	皆増	624,000
	土 木 費	160,000	△ 68.0	500,000	88.0	△ 340,000
	教 育 費	8,609,985	△ 18.2	10,531,076	83.4	△ 1,921,091
	災 害 復 旧 費	10,259,000	皆増	0	皆減	10,259,000
委託金	総 務 費	108,606,257	3.0	105,463,358	5.7	3,142,899
	民 生 費	167,795	90.1	88,261	皆増	79,534
	農林水産業費	63,000	△ 10.0	70,000	0.0	△ 7,000
	土 木 費	10,000	0.0	10,000	25.0	0
	教 育 費	5,545,000	3.9	5,338,000	△ 3.1	207,000
計		1,639,271,421	△ 0.2	1,642,549,216	4.6	△ 3,277,795

第 17 款 財産収入

表 35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	65,983,000	86,112,449	86,112,449	0	0	20,129,449	130.51	100.00	0.3
R3	63,170,000	68,266,061	68,266,061	0	0	5,096,061	108.07	100.00	0.3
比較	2,813,000	17,846,388	17,846,388	0	0	15,033,388	22.44	0.00	0.0

ア 収入済額は 86,112,449 円で、前年度に比較すると 17,846,388 円、26.1%の増となった。増額の主な要因は、土地売払及び土地建物貸付等の増によるものである。

第 18 款 寄附金

表 36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	172,216,000	119,437,013	119,437,013	0	0	△52,778,987	69.35	100.00	0.5
R3	130,054,000	124,338,900	124,338,900	0	0	△ 5,715,100	95.61	100.00	0.5
比較	42,162,000	△4,901,887	△4,901,887	0	0	△47,063,887	△26.26	0.00	0.0

ア 収入済額は 119,437,013 円で、前年度に比較すると 4,901,887 円、3.9%の減であった。減額の主なものは、総務管理費寄附金のふるさと応援寄附金及び、商工費寄附金の沼田城建設基金寄附金である。

第19款 繰入金

表 37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	890,791,000	890,715,431	890,715,431	0	0	△75,569	99.99	100.00	3.6
R3	286,368,000	283,390,887	283,390,887	0	0	△2,977,113	98.96	100.00	1.0
比較	604,423,000	607,324,544	607,324,544	0	0	2,901,544	1.03	0.00	2.6

ア 収入済額は890,715,431円で、前年度に比較すると607,324,544円、214.3%の増となった。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金529,825,000円、電子地域通貨基金繰入金176,605,539円等であった。なお、令和4年度末の財政調整基金の現金残高は、3,860,210,559円となっている。

第20款 繰越金

表 38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	742,641,703	742,642,334	742,642,334	0	0	631	100.00	100.00	3.0
R3	724,117,745	724,118,176	724,118,176	0	0	431	100.00	100.00	2.7
比較	18,523,958	18,524,158	18,524,158	0	0	200	0.00	0.00	0.3

ア 前年度の歳入歳出差引額1,242,642,334円から、地方自治法第233条の2ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた500,000,000円を差し引いた742,642,334円が繰り越された。前年度に比較すると18,524,158円、2.6%の増であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は17件であり、前年度に比べて事業数で6件の減、金額では66,957,042円の減であった。

第21款 諸収入

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	1,675,023,000	1,498,845,448	1,483,220,798	2,651,307	12,973,343	△191,802,202	88.55	98.96	6.0
R3	2,105,664,000	2,037,446,913	2,022,022,160	748,640	14,676,113	△83,641,840	96.03	99.24	7.4
比較	△430,641,000	△538,601,465	△538,801,362	1,902,667	△1,702,770	△108,160,362	△7.48	△0.28	△1.4

ア 収入済額は1,483,220,798円で、前年度に比較すると538,801,362円、26.6%の減であり、歳入決算の構成比率は6.0%で、前年度に比較して1.4ポイント低下した。

減額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入の大幅な減少及び、関越自動車の救急業務に係る負担金、生活保護扶助費過年度返還金等の減少である。

収入未済の主な内容は、生活保護法による返還金滞納繰越分、児童扶養手当過年度返還金等であり、生活保護法による返還金については、申告指導や把握調査を強化し発生防止に努められたい。児童扶養手当過年度返還金については、引き続き分割納付誓約書の履行を徹底するなど収納対策に取り組まれたい。

第22款 市債

表 40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R4	1,524,089,000	928,789,000	928,789,000	0	0	△595,300,000	60.94	100.00	3.8
R3	2,311,562,000	2,114,262,000	2,114,262,000	0	0	△197,300,000	91.46	100.00	7.8
比較	△787,473,000	△1,185,473,000	△1,185,473,000	0	0	△398,000,000	△30.52	0.00	△4.0

ア 収入済額は928,789,000円で、前年度に比較すると1,185,473,000円、56.1%の減であり、歳入決算の構成比率は3.8%と、前年度より4.0ポイント低下した。

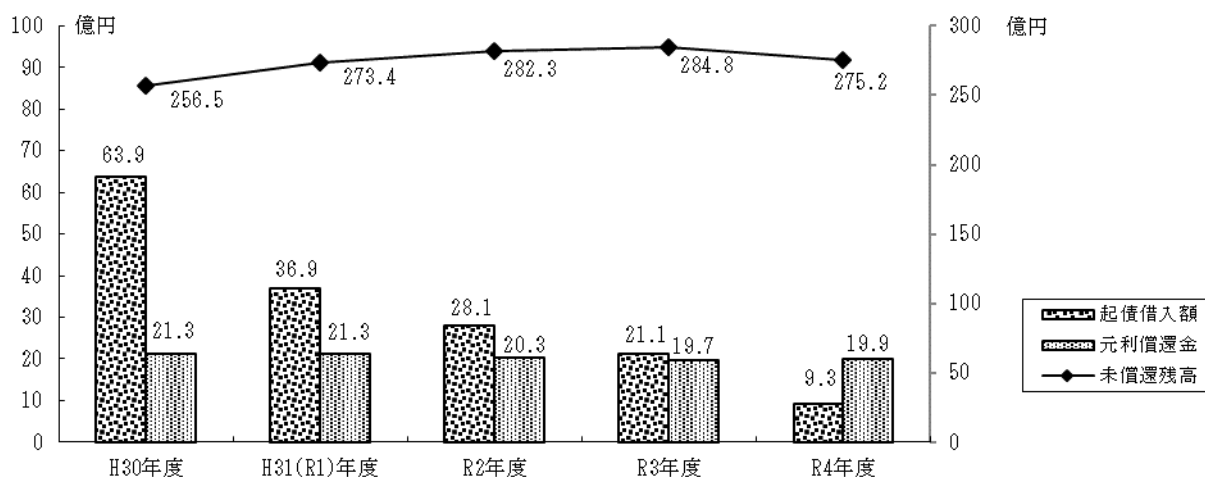
減額となった主な内容は、住宅整備事業債、体育施設整備事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表41及び次頁の図のとおりである。

表 41

(単位：千円、%)

区分 年度	当年度借入額	償還金		当年度末現在高	趨勢比
		元金	利子		
H30	6,385,892	1,994,265	134,566	25,646,511	—
H31(R1)	3,688,839	1,999,124	131,664	27,336,226	106.59
R2	2,806,610	1,913,594	118,302	28,229,242	110.07
R3	2,114,262	1,865,142	106,297	28,478,363	111.04
R4	928,789	1,890,494	97,998	27,516,658	107.29



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額、未償還残高ともに減少している。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあつては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が11.7%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

① 予算現額 25,719,282,087 円に対する支出済額は 23,540,239,551 円、翌年度繰越額 1,278,074,301 円、不用額は 900,968,235 円で、執行率は 91.53%であった。これを前年度と比較すると支出済額では 2,385,796,596 円、9.20%の減であり、執行率は 2.90 ポイント低下した。

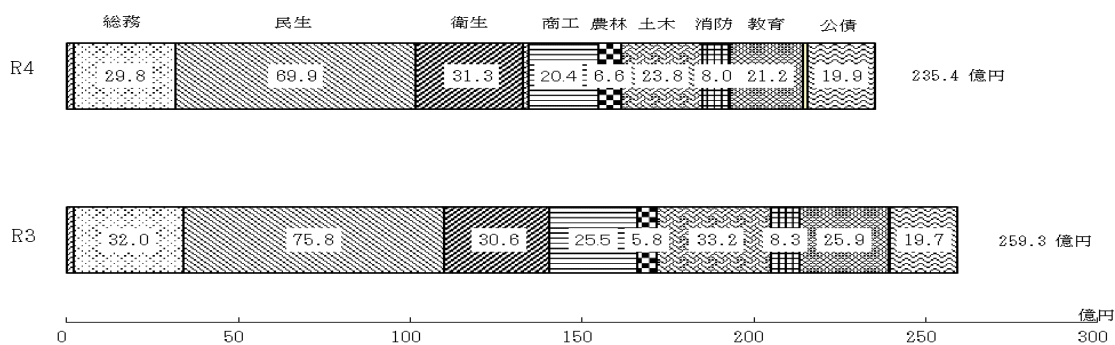
なお、地方自治法第 213 条第 1 項の規定により繰越明許費を設定した事業は、中心市街地土地区画整理事業ほか 16 事業で、翌年度繰越額は 1,278,074,301 円であった。

表 42

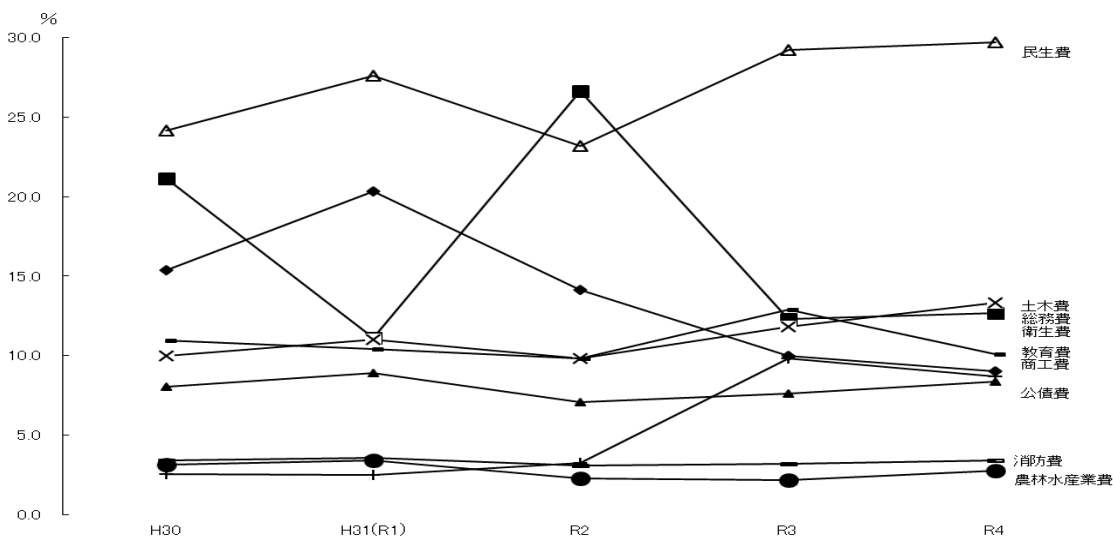
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	25,719,282,087	23,540,239,551	1,278,074,301	900,968,235	91.53
R3	27,454,465,181	25,926,036,147	733,174,087	795,254,947	94.43
増減額	△ 1,735,183,094	△ 2,385,796,596	544,900,214	105,713,288	
増減率	△ 6.32	△ 9.20	74.32	13.29	△ 2.90

② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費△3.4%、総務費△6.9%、民生費△7.8%、衛生費 2.4%、労働費 515.6%、農林水産業費 12.5%、商工費△19.8%、土木費△28.1%、消防費△3.2%、教育費△18.2%、災害復旧費 222.3%、公債費 0.9%となっている。



③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費 29.7% (前年度 29.2%)、衛生費 13.3% (同 11.8%)、総務費 12.7% (同 12.3%)、土木費 10.1% (同 12.8%)、教育費 9.0% (同 10.0%)、商工費 8.7% (同 9.8%)、公債費 8.4% (同 7.6%)、消防費 3.4% (同 3.2%)、農林水産業費 2.8% (同 2.2%) 等であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表 43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	189,353,000	187,879,533	0	1,473,467	99.22	0.80
R3	197,970,000	194,507,131	0	3,462,869	98.25	0.75
比較	△ 8,617,000	△ 6,627,598	0	△1,989,402	0.97	0.05

ア 議会費の執行状況は表 43 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 3.4%の減であった。減額の主な細事業は、議会経費であり、執行率は 99.22%で、前年度に比較して 0.97 ポイント上昇した。

イ 議会費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。

第2款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	3,198,237,860	2,977,928,400	116,472,000	103,837,460	93.11	12.65
R3	3,274,550,660	3,197,845,042	8,191,000	68,514,618	97.66	12.33
比較	△ 76,312,800	△ 219,916,642	108,281,000	35,322,842	△4.55	0.32

ア 総務費の執行状況は表 44 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 6.9%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、参議院議員通常選挙費、利根支所庁舎管理費、庁舎整備基金事業、ファシリティマネジメント推進事業等であり、減額の主な細事業は、減債基金費、財政調整基金費、コミュニティセンター事業総務費、行政情報化推進事業、財産管理費等である。執行率は 93.11%で、前年度に比較して 4.55 ポイント低下した。

イ 総務費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 9 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、庁舎等複合施設管理事業、利根支所庁舎管理費の 2 件であった。

第3款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	7,257,513,384	6,991,408,130	0	266,105,254	96.33	29.70
R3	7,946,164,000	7,581,469,613	147,690,384	217,004,003	95.41	29.24
比較	△ 688,650,616	△590,061,483	△147,690,384	49,101,251	0.92	0.46

ア 民生費の執行状況は表 45 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 7.8%の減であった。増額の主な細事業は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業、非課税世帯等物価高騰対策支援事業、保健福祉センター改修事業、放課後児童健全育成事業等であり、減額の主な細事業は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、扶助費等給付事業、子育て世帯への臨時特別給付事業、児童手当支給時業等である。執行率は 96.33%で、前年度に比較して 0.92 ポイント上昇した。

イ 民生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 11 事業であった。

第4款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	3,178,770,000	3,129,090,287	0	49,679,713	98.44	13.29
R3	3,160,754,000	3,057,227,199	8,118,000	95,408,801	96.72	11.79
比較	18,016,000	71,863,088	△ 8,118,000	△45,729,088	1.72	1.50

ア 衛生費の執行状況は表 46 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 2.4%の増であった。増額の主な細事業は、衛生センター管理運営事業、清掃工場管理運営事業、予防接種事業、出産子育て応援交付金事業、簡易水道事業等であり、減額の主な細事業は、自然エネルギー利用促進事業、国民健康保険特別会計操出金、新型コロナウイルス感染症対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等である。執行率は 98.44%で、前年度に比較して 1.72 ポイント上昇した。

イ 衛生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 2 事業であった。

第5款 労働費

表 47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	138,908,000	137,740,841	0	1,167,159	99.16	0.59
R3	24,520,000	22,375,193	0	2,144,807	91.25	0.09
比較	114,388,000	115,365,648	0	△ 977,648	7.91	0.50

ア 労働費の執行状況は表 47 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 515.6%の増であった。増額の主な細事業は、勤労青少年ホーム解体等整備事業等であり、減額の主な細事業は、勤労青少年体育センター管理費等である。執行率は 99.16%で、前年度に比較して 7.91 ポイント上昇した。

イ 労働費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。

第6款 農林水産業費

表 48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	673,728,080	655,388,375	0	18,339,705	97.28	2.78
R3	637,645,000	582,371,717	28,473,080	26,800,203	91.33	2.25
比較	36,083,080	73,016,658	△ 28,473,080	△8,460,498	5.95	0.53

ア 農林水産業費の執行状況は表 48 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 12.5%の増であった。増額の主な細事業は、農業振興管理事業、追貝平土地改良区事業、森林整備事業、林道整備管理事業、林道改良事業等であり、減額の主な細事業は、職員人件費、農地管理事業、小規模農村整備事業、農村整備事業、沼田平土地改良区事業等である。執行率は 97.28 で、前年度に比較して 5.95 ポイント上昇した。

イ 農林水産業費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 3 事業であった。

第7款 商工費

表 49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	2,323,407,713	2,043,104,062	69,720,000	210,583,651	87.94	8.68
R3	2,618,547,796	2,546,852,498	20,125,083	51,570,215	97.26	9.82
比較	△ 295,140,083	△ 503,748,436	49,594,917	159,013,436	△9.32	△1.14

ア 商工費の執行状況は表 49 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 19.8%の減であった。増額の主な細事業は、電子地域通貨事業、企業誘致推進事業、利根観光施設維持管理事業、曲屋管理運営事業、新型コロナウイルス感染症対策事業（観光宣伝事業）等であり、減額の主な細事業は、職員人件費、海外販路促進事業、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、沼田城建設基金等である。執行率は 87.94%で、前年度に比較して 9.32 ポイント低下した。

イ 商工費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 8 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、利根観光施設維持管理事業、曲屋管理運営事業の 2 件であった。

第8款 土木費

表 50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	3,075,861,540	2,383,840,569	622,713,311	69,307,660	77.50	10.13
R3	3,861,956,006	3,314,709,041	486,525,540	60,721,425	85.83	12.79
比較	△ 786,094,466	△930,868,472	136,187,771	8,586,235	△ 8.33	△2.66

ア 土木費の執行状況は表 50 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 28.1%の減であった。増額の主な細事業は、道路台帳補正事業、消雪施設維持管理事業、橋りょう補修事業、都市整備管理事業、中心市街地土地区画整理事業等であり、減額の主な細事業は、道路施設点検事業、道路除雪事業、道路除雪事業（利根支所）、市営住宅長寿命化改善事業、3・3・1 環状線（栄町工区）事業等である。執行率は 77.50%で、前年度に比較して 8.33 ポイント低下した。

イ 土木費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 12 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、橋りょう補修事業、都市計画区域等見直し事業、3・3・1 環状線（栄町工区）事業、中央公民館跡地整備事業、中心市街地土地区画整理事業の 5 件であった。

第9款 消防費

表 51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	839,127,800	800,357,633	24,379,000	14,391,167	95.38	3.40
R3	830,156,000	826,500,287	0	3,655,713	99.56	3.19
比較	8,971,800	△ 26,142,654	24,379,000	10,735,454	△4.18	0.21

ア 消防費の執行状況は表 51 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 3.2%の減であった。増額の主な細事業は、消防施設整備事業、防災管理事業等であり、減額の主な細事業は、広域消防費負担事業、消防団機械器具置場等整備事業、消防車両整備事業等である。執行率は 95.38%で、前年度に比較して 4.18 ポイント低下した。

イ 消防費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 3 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、消防団機械器具置場等整備事業、防災管理事業の2件であった。

第10款 教育費

表 52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	2,643,067,036	2,120,104,260	444,789,990	78,172,786	80.21	9.01
R3	2,806,558,745	2,591,990,664	34,051,000	180,517,081	92.35	10.00
比較	△163,491,709	△471,886,404	410,738,990	△102,344,295	△12.14	△0.99

ア 教育費の執行状況は表52のとおりであり、支出済額は前年度に比較して18.2%の減であった。増額の主な細事業は、小学校管理費、小学校校舎等改修事業、中学校校舎等改修事業、埋蔵文化財調査センター設置事業、沼田公園管理事業等であり、減額の主な細事業は、スクールバス購入事業、教科書改訂等に伴う教材等購入事業、中央公民館解体事業、旧久米邸洋館保存整備事業、武道場整備事業等である。執行率は80.21%で、前年度に比較して12.14ポイント低下した。

イ 教育費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は11事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、小学校校舎等改修事業、中学校校舎等改修事業、文化財利活用事業、埋蔵文化財調査センター設置事業、旧久米邸洋館保存整備事業の5件であった。

第11款 災害復旧費

表 53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	133,259,000	124,905,536	0	8,353,464	93.73	0.53
R3	38,877,000	38,750,580	0	126,420	99.67	0.15
比較	94,382,000	86,154,956	0	8,227,044	△5.94	0.38

ア 災害復旧費の執行状況は表53のとおりで、災害復旧工事件数は2件であった。

第12款 公債費

表 54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R4	2,034,198,000	1,988,491,925	0	45,706,075	97.75	8.45
R3	2,050,779,000	1,971,437,182	0	79,341,818	96.13	7.60
比較	△16,581,000	17,054,743	0	△33,635,743	1.62	0.85

ア 公債費の執行状況は表54のとおりであり、支出済額は前年度に比較して17,054,743円、0.9%の増であった。この内訳は、長期債元金が1,890,494千円で、前年度より25,352千円の増、長期債利子は97,998千円で8,299千円の減であった。

第13款 予備費

表 55

(単位：件、円)

年度 款別	R4年度		R3年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	2	4,461,860	3	6,547,660	△ 1	△ 2,085,800
民生費	1	1,435,000			1	1,435,000
衛生費			2	920,000	△ 2	△ 920,000
商工費	3	5,958,630	9	23,886,482	△ 6	△ 17,927,852
消防費	1	909,800			1	909,800
教育費	11	3,384,036	5	2,658,884	6	725,152
計	18	16,149,326	19	34,013,026	△ 1	△ 17,863,700

ア 予備費の各費目への充当状況は18件、16,149,326円で、前年度より1件減少し、金額は17,863,700円の減であった。

イ 予備費充当における款別の前年度比較は、表55のとおりである。

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
R4	5,622,820,000	5,731,140,253	5,636,216,684	8,385,349	86,538,220	13,396,684	100.24	98.34
R3	5,798,238,000	5,950,802,195	5,838,023,804	12,528,865	100,249,526	39,785,804	100.69	98.10
比較	△175,418,000	△219,661,942	△201,807,120	△4,143,516	△13,711,306	△26,389,120	△0.45	0.24

表 57 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	5,622,820,000	5,587,262,789	0	35,557,211	99.37
R3	5,798,238,000	5,787,038,320	0	11,199,680	99.81
比較	△175,418,000	△199,775,531	0	24,357,531	△0.44

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は3.46%の減、歳出においても3.45%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳入

(単位：円、%)

区 分	R4 収入済額	R3 収入済額	増減額	増減率	構成比率
国民健康保険税	1,194,941,420	1,248,025,063	△53,083,643	△4.25	21.20
国庫支出金	0	6,200,000	△6,200,000	△100.00	0.00
県支出金	4,007,400,225	4,151,751,973	△144,351,748	△3.48	71.10
財産収入	10,590	4,011	6,579	164.02	0.00
繰入金	406,539,392	399,467,094	7,072,298	1.77	7.21
諸収入	27,325,057	32,575,663	△5,250,606	△16.12	0.49
合 計	5,636,216,684	5,838,023,804	△201,807,120	△3.46	100.00

表 59 歳出

(単位：円、%)

区 分	R4 支出済額	R3 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	25,783,287	25,327,778	455,509	1.80	0.46
保険給付費	3,920,942,540	4,066,867,509	△145,924,969	△3.59	70.18
国民健康保険事業費納付金	1,551,553,469	1,483,771,358	67,782,111	4.57	27.77
共同事業拠出金	124	96	28	29.17	0.00
保健事業費	66,340,056	66,580,570	△240,514	△0.36	1.19
基金積立金	10,590	88,174,000	△88,163,410	△99.99	0.00
諸支出金	22,632,723	56,317,009	△33,684,286	△59.81	0.40
合 計	5,587,262,789	5,787,038,320	△199,775,531	△3.45	100.00

イ 歳入における収入済額は5,636,216,684円で、予算現額に対して13,396,684円の増となった。歳出では支出済額は5,587,262,789円で、歳入歳出差引残額は48,953,895円であった。

ウ 被保険者の動向は、本年度末現在で7,005世帯、11,030人(一般11,030人、退職者等0人)が加入しており、前年度に比較して200世帯、522人の減となり、継続して減少傾向が続いている。

エ 国保税の現年課税分は、調定額1,190,544,700円に対して収入済額は1,160,586,770円で、収納率は97.48%となり前年度比で0.37ポイント上昇した。

オ 国保税の収入未済額は、現年課税分で29,727,230円、滞納繰越分で56,810,990円、合計86,538,220円となり、前年度に比較して13,711,306円、13.68%の減であった。

現年課税分収納率については、県内都市中、第2位であり、継続して前年度を上回ることができた点は評価できる。また、地方税法第15条の7及び同法第18条に基づく不納欠損処分額も、8,385,349円と前年度から4,143,516円、33.07%の減となり、債権管理課と連携した収納対策の成果が見られた。しかしながら、収入未済額、不納欠損処分額ともに、依然として高額であり、これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、債権管理課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けて引き続き努力を望むものである。

カ 歳出決算額は、前年度に比較して199,775,531円、3.45%の減、執行率は99.37%であった。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、保険給付費は、3,920,942,540円で、前年度に比較して145,924,969円、3.59%減少してはいるが、歳出総額の70.18%を占めている。増加分としては、国民健康保険事業費納付金の1,551,553,469円で、前年度に比較して、67,782,111円、4.57%の増であった。

キ 基金の状況は、本年度当初の現在高は469,618,064円であったが、基金積立金利子10,590円を積み立て、15,765,000円を取り崩し、年度末現在高は453,863,654円となった。最終的には、本年度決算剰余金として48,953,895円を繰入し、基金残高を502,817,549円とした。

国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。

ク 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し年々減少してはいるものの、依然として高額となっている。

これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・レセプト点検強化等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、引き続き国保税の収納率の向上により一層努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R4	692,523,000	691,901,410	689,555,473	213,150	2,132,787	△2,967,527	99.57	99.66
R3	644,462,000	641,811,561	639,444,528	168,100	2,198,933	△5,017,472	99.22	99.63
比較	48,061,000	50,089,849	50,110,945	45,050	△66,146	2,049,945	0.35	0.03

表 61 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	692,523,000	688,992,325	0	3,530,675	99.49
R3	644,462,000	638,185,841	0	6,276,159	99.03
比較	48,061,000	50,806,484	0	△2,745,484	0.46

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は7.84%の増、歳出においても7.96%の増であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳入

(単位：円、%)

区 分	R4 収入済額	R3 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	503,147,296	465,880,229	37,267,067	8.00	72.97
繰 入 金	183,380,722	170,986,032	12,394,690	7.25	26.59
繰 越 金	1,258,687	116,500	1,142,187	980.42	0.18
諸 収 入	1,768,768	2,461,767	△692,999	△28.15	0.26
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0.00
合 計	689,555,473	639,444,528	50,110,945	7.84	100.00

表 63 歳出

(単位：円、%)

区 分	R4 支出済額	R3 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	3,719,856	3,730,701	△10,845	△0.29	0.54
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	684,776,469	633,926,740	50,849,729	8.02	99.39
諸 支 出 金	496,000	528,400	△32,400	△6.13	0.07
合 計	688,992,325	638,185,841	50,806,484	7.96	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が1,262,424円、滞納繰越分が1,354,663円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条に基づく不納欠損処分は26件、213,150円であった。収納対策の取組を更に強化し、未収金の減少に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R4	6,364,731,000	6,316,916,527	6,310,156,309	1,270,710	5,489,508	△54,574,691	99.14	99.89
R3	6,275,004,000	6,095,454,155	6,087,275,002	1,505,100	6,674,053	△187,728,998	97.01	99.87
比較	89,727,000	221,462,372	222,881,307	△234,390	△1,184,545	133,154,307	2.13	0.02

表 65 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	6,364,731,000	6,093,090,841	0	271,640,159	95.73
R3	6,275,004,000	5,869,637,587	0	405,366,413	93.54
比較	89,727,000	223,453,254	0	△133,726,254	2.19

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で3.66%の増、歳出においても3.81%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 66 及び表 67 のとおりである。

表 66 歳入

(単位：円、%)

区 分	R4 収入済額	R3 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
保 険 料	1,120,591,675	1,119,848,025	743,650	0.07	17.76
分担金及び負担金	1,492,000	1,268,500	223,500	17.62	0.02
国庫支出金	1,597,318,682	1,606,493,892	△9,175,210	△0.57	25.31
支払基金交付金	1,551,565,000	1,536,515,164	15,049,836	0.98	24.59
県支出金	853,427,000	833,198,668	20,228,332	2.43	13.52
財産収入	5,843	4,086	1,757	43.00	0.00
繰入金	967,801,000	987,691,458	△19,890,458	△2.01	15.34
繰越金	217,637,415	1,684,663	215,952,752	12818.75	3.45
諸収入	317,694	570,546	△252,852	△44.32	0.01
合 計	6,310,156,309	6,087,275,002	222,881,307	3.66	100.00

表 67 歳出

(単位：円、%)

区 分	R4 支出済額	R3 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	116,736,680	136,251,327	△19,514,647	△14.32	1.92
保 険 給 付 費	5,574,836,754	5,486,973,384	87,863,370	1.60	91.49
地域支援事業費	206,809,989	207,531,890	△721,901	△0.35	3.39
基金積立金	19,955,843	5,954,086	14,001,757	235.16	0.33
諸支出金	174,751,575	32,926,900	141,824,675	430.73	2.87
合 計	6,093,090,841	5,869,637,587	223,453,254	3.81	100.00

イ 歳入における収入済額は6,310,156,309円で、予算現額に対し54,574,691円の減となった。

歳出では支出済額は6,093,090,841円で、歳入歳出差引残額は217,065,468円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が85,056件、5,418,154,836円(前年度84,023件、5,345,688,887円)で、高額介護サービス費が11,177件、134,214,771円(前年度10,699件、132,031,167円)であった。

エ 介護保険法第200条に基づく不納欠損処分は、1,270,710円(前年度1,505,100円)である。受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損の回避に向けて引き続き収納対策強化を図られたい。

(5) 電気事業特別会計

表 68 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R4	393,772,670	26,286,413	26,286,413	0	0	△367,486,257	6.68	100.00
R3	216,189,000	23,289,519	23,289,519	0	0	△192,899,481	10.77	100.00
比較	177,583,670	2,996,894	2,996,894	0	0	△174,586,776	△4.09	0.00

表 69 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	393,772,670	19,073,585	374,168,560	530,525	4.84
R3	216,189,000	15,249,608	200,051,670	887,722	7.05
比較	177,583,670	3,823,977	174,116,890	△357,197	△2.21

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 12.87%の増、歳出においても 25.08%の増であった。
歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 70 及び表 71 のとおりである。

表 70 歳入

(単位：円、%)

区 分	R4 収入済額	R3 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発電事業収入	19,120,057	18,575,598	544,459	2.93	72.74
財産収入	570	439	131	29.84	0.00
市 債	0	0	0	—	0.00
繰越金	7,151,670	3,840,000	3,311,670	86.24	27.21
諸 収入	14,116	873,482	△859,366	△98.38	0.05
合 計	26,286,413	23,289,519	2,996,894	12.87	100.00

表 71 歳出

(単位：円、%)

区 分	R4 支出済額	R3 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	1,674,000	790,500	883,500	111.76	8.78
事業費	4,096,574	3,568,269	528,305	14.81	21.48
基金積立金	2,875,000	1,320,439	1,554,561	117.73	15.07
公 債 費	10,428,011	9,570,400	857,611	8.96	54.67
合 計	19,073,585	15,249,608	3,823,977	25.08	100.00

イ 歳入における収入済額は 26,286,413 円で、予算現額に対して 367,486,257 円の減となった。

歳出では支出済額は 19,073,585 円で、歳入歳出差引残額は 7,212,828 円であった。

ウ 本特別会計は、28 年度に太陽光発電施設が整備されたことにより新設され、29 年度より売電を開始したものである。引き続き安定した運営が図られるよう望む。

エ 売電実績は、表 72 のとおりである。

表 72

(単位：kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
H30	335,612	13,048,589	180,602	7,021,801	516,214	20,070,390
H31(R1)	331,696	12,975,177	173,619	6,791,881	505,315	19,767,058
R2	330,446	13,085,656	174,944	6,927,778	505,390	20,013,434
R3	302,627	11,983,075	166,478	6,592,523	469,105	18,575,598
R4	311,692	12,342,998	171,138	6,777,059	482,830	19,120,057

オ 利根町平川地区内において、令和2年度から令和5年度までの4ヵ年の継続事業である小水力発電施設整備事業を実施している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

令和4年度における増減の状況は表73のとおりであった。

表73

(単位：㎡)

区 分		R3 年度末現在高	R4 年度中増減高	R4 年度末現在高
土 地		2,650,377.81	△ 1,465.03	2,648,912.78
建 物	木 造	42,384.47	△ 1,484.82	40,899.65
	非木造	234,653.56	△ 3,224.04	231,429.52
	計	277,038.03	△ 4,708.86	272,329.17

イ 山林

令和4年度末現在高（分収林を除く）は7,181,753.00㎡で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は167,201.00㎡で、決算年度中の増減はない。

ウ 物権

令和4年度末現在高は地上権4件、温泉権1件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

令和4年度末現在高は、著作権については21件で決算年度中の増減はない。商標権については9件で前年度に比較して3件増加した。

オ 有価証券

令和4年度末現在高は44,102千円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

令和4年度末現在高は608,375,300円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格50万円以上の物品）

令和4年度末現在高は、一般物品は593点で前年度に比較して3点減少、教育物品は108点で決算年度中の増減はない。

(3) 債権

令和4年度末現在高は、水洗便所改造資金貸付金10,000円で、決算年度中に120,000円減少した。

(4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、令和4年度末現在で23件、6,232,070千円であり、前年度に比較して867,103千円の増であった。

5 定額基金の運用状況（地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査）

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和4年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は2名で、年度末貸付状況は68名、78,239,500円で、返済状況は54名、14,265,500円であった。なお、本制度の延べ利用人数は417名となった。

第6 むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染症対策事業を継続的に実施するとともに、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（後期実施計画）の初年度として、前期実施計画5年の実績を踏まえ、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、市内経済の活性化や生活基盤の整備など持続可能なまちづくりに資する施策が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び4特別会計の決算総額は、歳入37,404,962千円、歳出35,928,660千円であり、前年度に比較して歳入5.92%、歳出6.03%の減で、形式収支は1,476,302千円、実質収支では1,123,595千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、市税、地方譲与税、財産収入等が増加したが、地方交付税、国庫支出金、諸収入等が減少しており、総体的には前年度に比べて2,425,930千円の減収となった。安定収入を図るため自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については、強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、年々、歳出における比率を増す扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、保健福祉センター改修事業、中心市街地土地地区画整理事業、3.3.1環状線事業、小中学校校舎等改修事業等の整備が図られた。また、新型コロナウイルス感染症関連事業として、前年度に引き続き生活支援や事業支援を目的とした各種給付を行うとともに、ワクチン接種事業や電子地域通貨事業等が実施された。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.502と前年度から0.006ポイント低下した。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より3.18ポイント上昇し95.91%となり、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より0.1ポイント上昇し11.7%となっている。公債費については、着実に返済を続け、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額が減少するとともに、未償還残高も減少した。また、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は6.5%となったが、12市の中では依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが増収になっているが、今後は、人口減少などの進行に伴い、市税の増収は期待できない状況にあると考えられる。また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大における地域経済への影響を思慮すると、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、収束に向けた今後の見通しは不透明であり、歳入面においてはこれからも極めて厳しい状況が予測され、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。なお、自主財源の比率は前年度に比べると増加しているが、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。また、行財政改革を推し進め総体的な予算のスリム化を図るとともに、沼田市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等のマネジメントを着実に進めるとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

別表 1

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳入

(単位: 円・%)

款 別	令和4年度			令和3年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	B-A	B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 市 税	5,953,078,000	6,283,203,953	25.4	6,251,337,621	23.0	330,125,953	105.5	31,866,332	0.5
2 地 方 譲 与 税	308,437,000	308,437,000	1.2	294,382,000	1.1	0	100.0	14,055,000	4.8
3 利 子 割 交 付 金	2,130,000	2,130,000	0.0	4,061,000	0.0	0	100.0	△1,931,000	△47.5
4 配 当 割 交 付 金	27,491,000	27,491,000	0.1	32,864,000	0.1	0	100.0	△5,373,000	△16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,850,000	20,850,000	0.1	36,380,000	0.1	0	100.0	△15,530,000	△42.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,343,000	96,343,000	0.4	63,923,000	0.2	0	100.0	32,420,000	50.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,567,000	1,181,567,000	4.8	1,172,279,000	4.3	0	100.0	9,288,000	0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,135,000	12,135,060	0.0	10,630,620	0.1	60	100.0	1,504,440	14.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,266,000	31,266,000	0.1	29,131,000	0.1	0	100.0	2,135,000	7.3
10 地 方 特 例 交 付 金	39,275,000	39,275,000	0.2	141,660,000	0.5	0	100.0	△102,385,000	△72.3
11 地 方 交 付 税	6,815,002,000	6,815,002,000	27.5	6,939,869,000	25.5	0	100.0	△124,867,000	△1.8
12 交通安全対策特別交付金	8,931,000	8,931,000	0.0	8,694,000	0.1	0	100.0	237,000	2.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	68,338,000	64,333,077	0.3	72,147,236	0.3	△4,004,923	94.1	△7,814,159	△10.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	133,271,000	138,595,839	0.6	117,752,605	0.4	5,324,839	104.0	20,843,234	17.7
15 国 庫 支 出 金	4,233,313,384	3,822,999,411	15.5	5,014,619,999	18.5	△410,313,973	90.3	△1,191,620,588	△23.8
16 県 支 出 金	1,717,111,000	1,639,271,421	6.6	1,642,549,216	6.0	△77,839,579	95.5	△3,277,795	△0.2
17 財 産 収 入	65,983,000	86,112,449	0.3	68,266,061	0.3	20,129,449	130.5	17,846,388	26.1
18 寄 附 金	172,216,000	119,437,013	0.5	124,338,900	0.5	△52,778,987	69.4	△4,901,887	△3.9
19 繰 入 金	890,791,000	890,715,431	3.6	283,390,887	1.0	△75,569	100.0	607,324,544	214.3
20 繰 越 金	742,641,703	742,642,334	3.0	724,118,176	2.7	631	100.0	18,524,158	2.6
21 諸 収 入	1,675,023,000	1,483,220,798	6.0	2,022,022,160	7.4	△191,802,202	88.5	△538,801,362	△26.6
22 市 債	1,524,089,000	928,789,000	3.8	2,114,262,000	7.8	△595,300,000	60.9	△1,185,473,000	△56.1
一 般 会 計 歳 入 合 計	25,719,282,087	24,742,747,786	100.0	27,168,678,481	100.0	△976,534,301	96.2	△2,425,930,695	△8.9
国民健康保険特別会計	5,622,820,000	5,636,216,684		5,838,023,804		13,396,684	100.2	△201,807,120	△3.5
後期高齢者医療特別会計	692,523,000	689,555,473		639,444,528		△2,967,527	99.6	50,110,945	7.8
介護保険特別会計	6,364,731,000	6,310,156,309		6,087,275,002		△54,574,691	99.1	222,881,307	3.7
電気事業特別会計	393,772,670	26,286,413		23,289,519		△367,486,257	6.7	2,996,894	12.9
通 計	38,793,128,757	37,404,962,665		39,756,711,334		△1,388,166,092	96.4	△2,351,748,669	△5.9

別表 1-2

歳出

(単位：円・%)

款別	令和4年度			令和3年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	A-B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 議会費	189,353,000	187,879,533	0.8	194,507,131	0.8	1,473,467	99.2	△6,627,598	△3.4
2 総務費	3,198,237,860	2,977,928,400	12.7	3,197,845,042	12.3	220,309,460	93.1	△219,916,642	△6.9
3 民生費	7,257,513,384	6,991,408,130	29.7	7,581,469,613	29.2	266,105,254	96.3	△590,061,483	△7.8
4 衛生費	3,178,770,000	3,129,090,287	13.3	3,057,227,199	11.8	49,679,713	98.4	71,863,088	2.4
5 労働費	138,908,000	137,740,841	0.6	22,375,193	0.1	1,167,159	99.2	115,365,648	515.6
6 農林水産業費	673,728,080	655,388,375	2.8	582,371,717	2.2	18,339,705	97.3	73,016,658	12.5
7 商工費	2,323,407,713	2,043,104,062	8.7	2,546,852,498	9.8	280,303,651	87.9	△503,748,436	△19.8
8 土木費	3,075,861,540	2,383,840,569	10.1	3,314,709,041	12.8	692,020,971	77.5	△930,868,472	△28.1
9 消防費	839,127,800	800,357,633	3.4	826,500,287	3.2	38,770,167	95.4	△26,142,654	△3.2
10 教育費	2,643,067,036	2,120,104,260	9.0	2,591,990,664	10.0	522,962,776	80.2	△471,886,404	△18.2
11 災害復旧費	133,259,000	124,905,536	0.5	38,750,580	0.2	8,353,464	93.7	86,154,956	222.3
12 公債費	2,034,198,000	1,988,491,925	8.4	1,971,437,182	7.6	45,706,075	97.8	17,054,743	0.9
13 予備費	33,850,674	0	0.0	0	0.0	33,850,674	0.0	0	0.0
一般会計歳出合計	25,719,282,087	23,540,239,551	100.0	25,926,036,147	100.0	2,179,042,536	91.5	△2,385,796,596	△9.2
国民健康保険特別会計	5,622,820,000	5,587,262,789		5,787,038,320		35,557,211	99.4	△199,775,531	△3.5
後期高齢者医療特別会計	692,523,000	688,992,325		638,185,841		3,530,675	99.5	50,806,484	8.0
介護保険特別会計	6,364,731,000	6,093,090,841		5,869,637,587		271,640,159	95.7	223,453,254	3.8
電気事業特別会計	393,772,670	19,073,585		15,249,608		374,699,085	4.8	3,823,977	25.1
通計	38,793,128,757	35,928,659,091		38,236,147,503		2,864,469,666	92.6	△2,307,488,412	△6.0

別表 2

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳入

(単位：円・%)

款別	平成30年度			平成31年(令和元年)度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	6,379,953,566	23.1	99.1	6,445,874,883	25.9	101.0	6,357,209,863	21.3	98.6	6,251,337,621	23.0	98.3	6,283,203,953	25.4	100.5
2 地方譲与税	266,601,000	1.0	100.8	278,572,026	1.1	104.5	291,228,000	1.0	104.5	294,382,000	1.1	101.1	308,437,000	1.2	104.8
3 利子割交付金	8,956,000	0.0	97.4	4,541,000	0.0	50.7	4,956,000	0.0	109.1	4,061,000	0.0	81.9	2,130,000	0.0	52.5
4 配当割交付金	19,422,000	0.1	76.5	22,268,000	0.1	114.7	21,282,000	0.1	95.6	32,864,000	0.1	154.4	27,491,000	0.1	83.7
5 株式等譲渡所得割交付金	16,155,000	0.1	62.2	13,266,000	0.1	82.1	25,901,000	0.1	195.2	36,380,000	0.1	140.5	20,850,000	0.1	57.3
6 法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	24,334,000	0.1	皆増	63,923,000	0.2	262.7	96,343,000	0.4	150.7
7 地方消費税交付金	941,579,000	3.4	105.4	890,712,000	3.6	94.6	1,088,547,000	3.7	122.2	1,172,279,000	4.3	107.7	1,181,567,000	4.8	100.8
8 ゴルフ場利用税交付金	14,271,390	0.0	100.4	12,437,040	0.1	87.1	8,042,160	0.0	64.7	10,630,620	0.1	132.2	12,135,060	0.0	114.2
9 環境性能割交付金	—	—	—	11,986,000	0	—	25,141,000	0.1	210	29,131,000	0.1	115.9	31,266,000	0.1	107.3
10 地方特例交付金	28,444,000	0.1	115.5	107,997,000	0.4	379.7	48,243,000	0.2	44.7	141,660,000	0.5	293.6	39,275,000	0.2	27.7
11 地方交付税	6,167,268,000	22.4	98.3	6,172,706,000	24.8	100.1	6,151,275,000	20.7	99.7	6,939,869,000	25.5	112.8	6,815,002,000	27.5	98.2
12 交通安全対策特別交付金	8,408,000	0.0	90.5	8,285,000	0.0	98.5	9,264,000	0.0	111.8	8,694,000	0.1	93.8	8,931,000	0.0	102.7
13 分担金及び負担金	152,565,039	0.5	101.5	94,467,322	0.4	61.9	61,212,128	0.2	64.8	72,147,236	0.3	117.9	64,333,077	0.3	89.2
14 使用料及び手数料	134,840,929	0.5	94.0	132,395,754	0.5	98.2	120,105,549	0.4	90.7	117,752,605	0.4	98.0	138,595,839	0.6	117.7
15 国庫支出金	2,450,711,920	8.9	94.3	2,707,262,252	10.9	110.5	9,117,616,609	30.6	336.8	5,014,619,999	18.5	55.0	3,822,999,411	15.5	76.2
16 県支出金	1,861,308,247	6.7	125.7	1,636,312,617	6.6	87.9	1,569,997,802	5.3	95.9	1,642,549,216	6.0	104.6	1,639,271,421	6.6	99.8
17 財産収入	60,407,564	0.2	115.2	89,862,245	0.4	148.8	72,059,688	0.2	80.2	68,266,061	0.3	94.7	86,112,449	0.3	126.1
18 寄附金	42,917,803	0.2	79.8	62,180,000	0.3	144.9	80,493,364	0.3	129.5	124,338,900	0.5	154.5	119,437,013	0.5	96.1
19 繰入金	1,394,569,469	5.1	217.2	882,111,937	3.5	63.3	488,408,647	1.6	55.4	283,390,887	1.0	58.0	890,715,431	3.6	314.3
20 繰越金	495,154,518	1.8	112.1	837,848,749	3.4	169.2	683,533,011	2.3	81.6	724,118,176	2.7	105.9	742,642,334	3.0	102.6
21 諸収入	658,363,080	2.4	92.8	728,969,588	2.9	110.7	801,087,212	2.7	109.9	2,022,022,160	7.4	252.4	1,483,220,798	6.0	73.4
22 市債	6,385,892,000	23.2	176.2	3,688,839,000	14.8	57.8	2,717,696,000	9.1	73.7	2,114,262,000	7.8	77.8	928,789,000	3.8	43.9
自動車取得税交付金	84,523,000	0.3	102.7	40,804,980	0.2	48.3	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
一般会計歳入合計	27,572,311,525	100.0	115.1	24,869,699,393	100.0	90.2	29,767,633,033	100.0	119.7	27,168,678,481	100.0	91.3	24,742,747,786	100.0	91.1
国民健康保険特別会計	5,936,233,859		84.0	5,866,265,260		98.8	5,560,123,581		94.8	5,838,023,804		105.0	5,636,216,684		96.5
後期高齢者医療特別会計	627,981,294		103.5	632,943,902		100.8	646,262,150		102.1	639,444,528		98.9	689,555,473		107.8
介護保険特別会計	5,538,410,188		104.8	5,800,633,903		104.7	5,817,031,627		100.3	6,087,275,002		104.6	6,310,156,309		103.7
簡易水道事業特別会計	369,675,811		91.2	377,800,155		102.2	358,335,696		94.8	—		皆減	—		—
電気事業特別会計	30,067,659		64.9	19,820,266		65.9	354,348,474		1,787.8	23,289,519		6.6	26,286,413		112.9
下水道事業特別会計	1,380,023,654		97.1	1,335,562,742		96.8	—		皆減	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	150,588,982		99.3	156,808,600		104.1	—		皆減	—		—	—		—
通 計	41,605,292,972		106.8	39,059,534,221		93.9	42,503,734,561		108.8	39,756,711,334		93.5	37,404,962,665		94.1

別表 2-2

歳出

(単位：円・%)

款 別	平成30年度			平成31年度(令和元年度)			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比
1 議 会 費	232,899,444	0.9	116.7	202,191,572	0.8	86.8	191,338,857	0.7	94.6	194,507,131	0.8	101.7	187,879,533	0.8	96.6
2 総 務 費	5,592,500,348	21.1	140.1	2,644,281,870	11.1	47.3	7,620,629,016	26.6	288.2	3,197,845,042	12.3	42.0	2,977,928,400	12.7	93.1
3 民 生 費	6,382,266,715	24.1	101.9	6,573,183,948	27.6	103.0	6,657,199,946	23.2	101.3	7,581,469,613	29.2	113.9	6,991,408,130	29.7	92.2
4 衛 生 費	2,642,266,783	10.0	92.7	2,624,097,197	11.0	99.3	2,791,762,815	9.8	106.4	3,057,227,199	11.8	109.5	3,129,090,287	13.3	102.4
5 労 働 費	42,270,439	0.2	92.4	29,368,712	0.1	69.5	23,100,700	0.1	78.7	22,375,193	0.1	96.9	137,740,841	0.6	615.6
6 農 林 水 産 業 費	838,432,288	3.2	124.8	818,605,384	3.4	97.6	646,231,387	2.3	78.9	582,371,717	2.2	90.1	655,388,375	2.8	112.5
7 商 工 費	665,536,377	2.5	89.4	590,396,742	2.5	88.7	926,671,100	3.2	157.0	2,546,852,498	9.8	274.8	2,043,104,062	8.7	80.2
8 土 木 費	2,895,368,109	11.0	111.3	2,489,227,564	10.4	86.0	2,818,173,768	9.8	113.2	3,314,709,041	12.8	117.6	2,383,840,569	10.1	71.9
9 消 防 費	904,443,635	3.4	103.4	854,794,870	3.6	94.5	880,628,340	3.1	103.0	826,500,287	3.2	93.9	800,357,633	3.4	96.8
10 教 育 費	4,056,806,990	15.3	152.6	4,831,850,280	20.3	119.1	4,045,882,611	14.1	83.7	2,591,990,664	10.0	64.1	2,120,104,260	9.0	81.8
11 災 害 復 旧 費	62,818,586	0.2	182.0	57,380,097	0.2	91.3	0	0.0	0.0	38,750,580	0.2	皆増	124,905,536	0.5	322.3
12 公 債 費	2,128,853,062	8.1	96.6	2,130,788,146	9.0	100.1	2,031,896,317	7.1	95.4	1,971,437,182	7.6	97.0	1,988,491,925	8.4	100.9
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一般会計歳出合計	26,444,462,776	100.0	114.3	23,846,166,382	100.0	90.2	28,633,514,857	100.0	120.1	25,926,036,147	100.0	90.5	23,540,239,551	100.0	90.8
国民健康保険特別会計	5,922,362,141		83.8	5,817,054,647		98.2	5,518,350,766		94.9	5,787,038,320		104.9	5,587,262,789		96.5
後期高齢者医療特別会計	627,372,494		103.4	632,756,814		100.9	646,145,650		102.1	638,185,841		98.8	688,992,325		108.0
介護保険特別会計	5,347,212,839		103.9	5,774,808,714		108.0	5,815,346,964		100.7	5,869,637,587		100.9	6,093,090,841		103.8
簡易水道事業特別会計	369,675,811		91.2	377,800,155		102.2	315,182,252		83.4	—		皆減	—		—
電気事業特別会計	29,514,264		66.6	18,483,915		62.6	348,610,471		1886.0	15,249,608		4.4	19,073,585		125.1
下水道事業特別会計	1,361,846,654		95.9	1,315,297,736		96.6	—		皆減	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	150,588,982		99.3	147,897,400		98.2	—		皆減	—		—	—		—
通 計	40,253,035,961		106.0	37,930,265,763		94.2	41,277,150,960		108.8	38,236,147,503		92.6	35,928,659,091		94.0

別表 3

一般会計節別決算額の推移

(単位:円・%)

節 別	年 度	平成30年度		平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報	酬	450,556,606	1.7	443,308,797	1.9	647,092,935	2.3	646,204,293	2.5	667,163,000	2.8
2 給	料	1,527,826,307	5.8	1,503,887,029	6.3	1,510,567,678	5.3	1,480,133,876	5.7	1,517,279,533	6.4
3 職 員 手 当 等		1,297,226,438	4.9	1,227,953,375	5.1	1,211,998,935	4.2	1,204,137,687	4.6	1,178,067,354	5.0
4 共 済 費		594,392,574	2.2	588,784,985	2.5	593,622,248	2.1	580,255,662	2.2	583,636,445	2.5
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—	—	—	61,236	0.0
7 報 償 費		39,348,180	0.1	37,472,384	0.1	45,382,583	0.2	87,919,592	0.3	51,513,919	0.2
8 旅 費		16,503,630	0.1	12,931,491	0.0	14,736,107	0.1	14,582,112	0.1	16,615,398	0.1
9 交 際 費		1,212,175	0.0	945,281	0.0	227,945	0.0	184,668	0.0	423,500	0.0
10 需 用 費		832,845,900	3.1	879,905,674	3.7	844,978,391	2.9	883,661,713	3.4	1,018,287,958	4.3
11 役 務 費		170,622,829	0.6	182,027,370	0.8	173,551,670	0.6	190,511,546	0.7	181,069,982	0.8
12 委 託 料		2,678,026,392	10.1	2,862,120,001	12.0	3,191,704,410	11.1	3,502,540,764	13.5	3,973,869,642	16.9
13 使用料及び賃借料		284,061,330	1.1	293,390,875	1.2	323,185,410	1.1	365,395,825	1.4	364,950,709	1.6
14 工 事 請 負 費		6,137,583,898	23.2	3,569,785,312	15.0	2,685,675,720	9.4	1,673,665,300	6.5	1,242,424,970	5.3
15 原 材 料 費		17,336,084	0.1	18,014,988	0.1	15,745,689	0.1	19,045,892	0.1	15,519,695	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		111,709,968	0.4	117,813,660	0.5	150,555,155	0.5	116,911,321	0.5	9,531,619	0.0
17 備 品 購 入 費		352,830,523	1.3	384,738,234	1.6	440,595,785	1.5	184,213,450	0.7	92,254,855	0.4
18 負担金、補助及び交付金		3,505,847,455	13.3	3,223,477,717	13.5	9,299,327,109	32.5	5,995,531,530	23.1	4,857,088,122	20.6
19 扶 助 費		3,082,925,425	11.7	3,144,148,549	13.2	3,172,432,844	11.1	3,707,442,842	14.3	3,024,918,799	12.8
20 貸 付 金		160,504,031	0.6	157,400,000	0.7	157,000,000	0.5	157,066,497	0.6	157,164,359	0.7
21 補償、補填及び賠償金		306,319,001	1.2	240,552,140	1.0	308,257,341	1.1	639,986,966	2.5	255,144,561	1.1
22 償還金、利子及び割引料		2,182,036,327	8.3	2,192,895,774	9.2	2,081,902,533	7.3	2,111,041,175	8.2	2,149,118,435	9.1
23 投資及び出資金		—	—	—	—	58,487,000	0.2	48,474,000	0.2	52,900,000	0.2
24 積 立 金		46,325,343	0.2	81,957,841	0.3	122,306,477	0.4	756,889,452	2.9	587,163,046	2.5
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		2,003,200	0.0	2,419,300	0.0	1,950,400	0.0	2,095,400	0.0	1,916,300	0.0
27 繰 出 金		2,430,281,689	9.2	2,449,175,975	10.3	1,582,230,492	5.5	1,558,144,584	6.0	1,542,156,114	6.6
賃 金		216,137,471	0.8	231,059,630	1.0	—	—	—	—	—	—
合 計		26,444,462,776	100.0	23,846,166,382	100.0	28,633,514,857	100.0	25,926,036,147	100.0	23,540,239,551	100.0

別表 4

特別会計節別決算額の状況

(単位：円・%)

節別	会計別	国民健康保険		後期高齢		介護保		電気	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	5,808,800	0.1			31,611,335	0.5	8,100	0.0
2	給料					26,387,771	0.4		
3	職員手当等	570,230	0.0			23,225,075	0.4		
4	共済費	1,029,842	0.0			13,961,661	0.2		
5	災害補償費								
7	報償費	583,000	0.0			1,208,833	0.0		
8	旅費	124,800	0.0			686,544	0.0	148,696	0.8
9	交際費								
10	需用費	1,296,159	0.1	4,356	0.0	3,824,775	0.1	1,024,465	5.4
11	役員費	23,203,026	0.4	2,021,500	0.3	21,832,209	0.4	16,303	0.1
12	委託料	45,908,854	0.8	1,694,000	0.2	52,831,363	0.9	1,561,120	8.2
13	使用料及び賃借料					2,789,240	0.1	398,060	2.1
14	工事請負費								
15	原材料費								
16	公有財産購入費							67,500	0.3
17	備品購入費					1,651,584	0.0		
18	負担金、補助及び交付金	5,486,094,765	98.2	684,776,469	99.4	5,718,256,033	93.8	500,000	2.6
19	扶助費								
20	貸付金								
21	補償、補填及び賠償金							372,930	1.9
22	償還金、利子及び割引料	22,632,723	0.4	496,000	0.1	133,118,392	2.2	10,428,011	54.7
23	投資及び出資金								
24	積立金	10,590	0.0			19,955,843	0.3	2,875,000	15.1
26	公課費					117,000	0.0	1,673,400	8.8
27	繰出金					41,633,183	0.7		
	合計	5,587,262,789	100.0	688,992,325	100.0	6,093,090,841	100.0	19,073,585	100.0

別表 5

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成30年度		平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	市 税	6,379,953,566	23.1	6,445,874,883	25.9	6,357,209,863	21.3	6,251,337,621	23.0	6,283,203,953	25.4
	分担金及び負担金	152,565,039	0.5	94,467,322	0.4	61,212,128	0.2	72,147,236	0.3	64,333,077	0.3
	使用料及び手数料	134,840,929	0.5	132,395,754	0.5	120,105,549	0.4	117,752,605	0.4	138,595,839	0.6
	財 産 収 入	60,407,564	0.2	89,862,245	0.4	72,059,688	0.2	68,266,061	0.3	86,112,449	0.3
	寄 附 金	42,917,803	0.2	62,180,000	0.3	80,493,364	0.3	124,338,900	0.5	119,437,013	0.5
	繰 入 金	1,394,569,469	5.1	882,111,937	3.5	488,408,647	1.6	283,390,887	1.0	890,715,431	3.6
	繰 越 金	495,154,518	1.8	837,848,749	3.4	683,533,011	2.3	724,118,176	2.7	742,642,334	3.0
	諸 収 入	658,363,080	2.4	728,969,588	2.9	801,087,212	2.7	2,022,022,160	7.4	1,483,220,798	6.0
	計	9,318,771,968	33.8	9,273,710,478	37.3	8,664,109,462	29.0	9,663,373,646	35.6	9,808,260,894	39.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	266,601,000	1.0	278,572,026	1.1	291,228,000	1.0	294,382,000	1.1	308,437,000	1.2
	利子割交付金	8,956,000	0.0	4,541,000	0.0	4,956,000	0.0	4,061,000	0.0	2,130,000	0.0
	配当割交付金	19,422,000	0.1	22,268,000	0.1	21,282,000	0.1	32,864,000	0.1	27,491,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,155,000	0.1	13,266,000	0.1	25,901,000	0.1	36,380,000	0.1	20,850,000	0.1
	法人事業税交付金	—	—	—	—	24,334,000	0.1	63,923,000	0.2	96,343,000	0.4
	地方消費税交付金	941,579,000	3.4	890,712,000	3.6	1,088,547,000	3.7	1,172,279,000	4.3	1,181,567,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,271,390	0.0	12,437,040	0.1	8,042,160	0.0	10,630,620	0.1	12,135,060	0.0
	環境性能割交付金	—	—	11,986,000	0.0	25,141,000	0.1	29,131,000	0.1	31,266,000	0.1
	地方特例交付金	28,444,000	0.1	107,997,000	0.4	48,243,000	0.2	141,660,000	0.5	39,275,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,167,268,000	22.4	6,172,706,000	24.8	6,151,275,000	20.7	6,939,869,000	25.5	6,815,002,000	27.5
	交通安全対策特別交付金	8,408,000	0.0	8,285,000	0.0	9,264,000	0.0	8,694,000	0.1	8,931,000	0.0
	国 庫 支 出 金	2,450,711,920	8.9	2,707,262,252	10.9	9,117,616,609	30.6	5,014,619,999	18.5	3,822,999,411	15.5
	県 支 出 金	1,861,308,247	6.7	1,636,312,617	6.6	1,569,997,802	5.3	1,642,549,216	6.0	1,639,271,421	6.6
	市 債	6,385,892,000	23.2	3,688,839,000	14.8	2,717,696,000	9.1	2,114,262,000	7.8	928,789,000	3.8
自動車取得税交付金	84,523,000	0.3	40,804,980	0.2	—	—	—	—	—	—	
計	18,253,539,557	66.2	15,595,988,915	62.7	21,103,523,571	71.0	17,505,304,835	64.4	14,934,486,892	60.3	
合 計	27,572,311,525	100.0	24,869,699,393	100.0	29,767,633,033	100.0	27,168,678,481	100.0	24,742,747,786	100.0	

一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度			平成31（令和元）年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	3,781,651	14.3	0.1	3,670,059	15.4	△3.0	3,902,903	13.6	6.3	3,817,986	14.7	△2.2	3,710,146	15.8	△2.8
扶 助 費	4,316,812	16.3	1.8	4,473,163	18.8	3.6	4,456,518	15.6	△0.4	4,985,067	19.2	11.9	4,462,483	19.0	△10.5
公 債 費	2,128,853	8.1	△3.4	2,130,788	8.9	0.1	2,031,896	7.1	△4.6	1,971,437	7.6	△3.0	1,988,492	8.5	0.9
小 計	10,227,316	38.7	0.1	10,274,010	43.1	0.5	10,391,317	36.3	1.1	10,774,490	41.5	3.7	10,161,121	43.3	△5.7
物 件 費	2,949,181	11.2	12.6	3,189,543	13.4	8.2	3,685,632	12.9	15.6	3,758,803	14.5	2.0	4,343,454	18.5	15.6
維 持 補 修 費	494,167	1.9	9.0	470,351	2.0	△4.8	519,023	1.8	10.3	621,943	2.4	19.8	524,699	2.2	△15.6
補 助 費 等	2,335,192	8.8	0.7	2,143,086	9.0	△8.2	8,197,732	28.7	282.5	5,104,153	19.7	△37.7	3,701,868	15.7	△27.5
積 立 金	46,226	0.2	△23.2	81,957	0.3	77.3	122,305	0.4	49.2	756,889	2.9	518.9	587,162	2.5	△22.4
投資及び出資金、 貸付金	160,504	0.6	△0.1	157,400	0.7	△1.9	157,000	0.5	△0.3	157,066	0.6	0.0	157,164	0.7	0.1
繰 出 金	3,095,191	11.7	△5.0	3,135,963	13.2	1.3	2,279,441	8.0	△27.3	2,285,365	8.8	0.3	2,267,261	9.6	△0.8
小 計	9,080,461	34.4	2.4	9,178,300	38.6	1.1	14,961,133	52.3	63.0	12,684,219	48.9	△15.2	11,581,608	49.2	△8.7
普通建設事業費	7,050,773	26.7	76.6	4,312,864	18.1	△38.8	3,259,556	11.4	△24.4	2,406,613	9.3	△26.2	1,631,852	6.9	△32.2
災害復旧事業費	64,795	0.2	74.7	59,451	0.2	△8.2	1,966	0.0	△96.7	40,844	0.3	1977.5	144,722	0.6	254.3
小 計	7,115,568	26.9	76.6	4,372,315	18.3	△38.6	3,261,522	11.4	△25.4	2,447,457	9.6	△25.0	1,776,574	7.5	△27.4
合 計	26,423,345	100.0	14.3	23,824,625	100.0	△9.8	28,613,972	100.0	20.1	25,906,166	100.0	△9.5	23,519,303	100.0	△9.2

水道事業決算審査意見書

令和4年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和4年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 同 損益計算書
- 3 同 剰余金計算書
- 4 同 剰余金処分計算書(案)
- 5 同 貸借対照表
- 6 同 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和4年度沼田市水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和5年7月1日 至 令和5年8月16日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口23,303人のうち23,288人であり、前年度と比較して423人(1.78%)の減、給水戸数では11,650戸で、前年度と比較して60戸(0.51%)の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.94%で、簡易水道等の給水人口は21,454人で、市全体の水道普及率は99.60%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,290,645^m³、年間有収水量では2,513,950^m³であり、前年度と比較して配水量で21,808^m³(0.67%)の増、有収水量は47,754^m³(1.86%)の減であった。また、有収率

は76.40%で、前年度と比較し、1.97ポイントの減であった。

③ 施設の利用状況

一日の平均配水量、最大配水ともに増加した。数値が大きいほど利用度が安定していると言われていた負荷率においては、前年度と比較し5.08ポイントの減であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
H30	9,021	10,164	24,000	88.75	37.59	42.35
H31(R1)	8,975	10,213	24,000	87.88	37.40	42.55
R2	8,728	10,317	24,000	84.60	36.37	42.99
R3	8,956	10,257	24,000	87.32	37.32	42.74
R4	9,015	10,962	24,000	82.24	37.56	45.68

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、配水施設整備として3・3・1環状線配水管布設工事（その1）外6件の工事を行い、延長493mの布設を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター1,524個の取替えを行った。

(3) 漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、鍛冶町外地内の配水管（延長24.3km・路面音聴調査24.3km・漏水確認調査24.3km・仕切弁調査195基）の調査を実施した結果、5箇所・推定漏水量4,100 m^3 /時の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額400,712,000円に対し決算額は377,715,566円で、差引22,996,434円の減となっている。この主な内容は、営業収益で、給水収益において予算額に対し18,852,940円の減によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額402,436,000円に対し決算額は358,887,644円で、差引43,548,356円の減となっている。この主なものは、営業費用の23,258,071円の減で、その内容は、配水及び給水費9,635,074円及び原水及び浄水費6,212,916円の減等であり、更に営業外費用20,088,285円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は18,827,922円（前年度1,937,583円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額59,401,000円に対し決算額は0円であった。
- ② 資本的支出は、予算額308,533,000円に対し決算額は176,624,659円で、差引131,908,341円の減となっている。この主なものは、建設改良費131,707,358円の減で、その内容は、浄水施設改良費70,961,000円、配水施設拡張費60,276,000円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額176,624,659円は、過年度損益勘定留保資金139,917,169円、当年度分損益勘定留保資金22,667,946円及び消費税資本的収支調整額14,039,544円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は22,098,017円で、前年度と比較すると3,010,287円の増、支払利息は4,597,215円で、前年度と比較すると344,007円の減、合計26,695,232円で、前年度より2,66

6,280円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は348,479,243円で、前年度349,823,831円に比較し、1,344,588円（0.38%）の減となっている。この内容は、営業収益が299,882,498円で前年度に比べ18,832,038円（5.91%）の減で、その主なものは、給水収益で、22,475,842円（7.26%）の減である。

事業費用は343,829,875円で、前年度351,151,878円に比較し、7,322,003円（2.09%）の減となっている。この内容は、営業費用が336,884,984円で前年度に比べ9,150,900円（2.64%）の減で、その主なものは、原水及び浄水費で、12,631,656円（10.86%）の減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益348,479,243円に対し、事業費用343,829,875円で、差し引き4,649,368円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2 (単位：円：%)

内 訳	R2年度		R3年度		R4年度		R3年度・R4年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	81,594,588	25.29	88,754,596	25.28	84,461,347	24.56	△4,293,249	△4.84
減価償却費	118,829,186	36.84	119,686,159	34.08	116,932,236	34.01	△2,753,923	△2.30
支払利息	5,267,721	1.63	4,941,222	1.41	4,597,215	1.34	△344,007	△6.96
物件費その他	116,899,730	36.24	137,769,901	39.23	137,839,077	40.09	69,176	0.05
計	322,591,225	100.00	351,151,878	100.00	343,829,875	100.00	△7,322,003	△2.09

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3 (単位：%)

区 分	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費対給水収益	23.34	25.66	28.67	29.42
減価償却費対給水収益	37.68	37.37	38.67	40.73
支払利息対給水収益	1.72	1.66	1.60	1.60
物件費その他対給水収益	40.89	36.76	44.51	48.02

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
職員1人当給水人口(人)	3,047	2,676	2,371	2,117
〃 有収水量(m ³)	331,496	292,276	256,170	228,541
〃 営業収益(千円)	40,805	40,493	31,745	27,024
職員数(各年度末)(人)	8	9	10	11

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
給 水 原 価	金 額	112円90銭	111円99銭	126円26銭	127円68銭
	対前年度増減率	5.26%	△0.81%	12.74%	1.12%
供 給 単 価	金 額	119円55銭	120円89銭	120円84銭	114円19銭
	対前年度増減率	0.61%	1.12%	△0.04%	△5.50%

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R3・R4年度比較
総収支比率	111.9	99.6	101.4	1.8
営業収支比率	102.9	91.7	88.2	△3.5
総資本利益率	1.1	0.0	0.1	0.1
配水管使用率(※1)	21.3	21.8	21.9	0.1
固定資産使用効率(※2)	12.8	13.5	13.5	0.0

総収支比率（100%を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で0.4%減の348,479,243円に対し、総費用が前年度対比2.1%減の343,829,875円となったため、前年度比で1.8ポイント増の101.4%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態（貸借対照表）について（別表6・7参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は3,528,251,843円で、前年度に比べ85,101,266円(2.36%)の減である。

① 固定資産は2,438,761,090円で、前年度に比べ22,967,342円(0.95%)の増であった。その内訳について、主なものは、機械及び装置で104,918,827円(306.59%)の増、構築物で75,557,915円(3.39%)の減である。

② 流動資産は1,089,490,753円で、前年度に比べ108,068,608円(9.02%)の減であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1,053,161,182円で、前年度より111,353,223円(9.56%)の減であった。未収金の年度末残高は34,283,547円で、前年度より3,203,205円(10.31%)の増であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表6-1のとおりである。

不納欠損処分は、令和元年度分までの水道料金、メーター使用料など、11件50,440円で、前年度に比べ62,340円の減であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は393,198,208円で、前年度対比25,509,820円(6.09%)の減であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

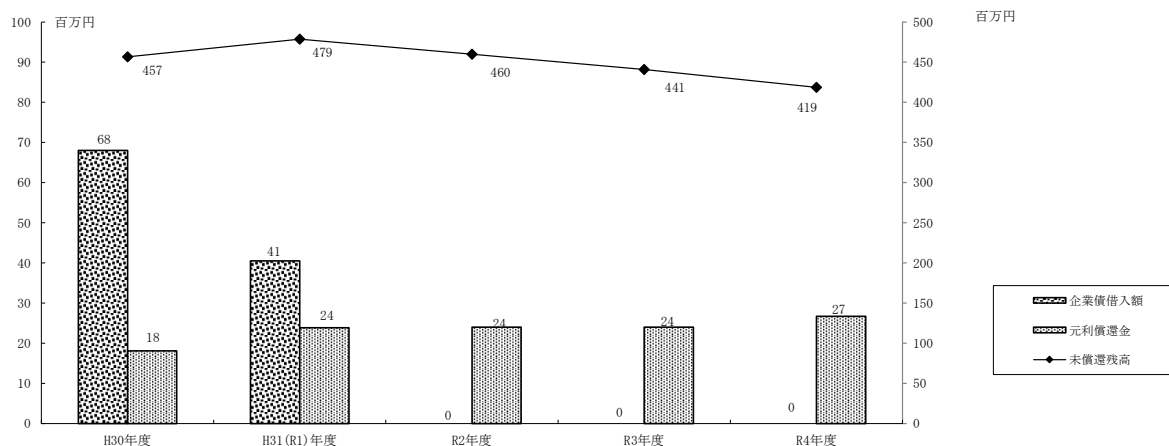
流動負債は123,281,097円で、前年度対比37,752,632円(23.44%)の減であった。科目別では、企業債が3,411,803円、引当金が1,196,000円の増、未払金が39,499,055円、預り金が2,861,380円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
H30	18,103,394	68,000,000	456,573,180
H31(R1)	18,425,664	40,500,000	478,647,516
R2	18,753,741	0	459,893,775
R3	19,087,730	0	440,806,045
R4	22,098,017	0	418,708,028



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は428,573,379円であった。内訳は、長期前受金1,343,103,360円、長期前受金収益化累計額914,529,981円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、966,953,768円で、前年度対比4,649,368円（0.48%）の増である。その内容は、資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であり、利益剰余金においては、建設改良積立金が890,122,834円で前年度と同額であり、当年度未処分利益剰余金は4,688,850円で、5,949,368円（471.98%）の増であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,583,199,159円で、前年度比4,649,368円（0.18%）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年度	減債積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
H30	0	0	19,909,167	67,700,000	0	761,222,834
H31(R1)	0	0	19,909,167	50,900,000	0	812,122,834
R2	0	0	19,909,167	39,600,000	0	851,722,834
R3	0	0	19,909,167	38,400,000	0	890,122,834
R4	0	0	19,909,167	0	0	890,122,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表7参照）

（1）剰余金計算書

① 利益剰余金は、建設改良積立金に890,122,834円を積み立て、これに減債積立金などを加えると合計で923,779,878円となった。

② 資本剰余金は、前年度と同額であった。内訳は、補助金が3,546,497円、工事負担金が38,927,393円、受贈財産評価額が700,000円で、これらの合計額43,173,890円が翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金4,688,850円の処分については、

4,600,000円を利益積立金に積み立て、88,850円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、2.2ポイント上昇して69.1%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、0.5ポイント改善されて11.1%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、0.6ポイント改善されて72.0%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は2.5ポイント上昇して83.1%、固定比率（100%以下が望ましい）は2.3ポイント上昇して96.0%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度91.7%から3.5ポイント低下して88.2%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度99.6%から1.8ポイント改善して101.4%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0%から0.1ポイント改善して0.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項目	R3年度	R4年度	増減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△1,328,047	4,649,368	5,977,415
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	119,686,159	116,932,236	△2,753,923
・有形固定資産除却費	232,367	587,520	355,153
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112,780	1,449,560	1,562,340
・賞与引当金の増減額（△は減少）	696,000	1,196,000	500,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	583,605	△4,652,765	△5,236,370
・たな卸資産の増減額（△は増加）	313,260	△81,410	△394,670
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払い金の増減額（△は減少）	41,748,116	△39,499,055	△81,247,171
・長期前受金戻入額	△27,708,119	△26,488,182	1,219,937
・その他流動負債の増減額（△は減少）	5,181,390	△2,861,380	△8,042,770
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△14,323	△13,753	570
・支払利息及び企業債取扱諸費	4,941,222	4,597,215	△344,007
小計	144,218,850	55,815,354	△88,403,496
・受取利息及び受取配当金	14,323	13,753	△570
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△4,941,222	△4,597,215	344,007
(5) 4条消費税調整額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,291,951	51,231,892	△88,060,059

項 目	R3年度	R4年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費（△は支出）	△40,877,270	△140,487,098	△99,609,828
補助金等の収入			
工事負担金等の収入	181,200		△181,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,696,070	△140,487,098	△99,791,028
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入			
企業債の返済による支出（△）	△19,087,730	△22,098,017	△3,010,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,087,730	△22,098,017	△3,010,287
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	79,508,151	△111,353,223	△190,861,374
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,085,006,254	1,164,514,405	79,508,151
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,164,514,405	1,053,161,182	△111,353,223

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で51,231,892円を獲得し、投資活動で140,487,098円費消し、財務活動で22,098,017円費消した結果、111,353,223円の資金減少となった。

第6 むすび

以上、令和4年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ60戸減少した。年間有効水量については、前年度に比較し45,935m³減少して2,534,334m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し67,743m³増加して756,311m³となった。有収水量については、前年度に比較し47,754m³減少して2,513,950m³となり、有収率は、前年度に比較し1.97ポイント減少して76.40%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比0.38%減の348,479,243円、事業費用総額は、前年度比2.09%減の343,829,875円で、当年度純利益は4,649,368円の決算となっている。

決算年度においては、事業費用全体の減少により、純利益においては前年度比5,977,415円増加している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は11件の増、未収金額は282,590円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

水道事業は、人口減少を背景に市民の節水意識の高まりによって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、水道施設・設備の老朽化により、現在、施設更新を検討している浄水場など、今後多額の改修費等が必要となることから、使用料の見直しを行うなど引き続き社会経済情勢の変化等を見据えながら計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3・4年度 比較	備 考
総人口(人)	48,628	47,868	47,078	46,478	45,471	44,921	△ 550	年度末現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	
上水道区域内人口(人)	25,185	24,761	24,390	24,101	23,726	23,303	△ 423	
現在給水人口(人)	25,170	24,746	24,375	24,086	23,711	23,288	△ 423	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,633	11,654	11,687	11,770	11,710	11,650	△ 60	
給水栓数(栓)	13,033	13,038	13,084	13,135	13,079	13,068	△ 11	
配水管延長(m)	149,214	149,311	149,420	149,525	149,793	150,286	493	
配水量(m ³)	3,274,442	3,292,817	3,284,871	3,185,811	3,268,837	3,290,645	21,808	
有収水量(m ³)	2,730,477	2,711,238	2,651,971	2,630,487	2,561,704	2,513,950	△ 47,754	
有収率(%)	83.4%	82.3%	80.7%	82.6%	78.4%	76.4%	△ 2.0	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	297	300	298	299	296	296	0	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m ³)	2,754,485	2,738,357	2,668,704	2,655,504	2,580,269	2,534,334	△ 45,935	
有効率(%)	84.1%	83.2%	81.2%	83.4%	78.9%	77.0%	△ 0	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	21.9	22.1	22.0	21.3	21.8	21.9	0	
職員数(人)	8	8	8	9	10	11	1	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	112.8	118.3	123.9	122.6	137.1	136.8	△ 0	総費用÷有収水量
(消費税含む)	119.3	125.3	131.3	131.9	148.0	142.8	△ 5	
1m ³ 当たり収益(円)	137.6	137.0	138.8	137.2	136.6	138.6	2	総収益÷有収水量
(消費税含む)	147.3	146.8	149.3	149.6	148.8	150.2	1	
1m ³ 当たり給水原価(円)	101.7	107.3	112.9	112.0	126.3	127.7	1	
1m ³ 当たり供給単価(円)	119.1	118.8	119.5	120.9	120.8	114.2	△ 7	
総費用	307,929,925	320,627,133	328,555,317	322,591,225	351,151,878	343,829,875	△ 7,322,003	
総費用(税込み)	325,647,085	339,720,539	348,193,163	346,939,914	379,235,828	358,887,644	△ 20,348,184	
総収益	375,627,516	371,464,338	368,207,891	361,003,663	349,823,831	348,479,243	△ 1,344,588	
総収益(税込み)	402,085,119	397,986,896	396,054,491	393,404,913	381,173,411	377,715,566	△ 3,457,845	
給水収益(メーター使用料含む)	325,094,508	322,171,593	317,040,830	318,004,650	309,544,145	287,068,303	△ 22,475,842	
給水収益(税込み)	350,510,940	347,649,740	343,775,990	349,596,900	340,982,259	315,377,060	△ 25,605,199	

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和3年度				令和4年度							対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用 減額	増 予備費 充当額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(収益的収支)																
I 水道事業収益(イ)	398,656,000	381,173,411	17,482,589	96	399,997,000	715,000			400,712,000	377,715,566	22,996,434	94	2,056,000	101	△ 3,457,845	99
①営業収益	368,889,000	350,139,525	18,749,475	95	370,467,000	△ 21,085,000			349,382,000	329,194,448	20,187,552	94	△ 19,507,000	95	△ 20,945,077	94
1.給水収益	353,103,000	340,294,960	12,808,040	96	355,315,000	△ 21,085,000			334,230,000	315,377,060	18,852,940	94	△ 18,873,000	95	△ 24,917,900	93
2.受託工事収益	1,660,000	1,393,715	266,285	84	1,815,000				1,815,000	2,884,180	△ 1,069,180	159	155,000	109	1,490,465	207
3.加入金	12,001,000	6,166,600	5,834,400	51	11,188,000				11,188,000	8,151,000	3,037,000	73	△ 813,000	93	1,984,400	132
4.その他営業収益	2,125,000	2,284,250	△ 159,250	107	2,149,000				2,149,000	2,782,208	△ 633,208	129	24,000	101	497,958	122
②営業外収益	29,765,000	31,033,886	△ 1,268,886	104	29,528,000	21,800,000			51,328,000	48,521,118	2,806,882	95	21,563,000	172	17,487,232	156
1.受取利息及び配当金	41,000	14,323	26,677	35	14,000				14,000	13,753	247	98	△ 27,000	34	△ 570	96
2.長期前受金戻入	28,013,000	27,628,525	384,475	99	27,970,000				27,970,000	26,408,588	1,561,412	94	△ 43,000	100	△ 1,219,937	96
3.雑収益	1,711,000	3,391,038	△ 1,680,038	198	1,544,000				1,544,000	2,887,777	△ 1,343,777	187	△ 167,000	90	△ 503,261	85
4.国庫補助金				-								-				-
5.他会計負担金				-		21,800,000			21,800,000	19,211,000	2,589,000	88	21,800,000	-	19,211,000	-
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
1.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
II 水道事業費用(ロ)	405,971,000	379,235,828	26,735,172	93	399,054,000	3,382,000			402,436,000	358,887,644	43,548,356	89	△ 3,535,000	99	△ 20,348,184	95
①営業費用	374,826,000	358,557,306	16,268,694	96	368,253,000	3,382,000			371,635,000	348,376,929	23,258,071	94	△ 3,191,000	99	△ 10,180,377	97
1.原水及び浄水費	130,812,960	123,067,368	7,745,592	94	123,835,000	△ 7,688,000			116,147,000	109,934,084	6,212,916	95	△ 14,665,960	89	△ 13,133,284	89
2.配水及び給水費	53,564,000	49,364,119	4,199,881	92	55,220,000	324,000			55,544,000	45,908,926	9,635,074	83	1,980,000	104	△ 3,455,193	93
3.受託工事費	307,000		307,000	-	3,000				3,000		3,000	-	△ 304,000	1		-
4.業務費	36,337,040	33,454,482	2,882,558	92	32,775,000	715,000			33,490,000	31,210,178	2,279,822	93	△ 2,847,040	92	△ 2,244,304	93
5.総係費	34,349,000	32,672,937	1,676,063	95	35,117,000	10,031,000			45,148,000	43,624,650	1,523,350	97	10,799,000	131	10,951,713	134
6.減価償却費	118,825,000	119,686,159	△ 861,159	101	120,472,000				120,472,000	116,932,236	3,539,764	97	1,647,000	101	△ 2,753,923	98
7.資産減耗費	580,000	312,241	267,759	54	780,000				780,000	766,855	13,145	98	200,000	134	454,614	246
8.その他営業費用	51,000		51,000	-	51,000				51,000		51,000	-		100		-
②営業外費用	30,943,000	20,678,522	10,264,478	67	30,599,000				30,599,000	10,510,715	20,088,285	34	△ 344,000	99	△ 10,167,807	51
1.支払利息及び企業債取扱諸費	4,942,000	4,941,222	778	100	4,598,000				4,598,000	4,597,215	785	100	△ 344,000	93	△ 344,007	93
2.消費税及び地方消費税	25,000,000	15,737,300	9,262,700	63	25,000,000				25,000,000	5,913,500	19,086,500	24		100	△ 9,823,800	38
3.雑支出	1,001,000		1,001,000	-	1,001,000				1,001,000		1,001,000	-		100		-
③特別損失	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
5.その他特別損失				-								-				-
④予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
1.予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
差引額(イ)-(ロ)	△ 7,315,000	1,937,583	△ 9,252,583	△ 26	943,000	△ 2,667,000			△ 1,724,000	18,827,922	△ 20,551,922	△ 1,092	5,591,000	24	16,890,339	972

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和3年度				令和4年度							対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額			
					当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額及財源充当額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)
(資本的収支)															
I 資本的収入(ハ)				-	60,501,000	△ 1,100,000			59,401,000		59,401,000	-	59,401,000	-	-
① 工事負担金				-	1,100,000	△ 1,100,000						-		-	-
1. 工事負担金				-	1,100,000	△ 1,100,000						-		-	-
② 出資金				-								-		-	-
1. 出資金				-								-		-	-
③ 企業債				-	59,400,000			59,400,000		59,400,000	-	59,400,000	-	-	-
1. 企業債				-	59,400,000			59,400,000		59,400,000	-	59,400,000	-	-	-
④ 固定資産売却収入				-	1,000			1,000		1,000	-	1,000	-	-	-
1. 固定資産売却収入				-	1,000			1,000		1,000	-	1,000	-	-	-
II 資本的支出(ニ)	192,165,000	62,971,771	129,193,229	33	191,012,000	△ 7,974,000	125,495,000	308,533,000	176,624,659	131,908,341	57	116,368,000	161	113,652,888	280
① 建設改良費	172,877,000	43,884,041	128,992,959	25	168,713,000	△ 7,974,000	125,495,000	286,234,000	154,526,642	131,707,358	54	113,357,000	166	110,642,601	352
1. 営業設備費	568,000	247,041	320,959	43	1,040,000	226,000		1,266,000	795,642	470,358	63	698,000	223	548,601	322
2. 浄水施設改良費	112,585,000	1,375,000	111,210,000	1	76,725,000	5,500,000	111,210,000	193,435,000	122,474,000	70,961,000	63	80,850,000	172	121,099,000	8,907
3. 導水施設改良費	47,994,000	31,540,000	16,454,000	66							-	△ 47,994,000	-	△ 31,540,000	-
4. 配水施設拡張費	11,730,000	10,722,000	1,008,000	91	90,948,000	△ 13,700,000	14,285,000	91,533,000	31,257,000	60,276,000	34	79,803,000	780	20,535,000	292
② 企業債償還金	19,088,000	19,087,730	270	100	22,099,000			22,099,000	22,098,017	983	100	3,011,000	116	3,010,287	116
1. 企業債償還金	19,088,000	19,087,730	270	100	22,099,000			22,099,000	22,098,017	983	100	3,011,000	116	3,010,287	116
③ 予備費	200,000		200,000	-	200,000			200,000		200,000	-		100		-
1. 予備費	200,000		200,000	-	200,000			200,000		200,000	-		100		-
差引額(ハ)-(ニ)	△ 192,165,000	△ 62,971,771	△ 129,193,229	33	△ 130,511,000	6,874,000	△ 125,495,000	△ 249,132,000	△ 176,624,659	△ 72,507,341	71	△ 56,967,000	130	△ 113,652,888	280
補てん財源	62,971,771		62,971,771	-	130,511,000			249,132,000	176,624,659	72,507,341	71	186,160,229	396	176,624,659	-
当年度分損益勘定留保資金				-	93,202,000			93,202,000	22,667,946	70,534,054	24	93,202,000	-	22,667,946	-
減債積立金				-							-		-		-
建設改良積立金				-	28,109,000			21,235,000		21,235,000	-	21,235,000	-		-
過年度損益勘定留保資金	59,965,000	59,965,000		100			125,495,000	125,495,000	139,917,169	△ 14,422,169	111	65,530,000	209	79,952,169	233
消費税資本的収支調整額	3,006,771	3,006,771		100	9,200,000			9,200,000	14,039,544	△ 4,839,544	153	6,193,229	306	11,032,773	467
その他															

<別表3>

事業費用使途別年度比較											
節	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		3・4年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		34,405,800	9.9	39,227,400	11.3	43,257,600	11.3	45,263,400	12.5	2,005,800	104.64
手当等		23,118,466	6.6	24,314,633	7.0	25,568,893	6.7	25,634,462	7.1	65,569	100.26
賞与引当金繰入額		5,639,000	1.6	6,325,000	1.8	7,021,000	1.8	7,672,000	2.1	651,000	109.27
賃金報酬											
法定福利費		10,860,184	3.1	11,752,629	3.4	12,966,389	3.4	13,629,917	3.8	663,528	105.12
旅費		110,600	0.0	58,000	0.0	60,000	0.0			△ 60,000	
報償費											
被服費											
備用品費		3,142,105	0.9	955,139	0.3	1,088,663	0.3	1,468,733	0.4	380,070	134.91
燃料費		698,967	0.2	519,429	0.1	591,692	0.2	619,840	0.2	28,148	104.76
光熱水費		347,920	0.1	340,641	0.1	16,236	0.0	21,120	0.0	4,884	130.08
印刷製本費		807,076	0.2	734,482	0.2	453,085	0.1	349,802	0.1	△ 103,283	77.20
通信運搬費		4,231,920	1.2	4,174,421	1.2	4,228,987	1.1	3,803,345	1.1	△ 425,642	89.94
委託料		46,722,563	13.4	70,335,833	20.2	81,476,473	21.3	69,934,851	19.4	△ 11,541,622	85.83
手数料		7,162,634	2.1	8,258,672	2.4	7,095,356	1.9	8,379,887	2.3	1,284,531	118.10
賃借料		5,435,534	1.6	5,269,834	1.5	5,748,811	1.5	6,834,978	1.9	1,086,167	118.89
修繕費		25,325,913	7.3	12,271,528	3.5	23,452,409	6.1	13,206,621	3.7	△ 10,245,788	56.31
路面復旧費		22,695,600	6.5	3,432,000	1.0	5,753,000	1.5	8,404,000	2.3	2,651,000	146.08
動力費		6,741,642	1.9	4,963,545	1.4	5,502,443	1.4	7,615,250	2.1	2,112,807	138.40
薬品費		3,629,922	1.0	3,690,663	1.1	4,067,064	1.1	5,883,562	1.6	1,816,498	144.66
材料費		1,436,275	0.4	425,882	0.1	1,403,698	0.4	1,409,220	0.4	5,522	100.39
補償費											
食糧費											
交際費											
負担金		7,485,210	2.1	8,485,210	2.4	8,085,210	2.1	8,485,210	2.3	400,000	104.95
会費負担金		187,120	0.1	187,120	0.1	184,930	0.0	169,310	0.0	△ 15,620	91.55
保険料		462,500	0.1	406,723	0.1	459,136	0.1	365,625	0.1	△ 93,511	79.63
公課費		100,000	0.0	44,000	0.0	63,800	0.0	12,500	0.0	△ 51,300	19.59
貸倒引当金繰入額								1,500,000	0.4	1,500,000	
雑費		14,545	0.0	14,545	0.0	14,031	0.0	14,205	0.0	174	101.24
有形固定資産減価償却費		119,445,149	34.3	118,829,186	34.2	119,686,159	31.2	116,932,236	32.4	△ 2,753,923	97.70
固定資産除却費		365,839	0.1	146,500	0.0	232,367	0.1	587,520	0.2	355,153	252.84
たな卸資産減耗費				74,718	0.0	79,874	0.0	179,335	0.0	99,461	224.52
材料売却原価											
たな卸資産購入限度額		2,276,063	0.7	2,825,152	0.8	3,867,358	1.0	2,404,644	0.7	△ 1,462,714	62.18
企業債利息		5,460,829	1.6	5,267,721	1.5	4,941,222	1.3	4,597,215	1.3	△ 344,007	93.04
消費税及び地方消費税		9,867,100	2.8	14,054,800	4.0	15,737,300	4.1	5,913,500	1.6	△ 9,823,800	37.58
営業外その他雑支出											
過年度損益修正損											
その他特別損失											
固定資産売却損											
その他特別損失											
計		348,176,476	100.0	347,385,406	100.0	383,103,186	100.0	361,292,288	100.0	35,717,780	

<別表4>

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)	
	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計		
		消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)				
定例	276,596,186	7,776,915	284,373,101	290,943,115	7,410,585	298,353,700	13,696,910	366,330	14,063,240	(95.8)	
		28,043,839	312,416,940							95.5%	
	1期	48,595,000	1,283,200	49,878,200	53,499,540	1,281,550	54,781,090	50,140	1,650	51,790	(99.6)
			4,954,680	54,832,880							99.9%
	2期	48,715,440	1,300,095	50,015,535	53,634,725	1,298,505	54,933,230	49,080	1,590	50,670	(99.9)
			4,968,365	54,983,900							99.9%
	3期	50,392,680	1,300,850	51,693,530	55,455,440	1,298,500	56,753,940	72,320	2,350	74,670	(99.8)
			5,135,080	56,828,610							99.9%
	4期	31,995,255	1,300,020	33,295,275	35,058,350	1,295,270	36,353,620	136,430	4,750	141,180	(99.5)
			3,199,525	36,494,800							99.6%
	5期	48,023,720	1,297,850	49,321,570	51,975,740	1,274,830	53,250,570	946,760	23,020	969,780	(98.3)
			4,898,780	54,220,350							98.2%
	6期	48,874,091	1,294,900	50,168,991	41,319,320	961,930	42,281,250	12,442,180	332,970	12,775,150	(77.9)
			4,887,409	55,056,400							76.8%
	随時	2,566,247	128,955	2,695,202	2,572,075	114,595	2,686,670	259,090	14,360	273,450	(94.0)
			264,918	2,960,120							90.8%
	計	279,162,433	7,905,870	287,068,303	293,515,190	7,525,180	301,040,370	13,956,000	380,690	14,336,690	(95.8)
			28,308,757	315,377,060							95.5%

()は前年値

配水量・給水量収入済額期別状況表

		配水量				有収水量				計量器による料金徴収済（メーター使用料除く）			
		R2 (A) m ³	R3 (B) m ³	R4 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R2 (A) m ³	R3 (B) m ³	R4 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R2 (A) 円	R3 (B) 円	R4 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1期	3月	263,533	275,039	258,042	93.8%	421,899	415,390	412,220	99.2%	49,795,480	49,110,010	48,595,000	99.0%
	4月	256,479	261,911	270,791	103.4%								
	計	520,012	536,950	528,833	98.5%								
2期	5月	263,734	274,265	278,451	101.5%	424,948	429,180	415,545	96.8%	50,316,720	50,172,480	48,715,440	97.1%
	6月	260,759	266,756	279,145	104.6%								
	計	524,493	541,021	557,596	103.1%								
3期	7月	270,990	280,094	289,389	103.3%	442,459	432,942	438,108	101.2%	51,716,800	50,183,120	50,392,680	100.4%
	8月	285,089	281,480	288,473	102.5%								
	計	556,079	561,574	577,862	102.9%								
4期	9月	253,289	261,128	274,585	105.2%	455,684	436,609	427,898	98.0%	53,507,960	50,675,400	31,995,255	63.1%
	10月	263,781	271,119	287,389	106.0%								
	計	517,070	532,247	561,974	105.6%								
5期	11月	254,823	266,004	278,939	104.9%	424,422	420,647	406,568	96.7%	50,140,600	48,969,440	48,023,720	98.1%
	12月	268,572	291,608	289,311	99.2%								
	計	523,395	557,612	568,250	101.9%								
6期	1月	295,277	295,257	293,216	99.3%	435,157	426,936	413,611	96.9%	51,091,280	49,527,120	48,874,091	98.7%
	2月	252,625	254,755	202,914	79.7%								
	計	547,902	550,012	496,130	90.2%								
計		3,188,951	3,279,416	3,290,645	100.3%	2,604,569	2,561,704	2,513,950	98.1%	306,568,840	298,637,570	276,596,186	92.6%

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			4年度 3年度比較
	金額	内容		金額	内容		金額	内容		
現年度水道料 (メーター使用料 を含む)	(3,402 件) 14,658,025	1期 (18 件)	200,730	(3,469 件) 14,619,280	1期 (27 件)	50,560	(3,480 件) 14,336,690	1期 (25 件)	51,790	(11 件) △ 282,590 (98.1%)
		2期 (10 件)	75,130		2期 (24 件)	72,830		2期 (35 件)	50,670	
		3期 (31 件)	141,154		3期 (34 件)	88,790		3期 (37 件)	74,670	
		4期 (51 件)	287,470		4期 (48 件)	209,920		4期 (58 件)	141,180	
		5期 (201 件)	973,360		5期 (134 件)	648,140		5期 (193 件)	969,780	
		6期 (3,012 件)	12,738,600		6期 (3,148 件)	13,407,610		6期 (3,056 件)	12,775,150	
		随時 (79 件)	241,581		随時 (54 件)	141,430		随時 (76 件)	273,450	
過年度水道料 (メーター使用料 を含む)	(2,500 件) 16,208,716	27年度 (1,309 件)	9,629,280	(2,378 件) 15,717,291	28年度 (1,480 件)	11,101,430	(2,067 件) 14,729,021	28年度 (1,465 件)	12,054,181	(311 件) △ 988,270 (93.7%)
		28年度 (285 件)	1,614,930		29年度 (312 件)	1,823,010		29年度 (252 件)	1,280,970	
		29年度 (329 件)	1,929,868		30年度 (274 件)	1,388,910		30年度 (126 件)	629,520	
		30年度 (302 件)	1,430,963		元年度 (135 件)	662,410		元年度 (93 件)	261,470	
		31年度 (193 件)	1,290,415		2年度 (99 件)	282,720		2年度 (70 件)	275,900	
		随時 (82 件)	313,260		随時 (78 件)	458,811		随時 (61 件)	226,980	
受託工事収益	(2 件) 209,440	現年度 (1 件) 118,800 過年度 (1 件) 90,640	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0			
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(2 件) 167,200	現年度 (2 件) 167,200 過年度 (0 件)	(2 件) 167,200	現年度 (2 件) 167,200 過年度 (0 件)	(0 件) 0			
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0 過年度 (0 件) 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0 過年度 (0 件) 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0 過年度 (0 件) 0	(0 件) 0			
手数料	(44 件) 48,380	現年度 (8 件) 10,885 過年度 (36 件) 37,495	(40 件) 38,095	現年度 (4 件) 600 過年度 (36 件) 37,495	(36 件) 35,120	現年度 (1 件) 1,490 過年度 (35 件) 33,630	(4 件) △ 4 件 △ 2,975			
雑収益	(0 件) 0	現年度 (件)	(0 件) 0	現年度 (件)	(0 件) 0	現年度 (件)	(0 件) 0			
営業外収益	(6 件) 882,110	現年度 (6 件) 882,110	(2 件) 700,000	現年度 (2 件) 700,000	(4 件) 6,626,600	現年度 (4 件) 6,626,600	(2 件) 5,926,600			
合計	(5,954 件) 32,006,671		(5,891 件) 31,241,866		(5,589 件) 35,894,631		(302 件) 4,652,765 (114.9%)			

未払金 (単位:円)

	令和3年度		令和4年度		比較増減	付記
	金額	内容		内容		
営業外未払金	5,498,700	消費税及び地方消費税 5,498,700	0	消費税及び地方消費税 0	△ 5,498,700	
その他未払金	13,494,000	工事請負費 2,772,000 負担金 10,722,000	5,170,000	工事請負費 0 委託料 5,170,000	△ 8,324,000	
未払金	39,068,502	手当等 104,540 法定福利費 0 備用品費 255,376 燃料費 41,283 光熱水費 2,079 通信運搬費 506,952 委託料 35,042,003 手数料 98,780 賃借料 1,385,328 修繕費 195,800 動力費 610,566 薬品費 412,348 材料費 413,447 印刷製本費 0	13,392,147	手当等 41,028 法定福利費 0 備用品費 115,794 燃料費 39,662 光熱水費 1,320 通信運搬費 519,051 委託料 8,789,133 手数料 89,870 賃借料 1,365,776 修繕費 226,083 動力費 671,068 薬品費 1,452,726 材料費 22,556 印刷製本費 58,080	△ 25,676,355	
営業未払金						

令和4年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区分	金額
工事請負費	
委託料	5,170,000
消費税及び地方消費税	
計	5,170,000

営業未払金

(単位:円)

区分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	貯蔵品・還付	計
手当等		41,028				41,028
法定福利費						0
備用品費	113,302		2,492			115,794
燃料費	17,563	22,099				39,662
光熱水費	1,320					1,320
通信運搬費	68,147		450,904			519,051
委託料	6,280,806	693,000	1,815,327			8,789,133
手数料	85,800		4,070			89,870
賃借料	39,806		1,289,475	36,495		1,365,776
修繕費		226,083				226,083
動力費	640,886	30,182				671,068
薬品費	1,452,726					1,452,726
材料費	6,636	15,920				22,556
印刷製本費			58,080			58,080
	8,706,992	1,028,312	3,620,348	36,495		13,392,147

貸借対照表の構成

<別表7>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較(%)	構成比率			金 額			比較(%)	構成比率	
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度		4年度	3年度	増減		4年度	3年度
1. 固定資産	2,438,761,090	2,415,793,748	22,967,342	101.0%	69.1%	66.9%	3. 固定負債	393,198,208	418,708,028	△ 25,509,820	93.9%	11.1%	11.6%
(1) 有形固定資産	2,438,753,090	2,415,785,748	22,967,342	101.0%	69.1%	66.9%	(1) 企業債	393,198,208	418,708,028	△ 25,509,820	93.9%	11.1%	11.6%
イ 土地	15,908,282	15,908,282	0	100.0%	0.5%	0.4%	4. 流動負債	123,281,097	161,033,729	△ 37,752,632	76.6%	3.4%	4.5%
ロ 建物	118,572,924	123,313,161	△ 4,740,237	96.2%	3.4%	3.4%	(1) 企業債	25,509,820	22,098,017	3,411,803	115.4%	0.7%	0.6%
ハ 構築物	2,150,670,589	2,226,228,504	△ 75,557,915	96.6%	61.0%	61.7%	(2) 未払金	18,562,147	58,061,202	△ 39,499,055	32.0%	0.5%	1.7%
ニ 機械及び装置	139,139,956	34,221,129	104,918,827	406.6%	3.9%	0.9%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	6,121,534	6,800,223	△ 678,689	90.0%	0.2%	0.2%	(4) 引当金	8,217,000	7,021,000	1,196,000	117.0%	0.2%	0.2%
ヘ 工具器具及び備品	1,621,656	2,141,721	△ 520,065	75.7%	0.0%	0.1%	(5) 預り金	70,992,130	73,853,510	△ 2,861,380	96.1%	2.0%	2.0%
ト 建設仮勘定	6,718,149	7,172,728	△ 454,579	93.7%	0.2%	0.2%	5. 繰延収益	428,573,379	455,061,561	△ 26,488,182		12.2%	12.6%
							(1) 長期前受金	1,343,103,360	1,345,075,207	△ 1,971,847	99.9%	38.1%	37.2%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 914,529,981	△ 890,013,646	△ 24,516,335	102.8%	-25.9%	-24.6%
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	45.8%	44.7%
							(1) 自己資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	45.8%	44.7%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金			0			
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
							7. 剰余金	966,953,768	962,304,400	4,649,368	100.5%	27.5%	26.6%
2. 流動資産	1,089,490,753	1,197,559,361	△ 108,068,608	91.0%	30.9%	33.1%	(1) 資本剰余金	43,173,890	43,173,890	0	100.0%	1.2%	1.2%
(1) 現金預金	1,053,161,182	1,164,514,405	△ 111,353,223	90.4%	29.8%	32.1%	イ 補助金	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%	0.1%
(2) 未収金	34,283,547	31,080,342	3,203,205	110.3%	1.0%	0.9%	ロ 工事負担金	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.1%	1.1%
内 未収金	35,894,631	31,241,866	4,652,765	114.9%	1.0%	0.9%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	1,611,084	161,524	1,449,560	997.4%	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	2,046,024	1,964,614	81,410	104.1%	0.1%	0.1%	(2) 利益剰余金	923,779,878	919,130,510	4,649,368	100.5%	26.3%	25.4%
							イ 減債積立金	19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.6%	0.6%
							ロ 利益積立金	9,059,027	10,359,027	△ 1,300,000	87.5%	0.3%	0.3%
							ハ 建設改良積立金	890,122,834	890,122,834	0	100.0%	25.3%	24.5%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	4,688,850	△ 1,260,518	5,949,368	-372.0%	0.1%	0.0%
計	3,528,251,843	3,613,353,109	△ 85,101,266	97.6%	100.0%	100.0%	計	3,528,251,843	3,613,353,109	△ 85,101,266	97.6%	100.0%	100.0%

損益計算書の構成

＜別表8＞

(単位：円)

	借 方						貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率		金 額			比較 (%)	構成比率		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	
2. 営業費用	336,884,984	346,035,884	△ 9,150,900	97.4%	96.7%	98.9%	1. 営業収益	299,882,498	318,714,536	△ 18,832,038	94.1%	86.1%	91.1%
(1) 原水及び浄水費	103,662,906	116,294,562	△ 12,631,656	89.1%	29.8%	33.2%	(1) 給水収益	287,068,303	309,544,145	△ 22,475,842	92.7%	82.4%	88.5%
(2) 配水及び給水費	43,607,522	46,791,796	△ 3,184,274	93.2%	12.5%	13.4%	(2) 受託工事収益	2,621,987	1,267,016	1,354,971	206.9%	0.8%	0.4%
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 加入金	7,410,000	5,606,000	1,804,000	132.2%	2.1%	1.6%
(4) 業務費	28,372,934	30,413,201	△ 2,040,267	93.3%	8.1%	8.7%	(4) その他営業収益	2,782,208	2,297,375	484,833	121.1%	0.8%	0.7%
(5) 総係費	43,542,531	32,537,925	11,004,606	133.8%	12.5%	9.3%		0					
(6) 減価償却費	116,932,236	119,686,159	△ 2,753,923	97.7%	33.6%	34.2%		0					
(7) 資産減耗費	766,855	312,241	454,614	245.6%	0.2%	0.1%		0					
(8) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3. 営業外収益	48,596,745	31,109,295	17,487,450	156.2%	13.9%	8.9%
							(1) 受取利息及び配当金	13,753	14,323	△ 570	96.0%	0.0%	0.0%
4. 営業外費用	6,944,891	5,115,994	1,828,897	135.7%	2.0%	1.5%	(2) 長期前受金戻入	26,488,182	27,708,119	△ 1,219,937	95.6%	7.6%	7.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,597,215	4,941,222	△ 344,007	93.0%	1.3%	1.3%	(3) 雑収益	2,883,810	3,386,853	△ 503,043	85.1%	0.8%	1.0%
(2) 雑支出	2,347,676	174,772	2,172,904	1343.3%	0.7%	0.1%	(4) 他会計負担金	19,211,000	0	19,211,000	0.0%	5.5%	0.0%
6. 特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 特別利益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
計	343,829,875	351,151,878	△ 7,322,003	97.9%	98.7%	100.4%							
当年度純利益 (損失)	4,649,368	△ 1,328,047	5,977,415	-350.1%	1.3%	-0.4%							
合 計	348,479,243	349,823,831	△ 1,344,588	99.6%	100.0%	100.0%	合 計	348,479,243	349,823,831	△ 1,344,588	99.6%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営業費用性質別内訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	4	28,859,837	13,843,172	6,533,236	54,426,661	103,662,906	△ 12,631,656
	3	40,616,122	15,271,720	4,760,232	55,646,488	116,294,562	△ 200,848,354
	2	41,292,795	13,996,194	4,264,859	257,589,068	317,142,916	19,468,268
配水及び給水費	4	17,212,547	15,110,538	389,737	10,894,700	43,607,522	△ 3,184,274
	3	17,610,733	18,313,548	242,015	10,625,500	46,791,796	19,758,872
	2	7,309,859	7,729,274	247,790	11,746,001	27,032,924	△ 1,445,269
受託工事費	4						
	3						
	2						△ 42,697
業 務 費	4		2,712,982		25,659,952	28,372,934	△ 2,040,267
	3		3,393,955		27,019,246	30,413,201	3,819,724
	2		3,403,518		23,189,959	26,593,477	1,130,894
総 係 費	4	38,388,963	159,151		4,994,417	43,542,531	11,004,606
	3	30,527,741	250,284		1,759,900	32,537,925	△ 3,810,176
	2	32,991,934	364,239		2,991,928	36,348,101	△ 7,311,414
減価償却費	4				116,932,236	116,932,236	△ 2,753,923
	3				119,686,159	119,686,159	856,973
	2				118,829,186	118,829,186	836,048
資産減耗費	4				766,855	766,855	454,614
	3				312,241	312,241	91,023
	2				221,218	221,218	86,941
その他営業費用	4						
	3						
	2						
計	4	84,461,347	31,825,843	6,922,973	213,674,821	336,884,984	△ 9,150,900
	3	88,754,596	37,229,507	5,002,247	215,049,534	346,035,884	△ 180,131,938
	2	81,594,588	25,493,225	4,512,649	414,567,360	526,167,822	12,722,771
前年度対比増減	4	△ 4,293,249	△ 5,403,664	1,920,726	△ 1,374,713	△ 9,150,900	
	3	7,160,008	11,736,282	489,598	△ 199,517,826	△ 180,131,938	
	2	△ 9,101,083	15,595,782	881,659	5,346,413	12,722,771	

(消費税を除く)

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	3年度全国	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延固定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	69.8	69.2	69.0	66.9	69.1	2.2	87.01
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	12.3	12.8	12.2	11.6	11.1	△ 0.5	34.83
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	70.1	70.6	71.4	71.4	72.0	0.6	60.91
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	84.7	83.0	82.6	80.6	83.1	2.5	90.88
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	99.6	98.0	96.7	93.7	96.0	2.3	142.84
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は200%前後である	1047.0	1097.5	1013.6	743.7	883.7	140.0	305.01
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	1045.2	1095.7	1011.8	742.4	882.1	139.7	299.65
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	1012.3	1064.2	982.8	723.1	854.3	131.2	-	
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金}+\text{剰余金}+\text{期末自己資本金}+\text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12	0	0.122
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12	△ 0.01	0.085
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	4.63	4.60	4.57	4.76	4.62	△ 0.14	4.33
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.32	0.30	0.29	0.27	0.26	△ 0.01	0.565
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	0.37	0.35	0.35	0.29	0.38	0.09	-
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	3.14	0.19	0.00	2.09	1.20	△ 0.89	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	9.87	9.94	10.16	10.06	9.10	△ 0.96	6.583
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	1.4	1.1	1.1	0	0.1	0.1	0.42
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	115.9	112.1	111.9	99.6	101.4	1.8	104.53
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	106.3	102.2	102.9	91.7	88.2	△ 3.5	93.47
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債}+\text{借入金)}+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0	1.41
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	15.1	15.4	15.8	15.9	18.9	3.0	96.82
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	41,727	40,805	40,493	31,745	27,024	△ 4,721	47,664
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	311,436	311,468	311,853	241,579	221,705	△ 19,874	-

簡易水道事業決算審査意見書

令和4年度沼田市簡易水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 令和4年度沼田市簡易水道事業 | 決算報告書 |
| 2 | 同 | 損益計算書 |
| 3 | 同 | 剰余金計算書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 5 | 同 | 貸借対照表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) | 収益費用明細書 |
| | (2) | 有形固定資産明細書 |
| | (3) | 無形固定資産明細書 |
| | (4) | 企業債明細書 |
| 8 | 令和4年度沼田市簡易水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和5年7月1日 至 令和5年8月16日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。なお、本市においては、令和3年度から特別会計であった簡易水道事業特別会計を企業会計の簡易水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 給水人口

年度末における給水人口は、簡易水道区域内人口21,618人のうち21,454人であり、前年度に比較して364人(1.67%)の減、給水戸数では8,851戸で、前年度に比較して40戸(0.45%)の増となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、簡易水道区域内の水道普及率は99.24%で、市全体の水道普及率は99.60%となっている。

給水人口、給水戸数を経営形態別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、戸)

年度	給水人口			給水戸数		
	市営	組合営	全体	市営	組合営	全体
R3	20,618	1,200	21,818	8,317	494	8,811
R4	20,260	1,194	21,454	8,352	499	8,851

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,063,376^m、年間有収水量では2,659,320^mであり、前年度に比較して配水量で39,213^m (1.26%) の減、有収水量は32,405^m (1.20%) の減であった。また、有収率は86.81%で、前年度と比較し、0.05ポイントの増であった。

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、利根北部簡易水道大原地区配水管布設工事外4件の工事を行い、延長671mの布設等を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター217個の取替えを行った。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額532,988,000円に対し決算額は527,716,508円で、差引5,271,492円の減となっている。この主な内容は、営業外収益で他会計負担金2,328,448円、更に営業収益で加入金1,492,000円の減等によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額532,933,000円に対し決算額は521,994,734円で、差引10,938,266円の減となっている。この主なものは、営業費用の7,720,665円の減で、その内容は、配水及び給水費4,105,712円及び原水及び浄水費2,574,923円の減等であり、更に営業外費用3,217,301円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は5,721,774円(前年度9,143,066円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額31,601,000円に対し決算額は30,400,000円で、差引1,201,000円の減となっている。この主な内容は、企業債1,200,000円の減等によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額94,966,000円に対し決算額は90,860,103円で、差引4,105,897円の減となっている。この主なものは、建設改良費4,005,877円の減で、その内容は、営業設備費3,924,534円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額60,460,103円は、当年度分損益勘定留保資金39,630,386円、過年度損益勘定留保資金18,137,112円及び消費税資本的収支調整額2,692,605円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は59,152,980円で、前年度に比較すると2,893,565円の増、支払利息は11,114,671円で、前年度に比較すると1,001,994円の減、合計70,267,651円で、前年度より1,891,571円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は508,069,253円で、前年度488,517,537円に比較し、19,551,716円（4.00%）の増となっている。この内容は、営業外収益が311,274,802円で前年度に比べ35,988,781円（13.07%）の増で、その主なものは、他会計補助金で、24,850,000円（27.43%）、他会計負担金で11,544,552円（28.55%）の増である。

事業費用は505,082,654円で、前年度481,965,586円に比較し、23,117,068円（4.80%）の増となっている。この内容は、営業費用が477,275,686円で前年度に比べ16,716,221円（3.63%）の増で、その主なものは、原水及び浄水費で、30,441,063円（34.37%）の増であり、更に営業外費用が27,451,268円で前年度に比べ9,372,947円（51.85%）の増で、その主なものは、雑支出で、10,374,941円（174.03%）の増である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益508,069,253円に対し、事業費用505,082,654円で、差し引き2,986,599円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2 (単位：円：%)

内 訳	R3年度		R4年度		R3年度・R4年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	30,499,762	6.33	42,643,290	8.44	12,143,528	39.82
減価償却費	201,456,422	41.80	203,590,222	40.31	2,133,800	1.06
支払利息	12,116,665	2.51	11,114,671	2.20	△1,001,994	△8.27
物件費その他	237,892,737	49.36	247,734,471	49.05	9,841,734	4.14
計	481,965,586	100.00	505,082,654	100.00	23,117,068	4.80

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3 (単位：%)

区 分	R3年度	R4年度
人 件 費 対給水収益	14.66	22.27
減価償却費 対給水収益	96.84	106.33
支払利息 対給水収益	5.82	5.81
物件費その他 対給水収益	114.35	129.39

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	R3年度	R4年度
職員1人当給水人口(人)	5,455	4,291
〃 有収水量(m ³)	672,931	531,864
〃 営業収益(千円)	53,308	39,359
職員数(各年度末)(人)	4	5

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		R3年度	R4年度
給 水 原 価	金 額	124円77銭	136円10銭
	対前年度増減率	—	9.08%
供 給 単 価	金 額	77円29銭	72円00銭
	対前年度増減率	—	△6.84%

簡易水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R3・R4年度比較
総収支比率	101.4	100.6	△0.8
営業収支比率	46.3	41.2	△5.1
総資本利益率	0.3	0.1	△0.2
配水管使用率(※1)	9.7	9.5	△0.2
固定資産使用効率(※2)	11.8	12.4	0.6

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で4.0%増の508,069,253円に対し、総費用が前年度対比4.8%増の505,082,654円となったため、前年度比で0.8ポイント減の100.6%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は2,618,742,722円で、前年度に比べ159,928,062円(5.76%)の減である。

- ① 固定資産は2,464,194,974円で、前年度に比べ174,575,704円(6.62%)の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で183,348,505円(7.20%)の減である。
- ② 流動資産は154,547,748円で、前年度に比べ14,647,642円(10.47%)の増であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は119,828,372円で、前年度より16,588,164円(16.07%)の増であった。未収金の年度末残高は34,349,224円で、前年度より1,941,840円(5.35%)の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表5-1のとおりである。

不納欠損処分は、平成29年度分までの水道料金、メーター使用料など、2件3,160円で、前年度に比べ皆増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債(企業債)

固定負債は782,996,205円で、前年度対比29,753,900円(3.66%)の減であった。

② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

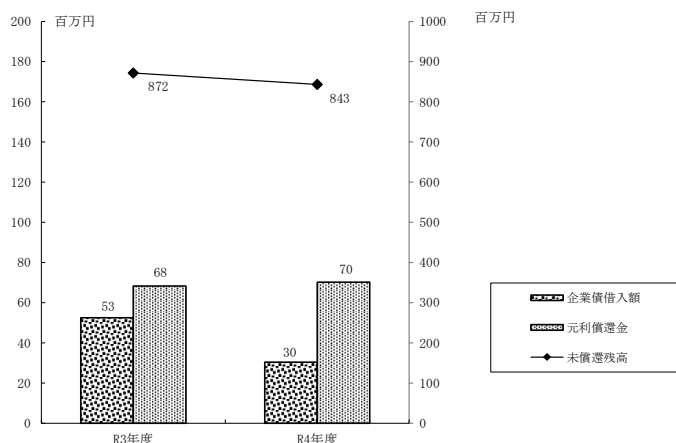
流動負債は123,363,379円で、前年度対比9,625,689円(8.46%)の増であった。科目別では、企業債が1,000,920円、未払金が8,600,769円、引当金が24,000円の増であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
R3	56,259,415	52,500,000	871,903,085
R4	59,152,980	30,400,000	843,150,105



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は1,446,293,697円であった。内訳は、長期前受金1,731,866,597円、長期前受金収益化累計額285,572,900円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は256,550,891円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、9,538,550円で、前年度対比2,986,599円（45.58%）の増である。その内容は、利益剰余金で、建設改良積立金が6,500,000円で皆増であり、当年度未処分利益剰余金は3,038,550円で、3,513,401円（53.62%）の減であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は266,089,441円で、前年度比2,986,599円（1.14%）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年度	減債積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	6,500,000	0	6,500,000

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表6参照）

(1) 剰余金計算書

利益剰余金は、建設改良積立金に6,500,000円を積み立て、これに当年度末処分利益剰余金3,038,550円を加えると合計で9,538,550円となった。

(2) 剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金3,038,550円の処分については、3,000,000円を建設改良積立金に積み立て、38,550円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表9）により前年度との比較をすると次のとおりである。

(1) 安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.9ポイント改善されて94.1%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、0.7ポイント上昇して29.9%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、0.7ポイント改善されて10.2%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は10.4ポイント改善されて234.9%、固定比率（100%以下が望ましい）は76.8ポイント改善されて926.1%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度46.3%から5.1ポイント低下して41.2%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度101.4%から0.8ポイント低下して100.6%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.3%から0.2ポイント低下して0.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項目	R3年度	R4年度	増減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	6,551,951	2,986,599	△3,565,352
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	201,456,422	203,590,222	2,133,800
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	200,000	200,000
・賞与引当金の増減額（△は減少）	2,687,000	24,000	△2,663,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	44,946,900	1,741,840	△43,205,060
・たな卸資産の増減額（△は増加）	270,952	△1,318	△272,270
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払い金の増減額（△は減少）	30,370,496	8,600,769	△21,769,727
・長期前受金戻入額	△142,786,450	△142,786,450	0
・その他流動負債の増減額（△は減少）			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△546	△919	△373
・支払利息及び企業債取扱諸費	12,116,665	11,114,671	△1,001,994
小計	155,613,390	85,469,414	△70,143,976
・受取利息及び受取配当金	546	919	373
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△12,116,665	△11,114,671	1,001,994
(5) 4条消費税調整額	2,813,193	2,692,605	△120,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,310,464	77,048,267	△69,262,197
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費（△は支出）	△39,310,841	△31,707,123	7,603,718
補助金等の収入			
工事負担金等の収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,310,841	△31,707,123	7,603,718

項 目	R3年度	R4年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	52,500,000	30,400,000	△22,100,000
企業債の返済による支出(△)	△56,259,415	△59,152,980	△2,893,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,759,415	△28,752,980	△24,993,565
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	103,240,208	16,588,164	△86,652,044
5. 前年度末における現金及び預金の残高	0	103,240,208	103,240,208
6. 当年度末における現金及び預金の残高	103,240,208	119,828,372	16,588,164

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で77,048,267円を獲得し、投資活動で31,707,123円費消し、財務活動で28,752,980円費消した結果、16,588,164円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和4年度の簡易水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあるが、給水戸数は前年度に比べ40戸増加した。年間有効水量については、前年度に比較し32,405m³減少して2,659,320m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し6,808m³減少して404,056m³となった。有収水量については、前年度に比較し32,405m³減少して2,659,320m³となり、有収率は、前年度に比較し0.05ポイント増加して86.81%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比4.00%増の508,069,253円、事業費用総額は、前年度比4.80%増の505,082,654円で、当年度純利益は2,986,599円の決算となっている。

決算年度においては、事業費用全体の増加により、純利益においては前年度比3,565,352円減少している。

また、簡易水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は506件の増、未収金額は1,263,910円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

簡易水道事業は、水道事業同様に人口減少を背景に市民の節水意識の高まりによって、有収水量は減少していくことが見込まれる状況にある。また、簡易水道施設・設備の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されることから、引き続き計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表1>

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	3・4年度 比較	備 考
総人口(人)	45,721	44,921					△ 800	年度末現在
計画給水人口(人)	31,321	31,321					0	
簡易水道区域内人口(人)	21,995	21,618					△ 377	
現在給水人口(人)	21,818	21,454					△ 364	
普及率(%)	99.2%	99.2%					0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	8,811	8,851					40	
配水管延長(m)	321,382	322,053					671	
配水量(m ³)	3,102,589	3,063,376					△ 39,213	
有収水量(m ³)	2,691,725	2,659,320					△ 32,405	
有収率(%)	86.8%	86.8%					0	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	337	339					2	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	9.7	9.5					△ 0	
職員数(人)	4	5					1	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	179.1	189.9					11	総費用÷有収水量
(消費税含む)	185.9	196.3					10	
1m ³ 当たり収益(円)	181.5	191.1					10	総収益÷有収水量
(消費税含む)	189.3	198.4					9	
1m ³ 当たり給水原価(円)	124.8	136.1					11	
1m ³ 当たり供給単価(円)	77.3	72.0					△ 5	
総費用	481,965,586	505,082,654					23,117,068	
総費用(税込み)	500,496,698	521,994,734					21,498,036	
総収益	488,517,537	508,069,253					19,551,716	
総収益(税込み)	509,639,764	527,716,508					18,076,744	
給水収益(メーター使用料含む)	208,037,576	191,466,731					△ 16,570,845	
給水収益(税込み)	228,618,031	210,535,290					△ 18,082,741	

＜別表2-1＞

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令 和 3 年 度				令 和 4 年 度							対 前 年 度 比 較					
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	執 行 率 (%)	予 算 額				決 算 額 (B')	比 較 (A')-(B')	執 行 率 (%)	予 算 額		決 算 額			
					当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 備 費 充 当 額				計 (A')	(A')-(A)	(B')-(B)	(B')/(B)		
												*100	*100				
(収益的収支)																	
I 簡易水道事業収益(イ)	482,676,000	509,639,764	△ 26,963,764	106	497,696,000	35,292,000			532,988,000	527,716,508	5,271,492	99	50,312,000	110	18,076,744	104	
①営業収益	228,240,000	234,305,571	△ 6,065,571	103	230,893,000	△ 12,980,000			217,913,000	216,362,144	1,550,856	99	△ 10,327,000	95	△ 17,943,427	92	
1.給水収益	222,277,000	228,618,031	△ 6,341,031	103	223,659,000	△ 12,980,000			210,679,000	210,535,290	143,710	100	△ 11,598,000	95	△ 18,082,741	92	
2.受託工事収益	2,000	2,000	2,000	-	2,000				2,000	2,000	2,000	-	100			-	
3.加入金	5,619,000	5,429,600	189,400	97	6,981,000				6,981,000	5,489,000	1,492,000	79	1,362,000	124	59,400	101	
4.その他営業収益	342,000	257,940	84,060	75	251,000				251,000	337,854	△ 86,854	135	△ 91,000	73	79,914	131	
②営業外収益	254,435,000	275,334,193	△ 20,899,193	108	266,802,000	48,272,000			315,074,000	311,354,364	3,719,636	99	60,639,000	124	36,020,171	113	
1.受取利息及び配当金	1,000	546	454	55	1,000				1,000	919	81	92	100		373	168	
2.長期前受金戻入	122,838,000	142,786,450	△ 19,948,450	116	143,973,000				143,973,000	142,786,450	1,186,550	99	21,135,000	117		100	
3.雑収益	572,000	1,524,197	△ 952,197	266	1,353,000				1,353,000	1,149,443	203,557	85	781,000	237	△ 374,754	75	
4.国庫補助金				-								-				-	
5.他会計負担金	40,443,000	40,443,000		100	37,516,000	16,800,000			54,316,000	51,987,552	2,328,448	96	13,873,000	134	11,544,552	129	
6.他会計補助金	90,580,000	90,580,000		100	83,958,000	31,472,000			115,430,000	115,430,000		100	24,850,000	127	24,850,000	127	
7.還付消費税及び地方消費税	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
③特別利益	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
1.過年度損益修正益	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
II 簡易水道事業費用(ロ)	482,676,000	500,496,698	△ 17,820,698	104	497,641,000	35,292,000			532,933,000	521,994,734	10,938,266	98	50,257,000	110	21,498,036	104	
①営業費用	463,597,000	482,844,014	△ 19,247,014	104	481,752,000	25,891,000			507,643,000	499,922,335	7,720,665	98	44,046,000	110	17,078,321	104	
1.原水及び浄水費	100,184,971	95,962,215	4,222,756	96	114,029,000	17,833,000			131,862,000	129,287,077	2,574,923	98	31,677,029	132	33,324,862	135	
2.配水及び給水費	173,358,029	169,739,362	3,618,667	98	146,439,000	△ 636,000			145,803,000	141,697,288	4,105,712	97	△ 27,555,029	84	△ 28,042,074	83	
3.受託工事費				-								-				-	
4.業務費	11,056,000	10,707,095	348,905	97	10,397,000				10,397,000	9,913,532	483,468	95	△ 659,000	94	△ 793,563	93	
5.総係費	5,079,000	4,974,179	104,821	98	7,352,000	8,694,000			16,046,000	15,371,510	674,490	96	10,967,000	316	10,397,331	309	
6.減価償却費	173,788,000	201,456,422	△ 27,668,422	116	203,513,000				203,513,000	203,590,222	△ 77,222	100	29,725,000	117	2,133,800	101	
7.資産減耗費	120,000	4,741	115,259	4	20,000				20,000	62,706	△ 42,706	314	△ 100,000	17	57,965	1,323	
8.その他営業費用	11,000		11,000	-	2,000				2,000		2,000	-	△ 9,000	18		-	
②営業外費用	15,739,000	14,324,884	1,414,116	91	15,886,000	9,048,000			24,934,000	21,716,699	3,217,301	87	9,195,000	158	7,391,815	152	
1.支払利息及び企業債取扱諸費	12,255,000	12,116,665	138,335	99	11,154,000				11,154,000	11,114,671	39,329	100	△ 1,101,000	91	△ 1,001,994	92	
2.消費税及び地方消費税	2,960,000	618,000	2,342,000	21	3,750,000				3,750,000	1,732,800	2,017,200	46	790,000	127	1,114,800	280	
3.雑支出	524,000	1,590,219	△ 1,066,219	303	982,000	9,048,000			10,030,000	8,869,228	1,160,772	88	9,506,000	1,914	7,279,009	558	
③特別損失	3,339,000	3,327,800	11,200	100	2,000	353,000			355,000	355,700	△ 700	100	△ 2,984,000	11	△ 2,972,100	11	
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
5.その他特別損失	3,337,000	3,327,800	9,200	100		353,000			353,000	355,700	△ 2,700	101	△ 2,984,000	11	△ 2,972,100	11	
④予備費	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
1.予備費	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-	100			-	
差引額(イ)-(ロ)		9,143,066	△ 9,143,066	-	55,000				55,000	5,721,774	△ 5,666,774	10,403	55,000	-	△ 3,421,292	63	

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和3年度				令和4年度							対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額及財源充 当額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(資本的収支)																
I 資本的収入(ハ)	52,901,000	52,500,000	401,000	99	33,601,000	△ 2,000,000			31,601,000	30,400,000	1,201,000	96	△ 21,300,000	60	△ 22,100,000	58
① 工事負担金			-	-								-		-		-
1. 工事負担金			-	-								-		-		-
② 出資金			-	-								-		-		-
1. 出資金			-	-								-		-		-
③ 企業債	52,900,000	52,500,000	-	-	33,600,000	△ 2,000,000			31,600,000	30,400,000	1,200,000	96	△ 21,300,000	60	△ 22,100,000	58
1. 企業債	52,900,000	52,500,000	-	-	33,600,000	△ 2,000,000			31,600,000	30,400,000	1,200,000	96	△ 21,300,000	60	△ 22,100,000	58
④ 固定資産売却収入	1,000		-	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
1. 固定資産売却収入	1,000		-	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
II 資本的支出(ニ)	96,776,000	95,570,256	-	-	96,966,000	△ 2,000,000			94,966,000	90,860,103	4,105,897	96	△ 1,810,000	98	△ 4,710,153	95
① 建設改良費	39,995,000	39,310,841	-	-	37,713,000	△ 2,000,000			35,713,000	31,707,123	4,005,877	89	△ 4,282,000	89	△ 7,603,718	81
1. 営業設備費	264,000	9,020	-	-	7,213,000	△ 2,000,000			5,213,000	1,288,466	3,924,534	25	4,949,000	1,975	1,279,446	14,285
2. 浄水施設改良費	19,030,000	18,711,000	-	-	21,450,000		△ 3,179,000		18,271,000	18,189,657	81,343	100	△ 759,000	96	△ 521,343	97
3. 導水施設改良費			-	-	800,000				800,000	800,000		100	800,000	-	800,000	-
4. 配水施設拡張費	20,701,000	20,590,821	-	-	8,250,000		3,179,000		11,429,000	11,429,000		100	△ 9,272,000	55	△ 9,161,821	56
② 企業債償還金	56,681,000	56,259,415	-	-	59,153,000				59,153,000	59,152,980	20	100	2,472,000	104	2,893,565	105
1. 企業債償還金	56,681,000	56,259,415	-	-	59,153,000				59,153,000	59,152,980	20	100	2,472,000	104	2,893,565	105
③ 予備費	100,000		-	-	100,000				100,000		100,000	-		100		-
1. 予備費	100,000		-	-	100,000				100,000		100,000	-		100		-
差引額(ハ)-(ニ)	△ 43,875,000	△ 43,070,256	-	-	△ 63,365,000				△ 63,365,000	△ 60,460,103	△ 2,904,897	95	△ 19,490,000	144	△ 17,389,847	140
補てん財源	43,875,000	43,070,256	-	-	63,365,000				63,365,000	60,460,103	2,904,897	95	19,490,000	144	17,389,847	140
当年度分損益勘定留保資金	40,516,000	40,532,860	-	-	23,553,000				23,553,000	39,630,386	△ 16,077,386	168	△ 16,963,000	58	△ 902,474	98
減債積立金			-	-								-		-		-
建設改良積立金			-	-								-		-		-
過年度損益勘定留保資金			-	-	36,919,000				36,919,000	18,137,112	18,781,888	49	36,919,000	-	18,137,112	-
消費税資本的収支調整額	3,359,000	2,537,396	-	-	2,893,000				2,893,000	2,692,605	200,395	93	△ 466,000	86	155,209	106
その他			-	-								-		-		-

<別表3>

事業費用使途別年度比較											
節	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		3・4年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		15,480,000	3.1	21,654,000	4.1					6,174,000	139.88
手当等		10,052,621	2.0	11,882,570	2.3					1,829,949	118.20
賞与引当金繰入額		2,687,000	0.5	2,711,000	0.5					24,000	100.89
賃金											
報酬											
法定福利費		4,608,669	0.9	6,413,156	1.2					1,804,487	139.15
旅費		10,000	0.0	10,000	0.0						100.00
報償費											
被服費											
備用品費		196,221	0.1	155,274	0.0					△ 40,947	79.13
燃料費		344,043	0.1	259,563	0.0					△ 84,480	75.44
光熱水費											
印刷製本費		139,601	0.0	116,504	0.0					△ 23,097	83.45
通信運搬費		1,383,634	0.3	1,354,612	0.3					△ 29,022	97.90
委託料		171,111,264	34.2	177,937,546	34.1					6,826,282	103.99
手数料		9,354,144	1.9	11,064,583	2.1					1,710,439	118.29
賃借料		3,352,454	0.7	5,491,080	1.1					2,138,626	163.79
修繕費		22,507,919	4.5	16,380,029	3.1					△ 6,127,890	72.77
路面復旧費		14,630,000	2.9							△ 14,630,000	
動力費		18,496,671	3.7	33,939,412	6.5					15,442,741	183.49
薬品費		5,185,318	1.0	4,553,482	0.9					△ 631,836	87.81
材料費		710,000	0.1	1,000,426	0.2					290,426	140.91
補償費		110,000	0.0	110,000	0.0						100.00
食糧費											
交際費											
負担金											
会費負担金		430,250	0.1	421,200	0.1					△ 9,050	97.90
保険料		593,042	0.1	608,370	0.1					15,328	102.58
公課費				6,600	0.0					6,600	
貸倒引当金繰入額				200,000	0.0					200,000	
雑費											
有形固定資産減価償却費		201,456,422	40.3	203,590,222	39.0					2,133,800	101.06
固定資産除却費											
たな卸資産減耗費		4,741	0.0	62,706	0.0					57,965	1,322.63
材料売却原価											
たな卸資産購入限度額											
企業債利息		12,116,665	2.4	11,114,671	2.1					△ 1,001,994	91.73
消費税及び地方消費税		618,000	0.1	1,732,800	0.3					1,114,800	280.39
営業外その他雑支出		1,590,219	0.3	8,869,228	1.7					7,279,009	557.74
過年度損益修正損											
その他特別損失											
固定資産売却損											
その他特別損失		3,327,800	0.7	355,700	0.1					△ 2,972,100	10.69
計		500,496,698	100	521,994,734	100.0					21,498,036	104.30

<別表4>

現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)	
	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計		
		消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)				
定例		82,012,351	1,518,822	83,531,173	73,916,792	1,252,287	75,169,079	16,373,766	266,535	16,640,301	81.9%
			8,278,207	91,809,380							
	1期4.5	14,586,992	250,578	14,837,570	16,036,464	250,296	16,286,760	22,038	282	22,320	99.9%
			1,471,510	16,309,080							
	2期6.7	14,609,556	253,369	14,862,925	16,059,260	253,269	16,312,529	24,431	100	24,531	99.8%
			1,474,135	16,337,060							
	3期8.9	15,384,859	254,587	15,639,446	16,899,707	253,553	17,153,260	36,586	1,034	37,620	99.8%
			1,551,434	17,190,880							
	4期10.11	8,372,100	254,052	8,626,152	9,198,942	252,248	9,451,190	22,046	1,804	23,850	99.7%
			848,888	9,475,040							
	5期12.1	14,209,243	253,325	14,462,568	14,933,309	242,921	15,176,230	710,196	10,404	720,600	95.5%
			1,434,262	15,896,830							
	6期2.3	14,849,601	252,911	15,102,512	789,110		789,110	15,558,469	252,911	15,811,380	4.8%
			1,497,978	16,600,490							
随時	329,985	15,143	345,128	346,368	12,342	358,710	17,599	2,801	20,400	94.6%	
		33,982	379,110								
計	82,342,336	1,533,965	83,876,301	74,263,160	1,264,629	75,527,789	16,391,365	269,336	16,660,701	81.9%	
		8,312,189	92,188,490								

()は前年値

<別表5-1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		4年度 3年度比較
	金額	内容	金額	内容	金額	内容	
水道料金	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(8,898 件) 36,291,064	現年度(4,064 件) 17,959,880 過年度(4,834 件) 18,331,184	(9,234 件) 34,549,224	現年度(4,570 件) 16,695,970 過年度(4,664 件) 17,853,254	(336 件) △ 1,741,840
受託工事収益	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0
加入金収益	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0
材料売却収益	(0 件) 0	現年度(0 件) 0 過年度(0 件) 0	(0 件) 0 0	現年度(0 件) 0 過年度(0 件) 0	(0 件) 0 0	現年度(0 件) 0 過年度(0 件) 0	(0 件) 0 0
手数料	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0	現年度(件) 過年度(件)	(0 件) 0
雑収益	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0
営業外収益	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0	現年度(件)	(0 件) 0
合計	(0 件) 0		(8,898 件) 36,291,064		(9,234 件) 34,549,224		(336 件) △ 1,741,840 ()

未払金 (単位:円)

	令和3年度		令和4年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
営業外未払金	618,000	消費税及び地方消費税 618,000	1,420,900	消費税及び地方消費税 1,420,900	802,900	
その他未払金	16,855,000	貯蔵品 16,855,000	16,981,800	工事請負費 16,981,800	126,800	
未払金 営業未払金	34,424,710	負担金	42,095,779	負担金	767,1069	
		手当等 274,536		手当等 34,183		
		法定福利費 0		法定福利費 0		
		備用品費 44,382		備用品費 12,500		
		燃料費 45,824		燃料費 7,904		
		光熱水費 0		光熱水費 0		
		通信運搬費 77,006		通信運搬費 70,957		
		委託料 22,421,163		委託料 33,482,643		
		手数料 824,500		手数料 2,859,750		
		賃借料 1,289,937		賃借料 1,408,737		
		修繕費 6,713,375		修繕費 1,289,200		
		動力費 2,109,325		動力費 2,727,351		
		薬品費 352,638		薬品費 184,074		
		材料費 272,024		材料費 0		
印刷製本費 0	印刷製本費 18,480					

令和4年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区分	金額
工事請負費	16,981,800
負担金	
消費税及び地方消費税	1,420,900
計	18,402,700

営業未払金

(単位:円)

区分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	貯蔵品・還付	計
手当等	9,063	1,200		23,920		34,183
法定福利費						0
備用品費		12,500				12,500
燃料費		7,904				7,904
光熱水費						0
通信運搬費				70,957		70,957
委託料	32,906,240	3,000	573,403			33,482,643
手数料	2,859,750					2,859,750
賃借料	1,056,000		352,737			1,408,737
修繕費	1,289,200					1,289,200
動力費	2,727,351					2,727,351
薬品費	184,074					184,074
材料費						0
印刷製本費			18,480			18,480
	41,031,678	24,604	1,015,577	23,920		42,095,779

貸借対照表の構成

<別表6>

(単位:円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度		4年度	3年度	増減		4年度	3年度
1. 固定資産	2,464,194,974	2,638,770,678	△ 174,575,704	93.4%	94.1%	95.0%	3. 固定負債	782,996,205	812,750,105	△ 29,753,900		29.9%	29.3%
(1) 有形固定資産	2,463,394,974	2,638,770,678	△ 175,375,704	93.4%	94.1%	95.0%	(1) 企業債	782,996,205	812,750,105	△ 29,753,900	96.3%	29.9%	29.3%
イ 土地	57,212,150	55,187,998	2,024,152	103.7%	2.2%	2.0%	4. 流動負債	123,363,379	113,737,690	9,625,689	108.5%	4.7%	4.1%
ロ 建物	0	0	0		0.0%	0.0%	(1) 企業債	60,153,900	59,152,980	1,000,920	101.7%	2.3%	2.1%
ハ 構築物	2,363,579,133	2,546,927,638	△ 183,348,505	92.8%	90.3%	91.8%	(2) 未払金	60,498,479	51,897,710	8,600,769	116.6%	2.3%	1.9%
ニ 機械及び装置	42,433,907	35,721,251	6,712,656	118.8%	1.6%	1.3%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	141,764	779,704	△ 637,940	18.2%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	2,711,000	2,687,000	24,000		0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	28,020	154,087	△ 126,067	18.2%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0		0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定			0				5. 繰延収益	1,446,293,697	1,589,080,147	△ 142,786,450		55.2%	57.2%
							(1) 長期前受金	1,731,866,597	1,731,866,597	0	100.0%	66.1%	62.3%
(2) 無形固定資産	800,000	0	800,000		0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 285,572,900	△ 142,786,450	△ 142,786,450	200.0%	-10.9%	-5.1%
イ 施設利用権	800,000	0	800,000	#DIV/0!	0.0%	0.0%	6. 資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	9.8%	9.2%
							(1) 自己資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	9.8%	9.2%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金			0			
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%				0			
							7. 剰余金	9,538,550	6,551,951	2,986,599		0.4%	0.2%
2. 流動資産	154,547,748	139,900,106	14,647,642	110.5%	5.9%	5.0%	(1) 資本剰余金	0	0	0		0.0%	0.0%
(1) 現金預金	119,828,372	103,240,208	16,588,164		4.6%	3.7%	イ 補助金			0			
(2) 未収金	34,349,224	36,291,064	△ 1,941,840	94.6%	1.3%	1.3%	ロ 工事負担金			0			
内 未収金	34,549,224	36,291,064	△ 1,741,840	95.2%	1.3%	1.3%	ハ 固定資産購入負担金			0			
訳 貸倒引当金	△ 200,000	0	△ 200,000		0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額			0			
(3) 貯蔵品	370,152	368,834	1,318	100.4%	0.0%	0.0%	(2) 利益剰余金	9,538,550	6,551,951	2,986,599		0.4%	0.2%
							イ 減債積立金			0			
							ロ 利益積立金			0			
							ハ 建設改良積立金	6,500,000		6,500,000		0.3%	
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,038,550	6,551,951	△ 3,513,401	46.4%	0.1%	0.2%
計	2,618,742,722	2,778,670,784	△ 159,928,062	94.2%	100.0%	100.0%	計	2,618,742,722	2,778,670,784	△ 159,928,062	94.2%	100.0%	100.0%

損益計算書の構成

＜別表7＞

(単位：円)

	借 方						貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率		金 額			比較 (%)	構成比率		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	
2. 営業費用	477,275,686	460,559,465	16,716,221	103.6%	93.9%	94.3%	1. 営業収益	196,794,451	213,231,516	△ 16,437,065	92.3%	38.8%	43.6%
(1) 原水及び浄水費	119,016,701	88,575,638	30,441,063	134.4%	23.4%	18.1%	(1) 給水収益	191,466,731	208,037,576	△ 16,570,845	92.0%	37.7%	42.6%
(2) 配水及び給水費	130,244,763	155,841,479	△ 25,596,716	83.6%	25.6%	31.9%	(2) 受託工事収益						
(3) 受託工事費							(3) 加入金	4,990,000	4,936,000	54,000	101.1%	1.0%	1.0%
(4) 業務費	9,012,325	9,733,750	△ 721,425	92.6%	1.8%	2.0%	(4) その他営業収益	337,720	257,940	79,780	130.9%	0.1%	0.1%
(5) 総係費	15,348,969	4,947,435	10,401,534	310.2%	3.0%	1.0%							
(6) 減価償却費	203,590,222	201,456,422	2,133,800	101.1%	40.1%	41.2%							
(7) 資産減耗費	62,706	4,741	57,965	1322.6%	0.0%	0.0%							
(8) その他営業費用													
4. 営業外費用	27,451,268	18,078,321	9,372,947	151.8%	5.4%	3.7%	3. 営業外収益	311,274,802	275,286,021	35,988,781	113.1%	61.2%	56.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,114,671	12,116,665	△ 1,001,994	91.7%	2.2%	2.5%	(1) 受取利息及び配当金	919	546	373	168.3%	0.0%	0.0%
(2) 雑支出	16,336,597	5,961,656	10,374,941	274.0%	3.2%	1.2%	(2) 長期前受金戻入	142,786,450	142,786,450	0	100.0%	28.1%	29.3%
							(3) 雑収益	1,069,881	1,476,025	△ 406,144	72.5%	0.2%	0.3%
6. 特別損失	355,700	3,327,800	△ 2,972,100	10.7%	0.1%	0.7%	(4) 他会計負担金	51,987,552	40,443,000	11,544,552	128.5%	10.2%	8.3%
(1) 過年度損益修正損							(5) 他会計補助金	115,430,000	90,580,000	24,850,000	127.4%	22.7%	18.5%
(2) その他特別損失	355,700	3,327,800	△ 2,972,100	10.7%	0.1%	0.7%	5. 特別利益						
							(1) 過年度損益修正益						
計	505,082,654	481,965,586	23,117,068	104.8%	99.4%	98.7%							
当年度純利益 (損失)	2,986,599	6,551,951	△ 3,565,352	45.6%	0.6%	1.3%							
合計	508,069,253	488,517,537	19,551,716	104.0%	100.0%	100.0%	合計	508,069,253	488,517,537	19,551,716	104.0%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表8>

営業費用性質別内訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	4	16,465,262	12,979,874	30,854,033	58,717,532	119,016,701	30,441,063
	3	17,642,893	14,380,288	16,815,211	39,737,246	88,575,638	—
	—	—	—	—	—	—	—
配水及び給水費	4	15,317,484	7,320,068	—	107,607,211	130,244,763	△ 25,596,716
	3	12,856,869	25,273,684	—	117,710,926	155,841,479	—
	—	—	—	—	—	—	—
受託工事費	3	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
業 務 費	4	—	1,252,379	—	7,759,946	9,012,325	△ 721,425
	3	—	1,257,864	—	8,475,886	9,733,750	—
	—	—	—	—	—	—	—
総 係 費	4	10,860,544	35,083	—	4,453,342	15,348,969	10,401,534
	3	—	2,383,668	—	2,563,767	4,947,435	—
	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	4	—	—	—	203,590,222	203,590,222	2,133,800
	3	—	—	—	201,456,422	201,456,422	—
	—	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	4	—	—	—	62,706	62,706	57,965
	3	—	—	—	4,741	4,741	—
	—	—	—	—	—	—	—
その他営業費用	4	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
計	4	42,643,290	21,587,404	30,854,033	382,190,959	477,275,686	16,716,221
	3	30,499,762	43,295,504	16,815,211	369,948,988	460,559,465	—
	—	—	—	—	—	—	—
前年度対比増減	4	12,143,528	△ 21,708,100	14,038,822	12,241,971	16,716,221	/
	3	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	

(消費税を除く)

経営分析表

項目		算出方法	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	95.0	94.1	—	—	—	△ 0.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	29.2	29.9	—	—	—	0.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	9.5	10.2	—	—	—	0.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	245.3	234.9	—	—	—	△ 10.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	1002.9	926.1	—	—	—	△ 76.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は200%前後である	123.0	125.3	—	—	—	2.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	122.7	125.0	—	—	—	2.3
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	90.8	97.1	—	—	—	6.3
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{剰余金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.99	0.74	—	—	—	△ 0.25
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.08	0.08	—	—	—	—
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{無形固定資産}}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	7.23	7.80	—	—	—	0.57
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	1.92	1.34	—	—	—	△ 0.58
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	7.58	3.67	—	—	—	△ 3.91
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	3.60	1.34	—	—	—	△ 2.26
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	3.63	5.57	—	—	—	1.94
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.3	0.1	—	—	—	△ 0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	101.4	100.6	—	—	—	△ 0.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	46.3	41.2	—	—	—	△ 5.1
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.4	1.3	—	—	—	△ 0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	27.9	29.1	—	—	—	1.2
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	53,308	39,359	—	—	—	△ 13,949
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	659,693	492,679	—	—	—	△ 167,014	

※簡易水道事業は法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

下水道事業決算審査意見書

令和4年度沼田市下水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|------------------|--------------|
| 1 | 令和4年度沼田市下水道事業 | 決算報告書 |
| 2 | 同 | 損益計算書 |
| 3 | 同 | 剰余金計算書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 5 | 同 | 貸借対照表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) | 収益費用明細書 |
| | (2) | 有形固定資産明細書 |
| | (3) | 無形固定資産明細書 |
| | (4) | 企業債明細書 |
| 8 | 令和4年度沼田市下水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和5年7月1日 至 令和5年8月16日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口28,909人のうち27,329人であり、前年度に比較して195人(0.72%)の増となっている。

なお、処理区域内の水洗化率は94.53%となっている。

また、処理人口及び水洗化率を、事業別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、%)

内 訳	公共下水道		特環下水道		農 集 排		全 体	
	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率
R2	19,851	91.6	5,069	84.9	2,051	94.4	26,971	90.4
R3	20,076	93.5	5,064	86.2	1,994	94.5	27,134	92.1
R4	20,322	96.4	5,063	87.7	1,944	94.7	27,329	94.5

② 処理量及び有収水量

年間処理水量は2,997,711m³、年間有収水量では2,697,479m³で、前年度に比較して処理量で38,706m³ (1.27%) の減、有収水量は35,306m³ (1.29%) の減であった。有収率は89.98%で、前年度と比較し、0.02ポイントの減であった。

年間有収水量を事業別にみると表2のとおりである。

表2

(単位：m³)

内 訳	公共下水道	特環下水道	農 集 排	全 体
R2	1,976,325	546,440	188,798	2,711,563
R3	1,936,576	583,152	213,057	2,732,785
R4	1,911,073	583,254	203,152	2,697,479

(2) 工事等の状況

- ① 汚水管渠の整備として公共下水道管渠埋設工事（沼田第1工区）外5件の工事を行い、延576.40mの布設を実施した。
- ② 前年度汚水管渠埋設箇所の舗装復旧として、公共下水道舗装復旧工事（沼田第1工区）外3件の工事を行うとともに、処理場施設等の改修・修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。
- ③ 下水道接続工事として、公共柵設置工事（その1）外27件の工事を実施した。また、その他工事として、特環公共下水道マンホール調整工事（その2）を実施した。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額1,319,764,000円に対し決算額は1,328,287,025円で、差引8,523,025円の増となっている。この主な内容は、営業収益で、下水道使用料において予算額398,271,000円に対し10,516,130円の増によるものであった。
- ① 収益的支出は、予算額1,320,844,000円に対し決算額は1,296,424,565円で、差引24,419,435円の減となっている。この主なものは、営業費用の20,174,389円の減で、その内容は、流域下水道費7,938,540円、処理場費7,864,430円等の減によるものである。
消費税込み収支差引額は31,862,460円（前年度61,565,592円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額502,001,000円に対し決算額は481,442,960円で、差引20,558,040円の減で、この主なものは、企業債22,600,000円の減によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額957,407,000円に対し決算額は947,237,081円で、差引10,169,919円の減となっている。この主なものは、建設改良費10,167,814円の減で、その内容は、営業設備費9,136,028円等の減によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額465,794,121円は、当年度分損益勘定留保資金408,464,731円、繰越利益剰余金27,372,864円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,298,365円及び当年度分未処分利益剰余金16,658,161円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は780,510,895円で、前年度に比較すると12,911,331円の増、支払利息は125,813,404円で、前年度に比較すると14,479,453円の減、合計906,324,299円で、前年度より1,568,122円の減となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表1・6・7・8参照）

事業収益は1,291,124,038円で、前年度1,318,192,351円に比較し、27,068,313円（2.05%）の減となっている。この内容は、営業収益が393,447,078円で前年度に比べ4,095,227円（1.03%）の減で、その主なものは、下水道使用料で、4,096,427円の減であり、営業外収益が897,676,960円で前年度に比べ22,973,086円（2.50%）の減で、その主なものは、他会計補助金が142,070,000円の減、他会計負担金が126,629,000円の増等である。

事業費用は1,272,559,943円で、前年度1,268,237,019円に比較し、4,322,924円（0.34%）の増となっている。この内容は、営業費用が1,109,109,368円で前年度1,092,348,063円に比較し、16,761,305円（1.53%）の増で、その主なものは、総係費20,189,024円、管渠費8,653,480円、ポンプ場費7,392,234円の増、減価償却費14,346,430円の減等であり、営業外費用が162,821,725円で前年度175,888,956円に比較し、13,067,231円（7.43%）の減、特別損失が628,850円で前年度に比較しての皆増である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,291,124,038円に対し、事業費用1,272,559,943円で、差し引き18,564,095円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表3のとおりである。

表3

(単位：円：%)

内 訳	R2年度		R3年度		R4年度		R3・R4年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	50,359,139	3.93	38,132,558	3.01	39,257,019	3.08	1,124,461	2.95
減価償却費	644,484,033	50.32	646,890,682	51.01	632,544,252	49.71	△14,346,430	△2.22
支払利息	155,532,261	12.14	140,292,857	11.06	125,813,404	9.89	△14,479,453	△10.32
物件費その他	430,516,717	33.61	442,920,922	34.92	474,945,268	37.32	32,024,346	7.23
計	1,280,892,150	100.00	1,268,237,019	100.00	1,272,559,943	100.00	4,322,924	0.34

下水道使用料に対する各費用の関係をみると表4のとおりである。

表4

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
人件費対下水道使用料	13.35	10.15	10.56
減価償却費対下水道使用料	170.83	172.17	170.21
支払利息対下水道使用料	41.23	37.34	33.85
物件費その他対下水道使用料	114.12	117.89	127.80

労働生産性を示す指標は表5のとおりである。

表5

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
職員1人当 処理人口 (人)	4,495	5,427	4,555
〃 有収水量 (m ³)	451,927	546,557	449,580
〃 営業収益 (千円)	66,528	79,508	65,575
職員数 (各年度末) (人)	6	5	6

汚水処理原価及び使用料単価は表6のとおりである。

表6

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
汚水処理 金 額	172円42銭	176円 3銭	190円39銭
原 価 対前年度増減率	△0.81%	2.09%	8.16%
使用料 金 額	139円13銭	137円48銭	137円80銭
単 価 対前年度増減率	1.12%	△1.19%	0.23%

下水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表7のとおりである。

表7

(単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R3・R4年度比較
総収支比率	104.7	103.9	101.5	△2.4
営業収支比率	37.1	36.4	35.5	△0.9
総資本利益率	0.4	0.5	0.1	△0.4

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で2.1%減となる1,291,124,038円に対し、総費用が前年度対比0.3%増の1,272,559,943円となったため、前年度対比で2.4ポイント減の101.5%となった。

4 財政状態(貸借対照表)について (別表4・5参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表5のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は17,412,820,234円で、前年度に比べ486,459,375円(2.72%)の減である。

- ① 固定資産は17,173,261,460円で、前年度に比べ480,932,366円(2.72%)の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で483,190,150円(2.96%)の減である。
- ② 流動資産は239,558,774円で、前年度に比べ5,527,009円(2.26%)の減であった。その内訳は、現金預金の年度末残高は13,638,851円の増、未収金の年度末残高は19,165,860円の減で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表4-1のとおりである。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債(企業債)

固定負債は6,774,069,481円で、前年度に比べ520,008,782円(7.13%)の減であった。

② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

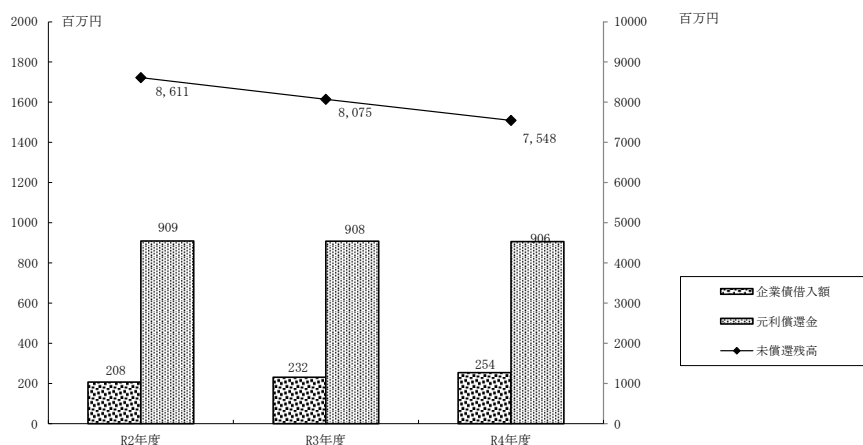
流動負債は938,455,454円で、前年度に比べ13,237,808円(1.43%)の増であった。科目別では、未払金が19,746,921円、引当金が193,000円の増、企業債が6,702,113円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表8のとおりである。

表8

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R2	753,414,423	207,600,000	8,610,588,723
R3	767,599,564	231,600,000	8,074,589,159
R4	780,510,895	253,800,000	7,547,878,264



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は5,926,792,811円であった。内訳は、長期前受金6,611,549,100円、長期前受金収益化累計額684,756,289円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は3,182,765,126円で、前年度対比48,512,320円（1.55%）の増であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、590,737,362円で、前年度対比141,525,130円（31.51%）の増である。この内訳は、資本剰余金が171,473,355円の増、利益剰余金が29,948,225円の減であった。

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表5参照）

(1) 剰余金計算書

① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金80,442,285円となった。

② 資本剰余金は、その他資本剰余金510,295,077円であった。

(2) 剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金80,442,285円の処分については、44,031,025円を減債積立金に積み立て、34,505,326円を資本金に組み入れ、1,905,934円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表8）により前年度との比較をすると次のとおりである。

(1) 安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、前年度と同じ98.6%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.9ポイント改善されて38.9

%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、1.7ポイント改善されて21.7%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は、0.5ポイント上昇して162.8%、固定比率（100%以下が望ましい）は、37.6ポイント改善されて455.1%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度36.4%から0.9ポイント低下して35.5%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度103.9%から2.4ポイント低下して101.5%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.5%から0.4ポイント低下して0.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R3年度	R4年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	49,955,332	18,564,095	△31,391,237
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	646,890,682	632,544,252	△14,346,430
・有形固定資産除却費	0		
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	463,590	10,759,200	10,295,610
・修繕引当金の増減額（△は減少）	△8,440,000		8,440,000
・賞与引当金の増減額（△は減少）	820,000	193,000	△627,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	△4,808,619	8,406,660	13,215,279
・たな卸資産の増減額（△は増加）			
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払い金の増減額（△は減少）	64,774,341	19,746,921	△45,027,420
・長期前受金戻入額	△230,751,254	△224,079,521	6,671,733
・その他流動負債の増減額（△は減少）			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△1,103	△2,084	△981
・支払利息及び企業債取扱諸費	140,292,857	125,813,404	16,586,112
小 計	628,130,261	591,945,927	△36,184,334
・受取利息及び受取配当金	1,103	2,084	981
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△140,292,857	△125,813,404	△16,586,112
(5) 4条消費税調整額	11,634,456	13,298,365	1,663,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,538,528	479,432,972	△51,105,556
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費（△は支出）	△148,782,586	△166,726,186	△17,943,600
補助金等の収入	37,800,000	46,447,960	8,647,960
工事負担金等の収入	136,228,940	128,295,000	△7,933,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,246,354	8,016,774	△17,229,580

項 目	R3年度	R4年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	231,600,000	253,800,000	22,200,000
企業債の返済による支出(△)	△767,599,564	△780,510,895	△12,911,331
他会計からの出資による収入	48,474,000	52,900,000	4,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,525,564	△473,810,895	13,714,669
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	68,259,318	13,638,851	△54,620,467
5. 前年度末における現金及び預金の残高	80,058,146	148,317,464	68,259,318
6. 当年度末における現金及び預金の残高	148,317,464	161,956,315	13,638,851

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で479,432,972円を獲得し、投資活動で8,016,774円獲得し、財務活動で473,810,895円消費した結果、13,638,851円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和4年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、前年度に比べ195人増加し、処理区域内の普及率は前年度に比較して2.43ポイント増加して94.53%となっている。年間処理水量については、前年度に比較し38,706m³減少して2,997,711m³、年間有収水量では前年度に比較し35,306m³減少して2,697,479m³であり、有収率は前年度に比較して0.02ポイント減少して89.98%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比2.05%減の1,291,124,038円、事業費用総額は、前年度比0.34%増の1,272,559,943円で、当年度純利益は、前年度比62.84%減の18,564,095円となっている。決算年度においては、営業費用が増加し、純利益は前年度31,391,237円減少している。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、前年度比で件数は646件の減、未収金額は1,726,540円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。今後は、引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進していくとともに、管渠の更新等維持管理を主体とした経営への移行を念頭に、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な経営改善を行い、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

<別表1>

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3・4年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,721	44,921				△ 800	年度末現在
計画処理人口(人)	30,680	30,680	30,680				0	
処理区域内人口(人)	29,819	29,461	28,909				△ 552	
現在処理人口(人)	26,971	27,134	27,329				195	
水洗化率(%)	90.4%	92.1%	94.5%				2.4	現在処理人口÷処理区域内 人口×100
污水管延長(km)	271	272	273				1	
雨水管延長(km)	3	3	3				0	
処理水量(m ³)	3,001,906	3,036,417	2,997,711				△ 38,706	
有収水量(m ³)	2,711,563	2,732,785	2,697,479				△ 35,306	
有収率(%)	90.3%	90.0%	90.0%				0	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量 (リットル)	275	276	270				△ 6	有収水量÷現在処理人口÷ 365×1000
職員数(人)	6	5	6				1	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	472.4	464.1	471.8				7.7	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7	474.1	480.6				6.5	
1m ³ 当たり収益(円)	494.7	482.4	478.6				△ 3.8	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5	496.7	492.4				△ 4.3	
1m ³ 当たり汚水処理原価(円)	172.4	176.3	190.4				14	
1m ³ 当たり使用料単価(円)	139.1	137.5	137.8				0.3	
総費用	1,280,892,150	1,268,237,019	1,272,559,943				4,322,924	
総費用(税込み)	1,308,778,331	1,295,726,982	1,296,424,565				697,583	
総収益	1,341,327,328	1,318,192,351	1,291,124,038				△ 27,068,313	
総収益(税込み)	1,378,911,319	1,357,292,574	1,328,287,025				△ 29,005,549	
使用料収益	377,261,840	375,721,105	371,624,678				△ 4,096,427	
使用料収益(税込み)	414,867,320	413,266,317	408,823,130				△ 4,443,187	

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

(単位: 円、%)

款項目	区分	令和3年度				令和4年度						対前年度比較					
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
						当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費充当額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(収益的収支)																	
I 下水道事業収益(イ)		1,336,706,000	1,357,292,574	△ 20,586,574	102	1,282,784,000	36,980,000			1,319,764,000	1,328,287,025	△ 8,523,025	101	△ 16,942,000	99	△ 29,005,549	98
①営業収益		417,120,000	435,087,517	△ 17,967,517	104	420,109,000				420,109,000	430,609,530	△ 10,500,530	102	2,989,000	101	△ 4,477,987	99
1.下水道使用料		395,278,000	413,266,317	△ 17,988,317	105	398,271,000				398,271,000	408,787,130	△ 10,516,130	103	2,993,000	101	△ 4,479,187	99
2.他会計負担金		21,706,000	21,706,000		100	21,706,000				21,706,000	21,706,000		100		100		100
4.その他営業収益		136,000	115,200	20,800	85	132,000				132,000	116,400	15,600	88	△ 4,000	97	1,200	101
②営業外収益		919,584,000	922,205,057	△ 2,621,057	100	862,673,000	36,980,000			899,653,000	897,677,495	1,975,505	100	△ 19,931,000	98	△ 24,527,562	97
1.受取利息及び配当金		1,000	1,103	△ 103	110	1,000				1,000	2,084	△ 1,084	208		100	981	189
2.他会計補助金		317,151,000	317,151,000		100	138,101,000	36,980,000			175,081,000	175,081,000		100	△ 142,070,000	55	△ 142,070,000	55
3.他会計負担金		371,880,000	371,880,000		100	498,509,000				498,509,000	498,509,000		100	126,629,000	134	126,629,000	134
4.長期前受金戻入		230,547,000	230,751,254	△ 204,254	100	226,057,000				226,057,000	224,079,521	1,977,479	99	△ 4,490,000	98	△ 6,671,733	97
6.雑収益		5,000	2,421,700	△ 2,416,700	48.434	5,000				5,000	5,890	△ 890	118		100	△ 2,415,810	0
③特別利益		2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
2.過年度損益修正益		2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
II 下水道事業費用(ロ)		1,336,791,000	1,295,726,982	41,064,018	97	1,282,784,000	38,060,000			1,320,844,000	1,296,424,565	24,419,435	98		99		100
①営業費用		1,173,104,000	1,133,732,925	39,371,075	97	1,134,176,000	37,431,000			1,171,607,000	1,151,432,611	20,174,389	98	△ 1,497,000	100	17,699,686	102
1.管渠費		50,038,670	40,318,228	9,720,442	81	46,245,000	5,553,000	96,750		51,894,750	49,799,466	2,095,284	96	1,856,080	104	9,481,238	124
2.ポンプ場費		15,576,000	12,005,763	3,570,237	77	18,035,000	3,005,000	△ 96,750		20,943,250	19,902,643	1,040,607	95	5,367,250	134	7,896,880	166
3.処理場費		145,905,330	143,681,340	2,223,990	98	137,405,000	13,937,000			151,342,000	143,477,570	7,864,430	95	5,436,670	104	△ 203,770	100
4.流域下水道費		256,221,000	234,897,799	21,323,201	92	241,041,000				241,041,000	233,102,460	7,938,540	97	△ 15,180,000	94	△ 1,795,339	99
5.業務費		28,592,908	27,933,589	659,319	98	24,051,000				24,051,000	23,712,905	338,095	99	△ 4,541,908	84	△ 4,220,684	85
6.総係費		29,202,092	28,005,524	1,196,568	96	34,882,000	14,936,000			49,818,000	48,893,315	924,685	98	20,615,908	171	20,887,791	175
7.減価償却費		647,145,000	646,890,682	254,318	100	632,481,000				632,481,000	632,544,252	△ 63,252	100	△ 14,664,000	98	△ 14,346,430	98
8.資産減耗費		300,000		300,000	-	30,000				30,000		30,000	-	△ 270,000	10		-
9.その他営業費用		123,000		123,000	-	6,000				6,000		6,000	-	△ 117,000	5		-
②営業外費用		162,179,000	161,994,057	184,943	100	147,100,000				147,100,000	144,363,104	2,736,896	98	△ 15,079,000	91	△ 17,630,953	89
1.支払利息及び企業債取扱諸費		140,976,000	140,292,857	683,143	100	125,897,000				125,897,000	125,813,404	83,596	100	△ 15,079,000	89	△ 14,479,453	90
2.消費税及び地方消費税		21,000,000	21,663,400	△ 663,400	103	21,000,000				21,000,000	18,549,700	2,450,300	88		100	△ 3,113,700	86
3.雑支出		203,000	37,800	165,200	19	203,000				203,000		203,000	-		100	△ 37,800	-
③特別損失		8,000		8,000	-	8,000	629,000			637,000	628,850	8,150	99	629,000	7,963	628,850	-
3.過年度損益修正損		3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
4.固定資産売却損		3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
5.その他特別損失		2,000		2,000	-	2,000	629,000			631,000	628,850	2,150	100	629,000	31,550	628,850	-
④予備費		1,500,000		1,500,000	-	1,500,000				1,500,000		1,500,000	-		100		-
1.予備費		1,500,000		1,500,000	-	1,500,000				1,500,000		1,500,000	-		100		-
差引額(イ)-(ロ)		△ 85,000	61,565,592	△ 61,650,592	△ 72.430		△ 1,080,000			△ 1,080,000	31,862,460	△ 32,942,460	△ 2,950	△ 995,000	1,271	△ 29,703,132	52

＜別表2-2＞

款項目	令和3年度				令和4年度							対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額及財源充当 額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(資本的収支)																
I 資本的収入(ハ)	477,341,000	454,102,940	23,238,060	95	495,521,000	6,480,000			502,001,000	481,442,960	20,558,040	96	24,660,000	105	27,340,020	106
①負担金	135,167,000	136,228,940	△ 1,061,940	101	135,107,000				135,107,000	136,948,960	△ 1,841,960	101	△ 60,000	100	720,020	101
1.工事(一般会計)負担金	128,448,000	128,448,000		100	128,295,000				128,295,000	128,295,000		100	△ 153,000	100	△ 153,000	100
2.受益者負担金	6,719,000	7,780,940	△ 1,061,940	116	6,812,000				6,812,000	8,653,960	△ 1,841,960	127	93,000	101	873,020	111
②出資金	49,074,000	48,474,000	600,000	99	49,014,000	3,886,000			52,900,000	52,900,000		100	3,826,000	108	4,426,000	109
1.出資金	49,074,000	48,474,000	600,000	99	49,014,000	3,886,000			52,900,000	52,900,000		100	3,826,000	108	4,426,000	109
③企業債	251,100,000	231,600,000	19,500,000	92	276,400,000				276,400,000	253,800,000	22,600,000	92	25,300,000	110	22,200,000	110
1.建設改良等企業債	101,100,000	81,600,000	19,500,000	81	116,400,000				116,400,000	93,800,000	22,600,000	81	15,300,000	115	12,200,000	115
2.資本費平準化債	150,000,000	150,000,000		100	160,000,000				160,000,000	160,000,000		100	10,000,000	107	10,000,000	107
④補助金	42,000,000	37,800,000	4,200,000	90	35,000,000	2,594,000			37,594,000	37,794,000	△ 200,000	101	△ 4,406,000	90	△ 6,000	100
1.国・県補助金	42,000,000	37,800,000	4,200,000	90	35,000,000	2,594,000			37,594,000	37,794,000	△ 200,000	101	△ 4,406,000	90	△ 6,000	100
II 資本的支出(ニ)	930,341,000	916,382,150	13,958,850	99	951,927,000	5,480,000			957,407,000	947,237,081	10,169,919	99	27,066,000	103	30,854,931	103
①建設改良費	162,739,000	148,782,586	13,956,414	91	171,414,000	5,480,000			176,894,000	166,726,186	10,167,814	94	14,155,000	109	17,943,600	112
1.営業設備費	131,434,000	120,785,590	10,648,410	92	122,896,000	5,480,000			128,376,000	119,239,972	9,136,028	93	△ 3,058,000	98	△ 1,545,618	99
5.流域下水道負担金	31,305,000	27,996,996	3,308,004	89	48,518,000				48,518,000	47,486,214	1,031,786	98	17,213,000	155	19,489,218	170
②企業債償還金	767,602,000	767,599,564	2,436	100	780,513,000				780,513,000	780,510,895	2,105	100	12,911,000	102	12,911,331	102
1.建設改良費等企業債償還金	660,749,000	660,747,299	1,701	100	666,776,000				666,776,000	666,774,446	1,554	100	6,027,000	101	6,027,147	101
2.資本費平準化債償還金	105,013,000	105,012,265	735	100	111,897,000				111,897,000	111,896,449	551	100	6,884,000	107	6,884,184	107
3.その他の企業債償還金	1,840,000	1,840,000		100	1,840,000				1,840,000	1,840,000		100		100		100
③予備費				-								-		-		-
1.予備費				-								-		-		-
差引額(ハ)-(ニ)	△ 453,000,000	△ 462,279,210	9,279,210	102	△ 456,406,000	1,000,000			△ 455,406,000	△ 465,794,121	10,388,121	102	△ 2,406,000	101	△ 3,514,911	101
補てん財源	453,000,000	462,279,210	△ 9,279,210	102	456,406,000	△ 1,000,000			455,406,000	465,794,121	△ 10,388,121	102	2,406,000	101	3,514,911	101
当年度分損益勘定留保資金	417,025,000	416,139,428	885,572	100	406,464,000				406,464,000	408,464,731	△ 2,000,731	100	△ 10,561,000	97	△ 7,674,697	98
減債積立金	31,085,000		31,085,000	-								-	△ 31,085,000	-		-
繰越利益剰余金				-						27,372,864	△ 27,372,864	-		-	27,372,864	-
過年度損益勘定留保資金				-								-		-		-
消費税資本的収支調整額	4,890,000	11,634,456	△ 6,744,456	238	10,763,000				10,763,000	13,298,365	△ 2,535,365	124	5,873,000	220	1,663,909	114
当年度分未処分利益剰余金		22,582,468	△ 22,582,468	-	39,179,000	△ 1,000,000			38,179,000	16,658,161	21,520,839	44	38,179,000	-	△ 5,924,307	74
その他		11,922,858	△ 11,922,858	-								-		-	△ 11,922,858	-

<別表3>

事業費用使途別年度比較											
節	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		3・4年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		24,428,700	1.9	17,825,700	1.4	21,002,400	1.6			3,176,700	117.8
手当等		14,101,302	1.1	10,353,137	0.8	12,020,278	0.9			1,667,141	116.1
賞与引当金繰入額		4,367,000	0.3	4,465,000	0.3	2,887,000	0.2			△ 1,578,000	64.7
賃金											
報酬											
法定福利費		7,481,649	0.6	5,491,621	0.4	6,276,761	0.5			785,140	114.3
旅費											
報償費											
被服費											
備用品費		133,008	0.0	84,974	0.0	251,796	0.0			166,822	296.3
燃料費		75,683	0.0	32,013	0.0	50,880	0.0			18,867	158.9
光熱水費		13,753,101	1.1	301,006	0.1	199,970	0.0			△ 101,036	66.4
印刷製本費		628,373	0.0	410,584	0.1	297,718	0.0			△ 112,866	72.5
通信運搬費		2,796,917	0.2	2,907,079	0.2	2,819,486	0.2			△ 87,593	97.0
委託料		104,220,458	8.0	102,785,639	7.9	112,278,666	8.7			9,493,027	109.2
手数料		1,688,490	0.1	3,436,569	0.3	3,829,234	0.3			392,665	111.4
賃借料		2,811,638	0.2	3,846,780	0.3	4,894,104	0.4			1,047,324	127.2
修繕費		24,062,434	1.8	62,250,860	4.8	52,488,612	4.0			△ 9,762,248	84.3
修繕引当金繰入額		14,167,000	1.1								
路面復旧費		8,074,000	0.6	13,804,120	1.1	26,576,000	2.0			12,771,880	192.5
動力費		8,016,968	0.6	22,596,678	1.7	28,631,267	2.2			6,034,589	126.7
薬品費											
材料費		31,116	0.0	71,830	0.0	32,423	0.0			△ 39,407	45.1
補償費											
食糧費											
交際費											
負担金		236,232,084	18.0	234,897,799	18.1	233,102,460	18.0			△ 1,795,339	99.2
会費負担金		160,170	0.0	159,770	0.0	159,970	0.0			200	100.1
保険料		284,247	0.0	263,084	0.0	276,134	0.0			13,050	105.0
公課費		8,200	0.0			8,200	0.0			8,200	
貸倒引当金繰入額		890,000	0.1	858,000	0.1	10,805,000	0.8			9,947,000	1259.3
雑費											
固定資産減価償却費		644,484,032	49.2	646,890,682	49.9	632,544,252	48.8			△ 14,346,430	97.8
固定資産除却費											
たな卸資産減耗費											
材料売却原価											
たな卸資産購入限度額											
企業債利息		155,532,261	11.9	140,292,857	10.8	125,813,404	9.7			△ 14,479,453	89.7
消費税及び地方消費税		27,014,400	2.1	21,663,400	1.7	18,549,700	1.4			△ 3,113,700	85.6
営業外その他雑支出				37,800	0.0					△ 37,800	
過年度損益修正損											
固定資産売却損						628,850	0.0			628,850	
その他特別損失		13,335,100	1.0								
計		1,308,778,331	100.0	1,295,726,982	100.0	1,296,424,565	100.0			697,583	

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		3年度 4年度比較	
	金額・件数		金額・件数		金額・件数		金額・件数			
下水道使用料	現年度	(12,364 件) 70,474,220	現年度	(13,071 件) 74,126,150	現年度	(12,425 件) 72,399,610	現年度	(件)	(△ 646 件)	△ 1,726,540
	過年度	(2,775 件) 20,071,566	過年度	(3,197 件) 19,606,459	過年度	(3,655 件) 16,741,439	過年度	(件)	(458 件)	△ 2,865,020
	合計	(15,139 件) 90,545,786	合計	(16,268 件) 93,732,609	合計	(16,080 件) 89,141,049	合計	(0 件) 0	(△ 188 件)	△ 4,591,560
受託工事収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
加入金収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
材料売却収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
手数料	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
雑収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
営業外収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(件)	(- 件)	-
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(件)	(- 件)	-
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(- 件)	-
その他 (受益者負担金等)	現年度	(37 件) 2,541,914	現年度	(29 件) 4,055,400	現年度	(34 件) 146,500	現年度	(件)	(5 件)	△ 3,908,900
	過年度	(74 件) 225,590	過年度	(88 件) 333,900	過年度	(96 件) 427,700	過年度	(件)	(8 件)	93,800
	合計	(111 件) 2,767,504	合計	(117 件) 4,389,300	合計	(130 件) 574,200	合計	(0 件) 0	(13 件)	△ 3,815,100
合計	現年度	(12,401 件) 73,016,134	現年度	(13,100 件) 78,181,550	現年度	(12,459 件) 72,546,110	現年度	(件)	(△ 641 件)	△ 5,635,440
	過年度	(2,849 件) 20,297,156	過年度	(3,285 件) 19,940,359	過年度	(3,751 件) 17,169,139	過年度	(件)	(466 件)	△ 2,771,220
	合計	(15,250 件) 93,313,290	合計	(16,385 件) 98,121,909	合計	(16,210 件) 89,715,249	合計	(0 件) 0	(△ 175 件)	△ 8,406,660

貸借対照表の構成

<別表5>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度		4年度	3年度	増減		4年度	3年度
1. 固定資産	17,173,261,460	17,654,193,826	△ 480,932,366	97.3%	98.7%	98.7%	3. 固定負債	6,774,069,481	7,294,078,263	△ 520,008,782	92.9%	38.9%	40.8%
(1) 有形固定資産	16,538,735,686	17,051,614,221	△ 512,878,535	97.0%	95.1%	95.3%	(1) 企業債	6,774,069,481	7,294,078,263	△ 520,008,782	92.9%	38.9%	40.8%
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.3%	1.2%	4. 流動負債	938,455,454	925,217,646	13,237,808	101.4%	5.4%	5.2%
ロ 建物	475,913,120	504,862,225	△ 28,949,105	94.3%	2.7%	2.8%	(1) 企業債	773,808,783	780,510,896	△ 6,702,113	99.1%	4.4%	4.4%
ハ 構築物	15,840,932,471	16,324,122,621	△ 483,190,150	97.0%	91.1%	91.3%	(2) 未払金	153,539,671	133,792,750	19,746,921	114.8%	0.9%	0.7%
ニ 機械及び装置							(3) 未払費用						
ホ 車両運搬具	12,276	24,552	△ 12,276	50.0%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	11,107,000	10,914,000	193,000	101.8%	0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品							(5) 預り金						
ト 建設仮勘定	3,636,364	4,363,368	△ 727,004	83.3%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	5,926,792,811	6,096,518,662	△ 169,725,851	97.2%	34.0%	34.0%
							(1) 長期前受金	6,611,549,100	6,557,195,430	54,353,670	100.8%	37.9%	36.6%
(2) 無形固定資産	634,525,774	602,579,605	31,946,169	105.3%	3.6%	3.4%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 684,756,289	△ 460,676,768	△ 224,079,521	148.6%	-3.9%	-2.6%
イ 施設利用権	634,146,486	602,200,317	31,946,169	105.3%	3.6%	3.4%	6. 資本金	3,182,765,126	3,134,252,806	48,512,320	101.5%	18.3%	17.5%
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,182,765,126	3,134,252,806	48,512,320	101.5%	18.3%	17.5%
(3) 投資							(2) 借入資本金						
イ 投資有価証券													
							7. 剰余金	590,737,362	449,212,232	141,525,130	131.5%	3.4%	2.5%
2. 流動資産	239,558,774	245,085,783	△ 5,527,009	97.7%	1.3%	1.3%	(1) 資本剰余金	510,295,077	338,821,722	171,473,355	150.6%	2.9%	1.9%
(1) 現金預金	161,956,315	148,317,464	13,638,851	109.2%	0.9%	0.8%	イ 工事負担金						
(2) 未収金	77,602,459	96,768,319	△ 19,165,860	80.2%	0.4%	0.5%	ロ 工事負担金						
内 未収金	89,715,249	98,121,909	△ 8,406,660	91.4%	0.5%	0.5%	ハ 固定資産購入負担金						
訳 貸倒引当金	△ 12,112,790	△ 1,353,590	△ 10,759,200	894.9%	-0.1%	0.0%	ニ 受贈財産評価額						
(3) 貯蔵品							ホ その他資本剰余金	510,295,077	338,821,722	171,473,355	150.6%	2.9%	1.9%
							(2) 利益剰余金	80,442,285	110,390,510	△ 29,948,225	72.9%	0.5%	0.6%
							イ 減債積立金						
							ロ 利益積立金						
							ハ 建設改良積立金						
							ニ 当年度未処分利益剰余金	80,442,285	110,390,510	△ 29,948,225	72.9%	0.5%	0.6%
計	17,412,820,234	17,899,279,609	△ 486,459,375	97.3%	100.0%	100.0%	計	17,412,820,234	17,899,279,609	△ 486,459,375	97.3%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

＜別表6＞

(単位：円)

	借 方						貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率		金 額			比較 (%)	構成比率		
	4 年度	3 年度	増減		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	増減		4 年度	3 年度	
2. 営業費用	1,109,109,368	1,092,348,063	16,761,305	101.5%	85.9%	82.9%	1. 営業収益	393,447,078	397,542,305	△ 4,095,227	99.0%	30.5%	30.2%
(1) 管渠費	46,678,629	38,025,149	8,653,480	122.8%	3.6%	2.9%	(1) 下水道使用料	371,624,678	375,721,105	△ 4,096,427	98.9%	28.8%	28.5%
(2) ポンプ場費	18,093,360	10,701,126	7,392,234	169.1%	1.4%	0.8%	(2) 他会計負担金	21,706,000	21,706,000	0	100.0%	1.7%	1.7%
(3) 処理場費	130,464,141	130,122,024	342,117	100.3%	10.1%	9.9%	(3) その他営業収益	116,400	115,200	1,200	101.0%	0.0%	0.0%
(4) 流域下水道費	211,911,328	213,543,457	△ 1,632,129	99.2%	16.4%	16.2%							
(5) 業務費	21,557,193	25,394,184	△ 3,836,991	84.9%	1.7%	1.9%							
(6) 総係費	47,860,465	27,671,441	20,189,024	173.0%	3.7%	2.1%							
(7) 減価償却費	632,544,252	646,890,682	△ 14,346,430	97.8%	49.0%	49.1%							
(8) 資産減耗費							3. 営業外収益	897,676,960	920,650,046	△ 22,973,086	97.5%	69.5%	69.8%
(9) その他営業費用							(1) 受取利息及び配当金	2,084	1,103	981	188.9%	0.0%	0.0%
4. 営業外費用	162,821,725	175,888,956	△ 13,067,231	92.6%	12.6%	13.3%	(2) 他会計補助金	175,081,000	317,151,000	△ 142,070,000	55.2%	13.6%	24.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,813,404	140,292,857	△ 14,479,453	89.7%	9.7%	10.6%	(3) 他会計負担金	498,509,000	371,880,000	126,629,000	134.1%	38.5%	28.2%
(2) 雑支出	37,008,321	35,596,099	1,412,222	104.0%	2.9%	2.7%	(4) 長期前受金戻入	224,079,521	230,751,254	△ 6,671,733	97.1%	17.4%	17.5%
							(5) 雑収益	5,355	866,689	△ 861,334	0.6%	0.0%	0.1%
6. 特別損失	628,850	0	628,850		0.1%	0.0%	5. 特別利益						
(1) 過年度損益修正損							(1) 過年度損益修正益						
(2) その他特別損失	628,850	0	628,850		0.1%	0.0%							
計	1,272,559,943	1,268,237,019	4,322,924	100.3%	98.6%	96.2%							
当年度純利益	18,564,095	49,955,332	△ 31,391,237	37.2%	1.4%	3.8%							
合計	1,291,124,038	1,318,192,351	△ 27,068,313	97.9%	100.0%	100.0%	合計	1,291,124,038	1,318,192,351	△ 27,068,313	97.9%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表7>

営業費用性質別内訳

(単位：円)

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
管 渠 費	4	15,532,193	26,895,115		4,251,321	46,678,629	8,653,480
	3	15,110,286	17,151,893		5,762,970	38,025,149	△ 14,072,711
	2	20,726,553	20,611,537		10,759,770	52,097,860	—
ポ ンプ 場 費	4		8,881,922	2,813,838	6,397,600	18,093,360	7,392,234
	3		2,264,178	2,489,348	5,947,600	10,701,126	△ 605,565
	2		3,701,949	2,387,142	5,217,600	11,306,691	—
処 理 場 費	4		37,673,826	23,404,302	69,386,013	130,464,141	342,117
	3		50,481,197	18,326,931	61,313,896	130,122,024	30,662,849
	2		20,516,529	17,404,626	61,538,020	99,459,175	—
流 域 下 水 道 費	4				211,911,328	211,911,328	△ 1,632,129
	3				213,543,457	213,543,457	△ 1,212,983
	2				214,756,440	214,756,440	—
業 務 費	4				21,557,193	21,557,193	△ 3,836,991
	3				25,394,184	25,394,184	5,918,530
	2		1,412		19,474,242	19,475,654	—
総 係 費	4	23,724,826	1,238,707		22,896,932	47,860,465	20,189,024
	3	23,022,272	1,325,255		3,323,914	27,671,441	△ 7,060,680
	2	29,632,586	1,312,153		3,787,382	34,732,121	—
減 価 償 却 費	4				632,544,252	632,544,252	△ 14,346,430
	3				646,890,682	646,890,682	2,406,649
	2				644,484,033	644,484,033	—
資 産 減 耗 費	4						
	3						
	2						—
そ の 他 営 業 費 用	4						
	3						
	2						—
計	4	39,257,019	74,689,570	26,218,140	968,944,639	1,109,109,368	16,761,305
	3	38,132,558	71,222,523	20,816,279	962,176,703	1,092,348,063	16,036,089
	2	50,359,139	46,143,580	19,791,768	960,017,487	1,076,311,974	—
前 年 度 対 比 増 減	4	1,124,461	3,467,047	5,401,861	6,767,936	16,761,305	
	3	△ 12,226,581	25,078,943	1,024,511	2,159,216	16,036,089	
	2	—	—	—	—	—	

(消費税を除く)

経営分析表

項目		算出方法	左の説明	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	99.06	98.6	98.6	—	—	—
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	42.77	40.8	38.9	—	—	△ 1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	18.35	20.0	21.7	—	—	1.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	162.08	162.3	162.8	—	—	0.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	539.87	492.7	455.1	—	—	△ 37.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は200%前後である	20.17	26.5	25.5	—	—	△ 1.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	20.17	26.5	26.8	—	—	0.3
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	9.36	16.0	17.3	—	—	1.3
	回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す	0.03	0.21	0.11	—	—
固定資産回転率(回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.005	0.04	0.02	—	—	△ 0.02
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	3.47	3.58	3.60	—	—	0.02
流動資産回転率(回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.68	1.90	1.62	—	—	△ 0.28
現金預金回転率(回)		$\frac{\text{当年度支出金}}{\text{平均現金預金} \left(\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2} \right)}$	現金預金の年間回転率	9.64	14.30	10.38	—	—	△ 3.92
貯蔵品回転率(回)		$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品} \left(\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2} \right)}$	貯蔵品の年間回転率	—	—	—	—	—	—
未収金回転率(回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	3.75	4.20	4.22	—	—	0.02
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.39	0.5	0.1	—	—	△ 0.4
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	104.7	103.9	101.5	—	—	△ 2.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	37.09	36.4	35.5	—	—	△ 0.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債・借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.81	1.7	1.7	—	—	—
	企業債償還元金対減価却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	116.9	118.7	123.4	—	—	4.7
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	66,528	79,508	65,575	—	—	△ 13,933
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	2,929,623	3,410,323	2,756,456	—	—	△ 653,867

※下水道事業は、法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

健全化判断比率等审查意見書

沼監委第39号
令和5年8月18日

沼田市長 星野 稔 様

沼田市監査委員 荒井 静 雄
同 戸 部 博

令和4年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された令和4年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

目次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3

令和4年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和5年8月3日 至 令和5年8月16日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	R4 年度	R3 年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.85	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.85	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.5	6.6	△0.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	55.0	62.8	△7.8	350.0	

備考1 「—」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

- 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和4年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	R4 年度	R3 年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0
簡 易 水 道 事 業	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0
電 気 事 業	—	—	—	20.0

備考1 「—」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、令和2年度から令和4年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.5%で、前年度と比較して0.1ポイント改善した。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると18.5ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも11.5ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は55.0%であり、前年度と比較して7.8ポイント減少した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、295.0ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が27,516,658千円で前年度と比較して961,705千円の減、公営企業債等繰入見込額が6,669,589千円で889,666千円の減、組合負担等見込額が542,414千円で56,615千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、1,230,077千円の減となり、それに対し、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は445,487千円の減であったため、分子の減が分母の減を上回ったことにより、前年度より比率が改善したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 結び

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく健全化判断比率等が適切に算定されているかどうかについて審査を行ったところ、審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより適正に作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となった。これは、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てた繰入金等、準元利償還金が減少したことによるものである。しかしながら、元利償還金は増加しており、単年度実質公債比率で見ると前年度より悪化している。今後においても、公営企業会計も含め公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回る結果となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少や、組合負担等見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものである。引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営が図られるよう要望する。